



2022

EIZO 統合報告書

Visualizing a better tomorrow for all



CONTENTS

Our Story

財務・非財務ハイライト	03
EIZOの価値創造のあゆみ	05
CEOメッセージ	09
EIZOの価値創造	13
ビジネスモデルの進化 ～事業構造の強化～	15

Our Strategy

第7次中期経営計画	17
市場別事業概況	21

Our Value

持続可能な成長を支える基盤	31
「映像」を通じた豊かな社会への貢献	35
自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/ 人権と多様性の尊重	43
ステークホルダーの皆様との信頼関係	49
製品と事業活動における環境対応	55

Governance

コーポレート・ガバナンス	65
--------------	----

Corporate Overview

企業情報	74
会社概要・株式情報	74
グループ会社	75
財務情報	76
データ集	79

編集方針

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みを、業績等の財務情報と経営戦略や「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報の両面からご報告するとともに、建設的な対話を行うことを目指しています。

参考にしたガイドライン等

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
 TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」
 GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018/2020」
 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

発行時期

2022年9月(前回:2021年9月 次回発行予定:2023年9月)

報告対象範囲

対象組織

EIZOグループ: EIZO株式会社及び国内6社、海外10社(連結)
 範囲を限定している場合は対象組織を記載

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日(一部対象期間外の場合は時期を明示して記載)

市場区分の表記

市場区分は以下の名称または略称で表記

・B&P(Business & Plus) ・V&S(Vertical & Specific) ・HC(ヘルスケア)
 ・CW(クリエイティブワーク) ・AMU(アミューズメント)

第三者保証

環境情報の一部は第三者保証を受けており、
 対象となる指標には☑を付しています。

GRI内容索引

<https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/>

Webサイト

<https://www.eizo.co.jp/>

▶ 参照 P.82 対象範囲・第三者保証

EIZO株式会社
 〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地
 【お問い合わせ先】 IR部 TEL: 076-275-4121



企業理念

私たちは
 テクノロジーの可能性を追求し
 映像を通じて
 豊かな未来社会を実現します



行動指針 —七つの約束—

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・システム・サービスによるソリューションを提供します
2. 製品と事業活動を通じて、最先端の環境対応に取り組めます
3. 自由闊達な企業風土のもと、グローバルな視野とマインドを持って業務に取り組めます
4. オープンでフェアな事業活動を行います
5. ステークホルダー(取引先・社員・株主・地域)との信頼関係の構築と維持に努めます
6. 人権と多様性を尊重し、健全な職場環境づくりを推進します
7. 法とその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します

EIZOグループ行動指針 —七つの約束—の全文は当社Webサイトに掲載しています
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

注意事項

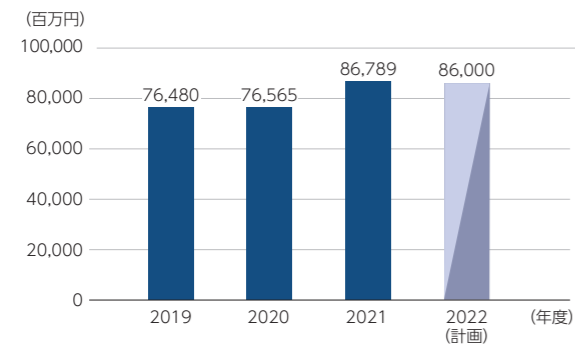
本レポートには、当社または当社グループ会社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

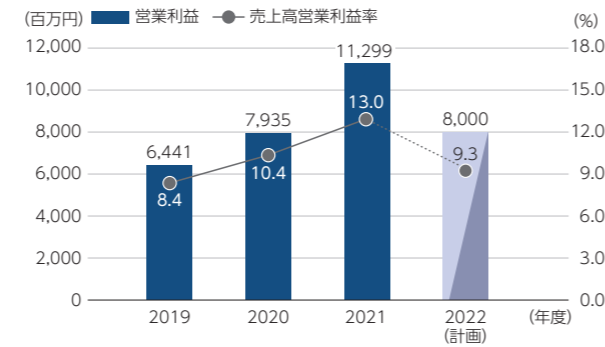
売上高

86,789 百万円



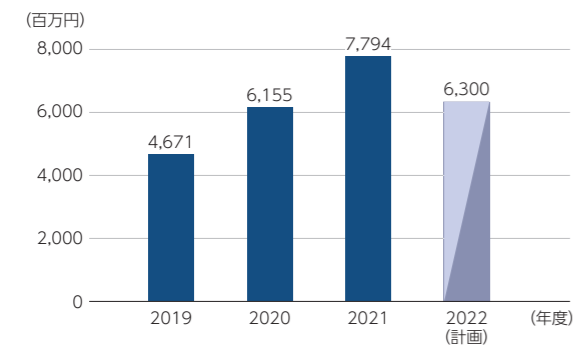
営業利益/売上高営業利益率

営業利益 11,299 百万円
売上高営業利益率 13.0%



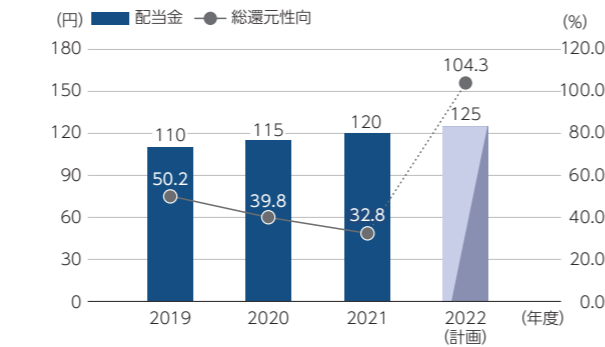
親会社株主に帰属する当期純利益

7,794 百万円



配当金/総還元性向

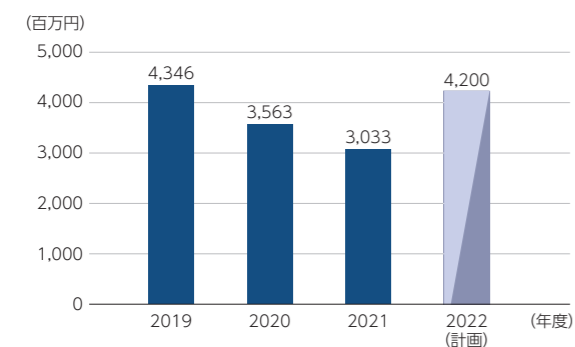
配当金 120 円
総還元性向 32.8%



※2022年度(計画)の総還元性向には自己株購入 4,000百万円(上限見込金額)を含む

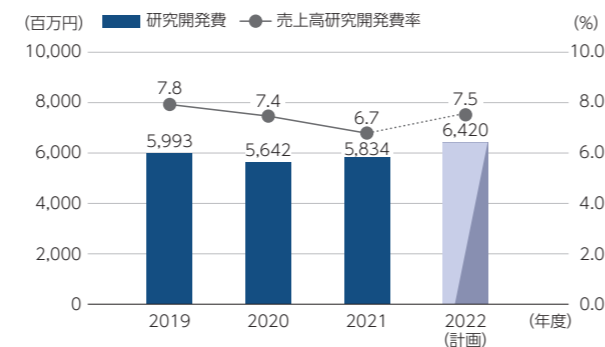
設備投資額

3,033 百万円



研究開発費/売上高研究開発費率

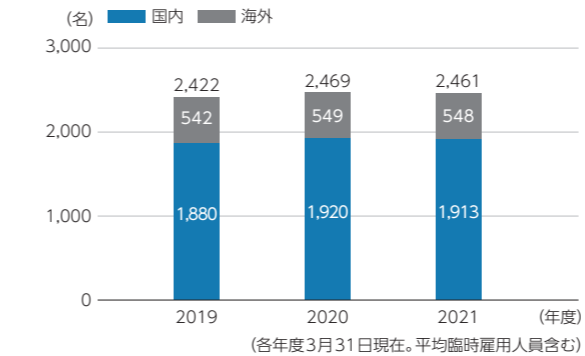
研究開発費 5,834 百万円
売上高研究開発費率 6.7%



非財務情報

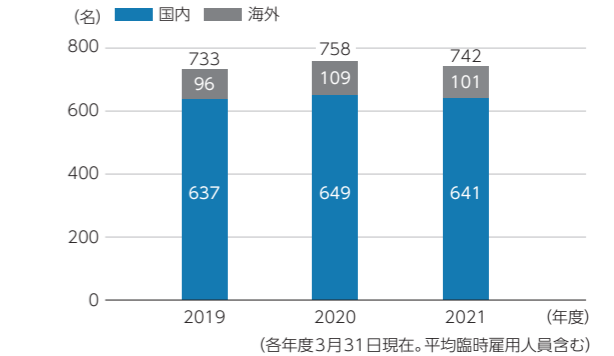
従業員数

連結 2,461 名
国内 1,913 名
海外 548 名



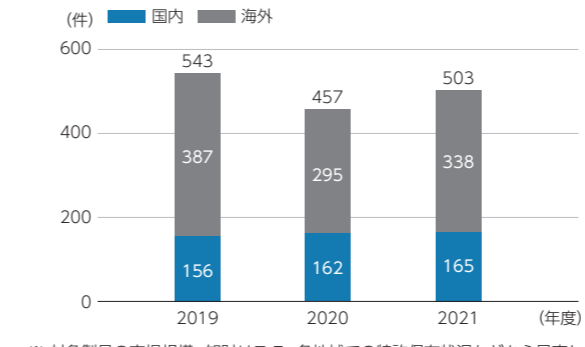
研究・開発人員数

連結 742 名
国内 641 名
海外 101 名



保有特許件数

連結 503 件
国内 165 件
海外 338 件

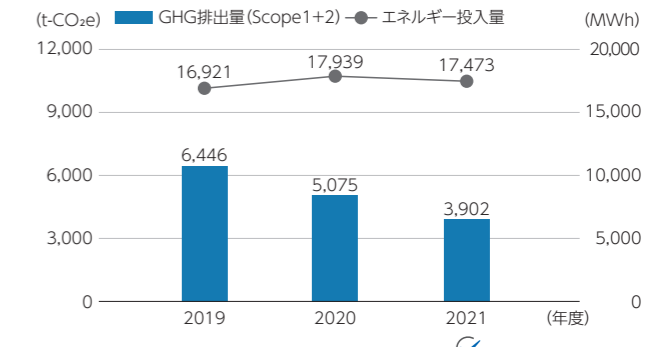


※対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

(各年度3月31日現在)

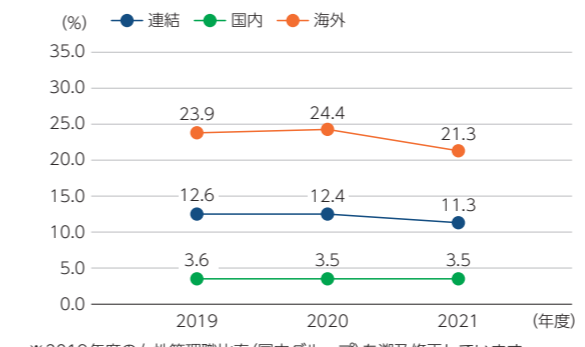
GHG排出量(Scope1+2)/エネルギー投入量

GHG排出量 3,902 t-CO₂e
エネルギー投入量 17,473 MWh



女性管理職比率

連結 11.3%
国内 3.5%
海外 21.3%

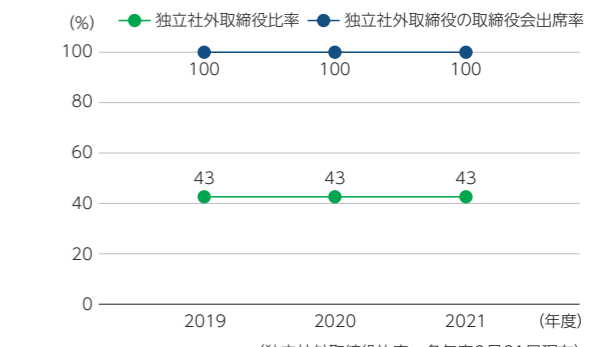


※2019年度の女性管理職比率(国内グループ)を遡及修正しています。

(各年度3月31日現在)

独立社外取締役比率/独立社外取締役の取締役会出席率

独立社外取締役比率 43%
独立社外取締役の取締役会出席率 100%



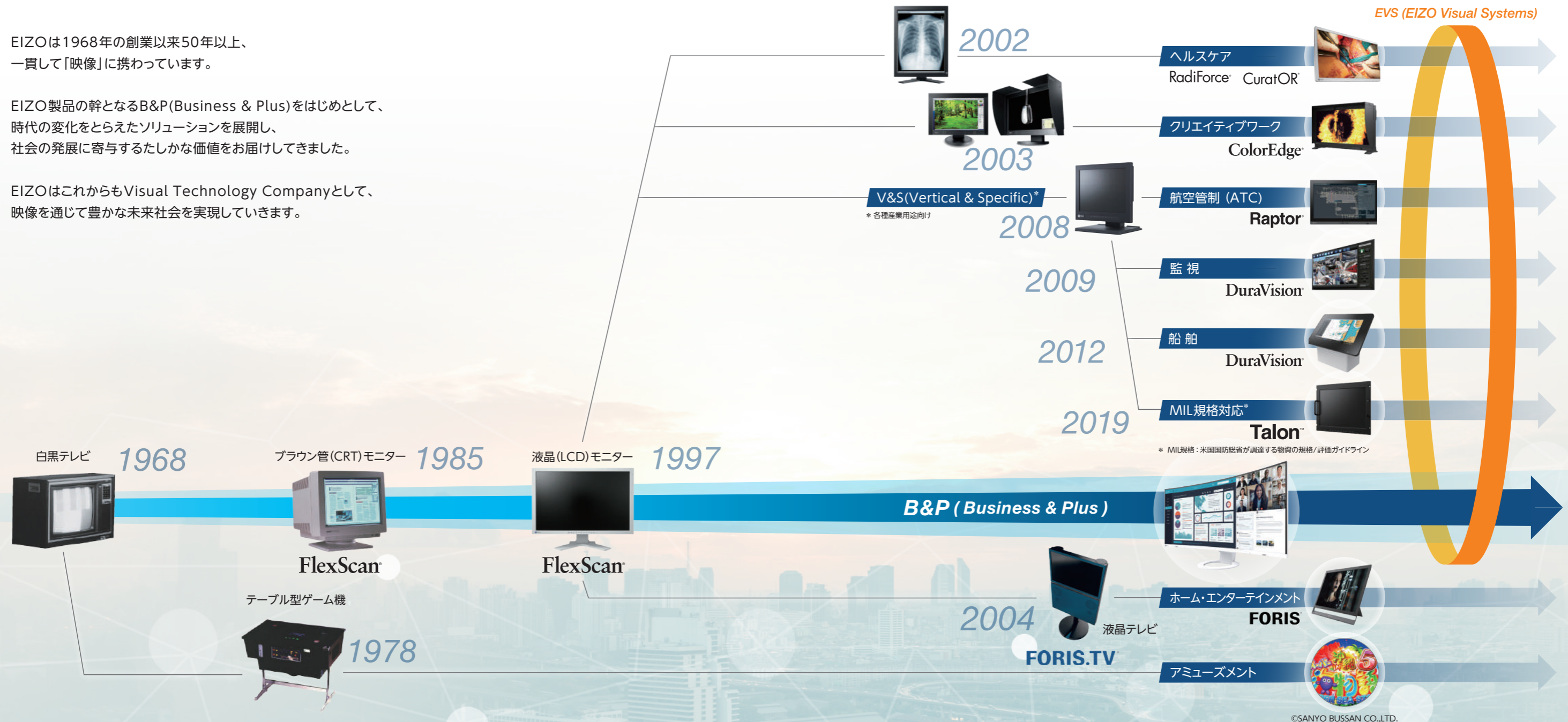
(独立社外取締役比率：各年度3月31日現在)

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOは1968年の創業以来50年以上、一貫して「映像」に携わっています。

EIZO製品の幹となるB&P(Business & Plus)をはじめとして、時代の変化をとらえたソリューションを展開し、社会の発展に寄与するたしかな価値をお届けしてきました。

EIZOはこれからもVisual Technology Companyとして、映像を通じて豊かな未来社会を実現していきます。



EIZOの源流

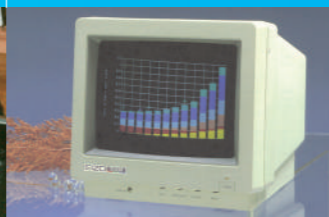


- 1968年、石川県七尾市にて「七尾電機株式会社」(現：EIZOエムエス株式会社)が操業を開始。家庭用白黒テレビのOEM生産を手掛ける。
- 1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。



- 白黒テレビからカラーテレビへの移行が進む中、テーブル型ゲーム機やVTRなど様々な映像関連製品のOEM生産を行う。

自社ブランドの確立



- OEM生産からの撤退を決断し、1985年、CRTモニターを、自社ブランド「EIZO」にて欧州で販売開始。その後、北米と日本でも「NANAO」ブランドにてCRTモニターを販売。

CRTから液晶へ



- 1996年、グローバルでの認知度向上を目指し「EIZO」「NANAO」の2ブランドを「EIZO」に統一。
- 1997年、液晶モニターを開発・生産し販売を開始。

事業拡大(特定市場・販売体制)



- 2002年、東京証券取引所市場第二部、翌2003年に第一部に上場(2022年4月よりプライム市場に移行)。
- ヘルスケア市場・クリエイティブワーク市場に参入。



- 特定市場と親和性の高い海外メーカー・事業をグループに迎え、ビジネスを加速。
- 中国での生産子会社設立や欧州での直販化を進め、ワールドワイドな生産・販売体制を強化。

参照 ▶P.07-08 EIZOグループの拡大

さらなる成長に向けて



- 2013年、「株式会社ナナオ」から「EIZO株式会社」に社名変更。社名には今後も映像にこだわり続けるという決意が込められている。
- 映像の利便性向上のため、モニターのみにとどまらず各種製品・システム事業を強化。

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOグループの拡大 ～より強いビジネスモデルに～

EIZOグループは、M&Aなども積極的に活用しながら事業領域を拡大するとともに、ユーザーの需要・ニーズにきめ細かく応える開発・生産拠点と販売網の構築を進めてきました。国内外のグループ各社が相互に連携し、世界に事業を展開しています。

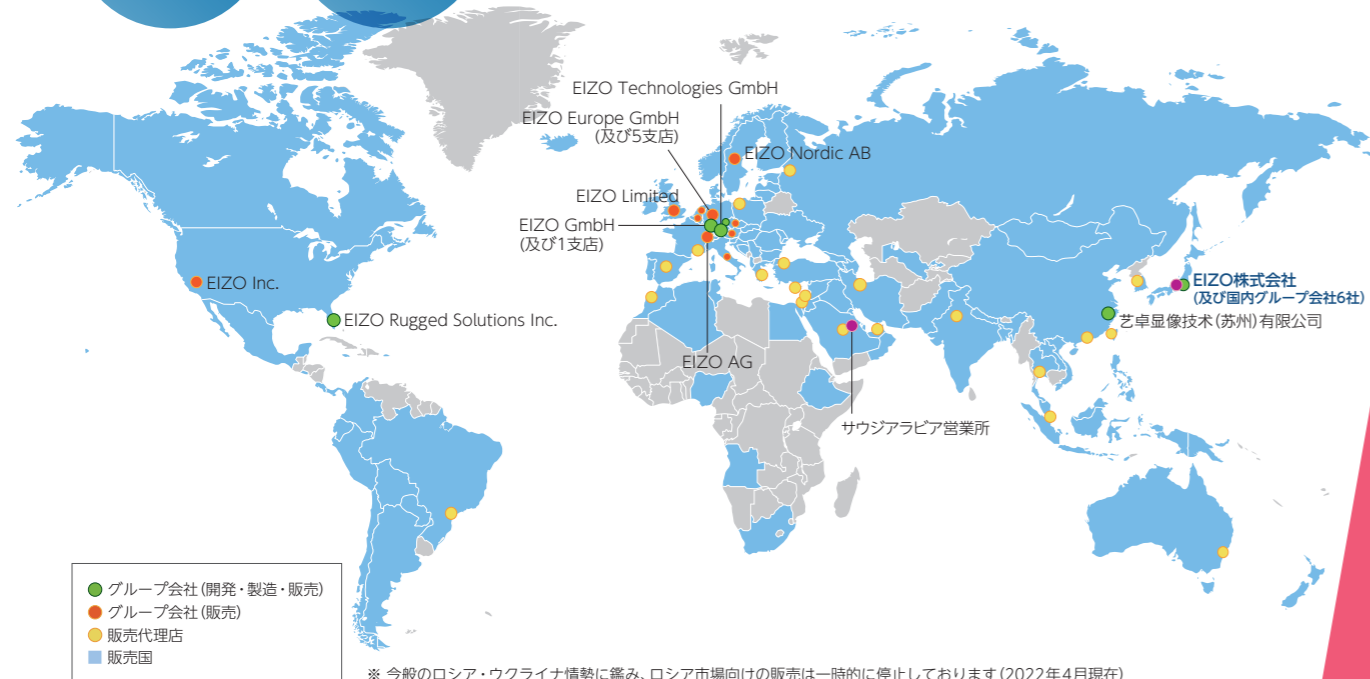
開発・生産拠点*

国内 3 海外 4

販売国・地域*

104

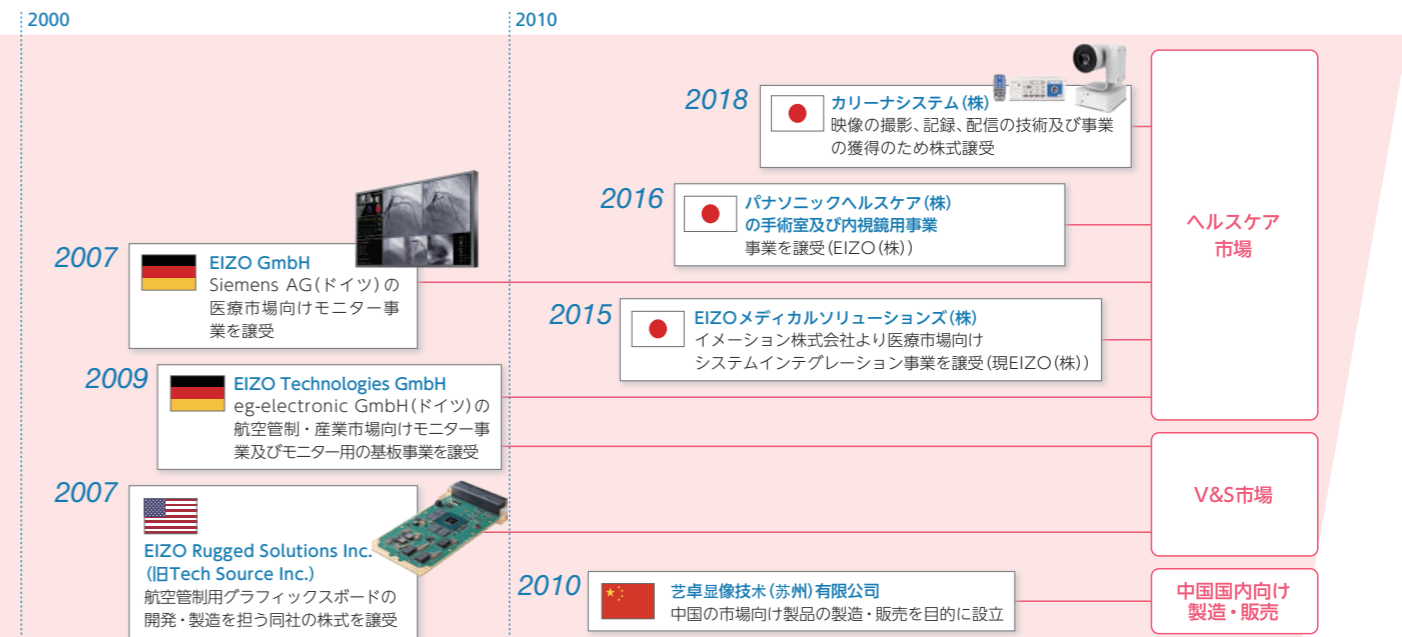
* 2022年4月現在



EIZO Rugged Solutions Inc.が新社屋を取得 (2022年撮影)



事業領域の拡大と強化



販売体制の強化

1985年、コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに、「NANAO」にて北米向けに販売開始。

1980年代～1990年代にかけ、販売会社・独占販売代理店にて販売網を構築。

1985 Nanao USA Corporation (現EIZO Inc.) 設立

1985 Rein Elektronik GmbH (代理店・ドイツ) 独占販売代理店契約を締結。

Hayward Computer GmbH (代理店・オーストリア) 独占販売代理店契約を締結。

EXCOM AG (代理店・スイス) 独占販売代理店契約を締結。

1990

(Raab Karcher Elektronikグループによる事業の継承)

Rein Netherlands B.V. (代理店・オランダ) 独占販売代理店契約を締結。

1992 EIZO Sweden AB (現EIZO Nordic AB) 設立

Raab Karcher Elektronikグループ (代理店)

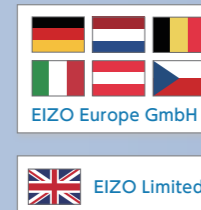
Memec Group Limited (代理店・イギリス) Raab Karcher Elektronikグループ

(Avnetグループによる事業の承継)

Avnetグループ (代理店) ドイツ/オランダ/ベルギー/イタリア/オーストリア/チェコ/イギリス

2005 EIZO NANAO AG (現EIZO AG) スイス市場での販売体制強化のため EXCOM社のEIZO事業を引継。

2012 2012年～2013年、Avnetグループより欧州におけるEIZO事業を引き継ぎ、欧州における直接販売網を構築。



直販体制による戦略的かつ機動的な販売政策
顧客への安心感とサポート強化

CEOメッセージ

進化を続ける EIZOのビジネスモデル



2022年9月
EIZO株式会社 代表取締役社長

奥盛祥隆

2021年度決算を振り返って

2021年度は過去最高益となりましたが、その要因は何でしょう？

当期は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻など不安定な世界情勢において、半導体をはじめとする部品や材料の調達難や価格高騰、物流の混乱や物流費の高騰など、困難な状況に見舞われましたが、それでも過去最高益となったのは、ひとえに当社の100%自社開発・自社生産の強みが活かされたことによります。

製品を構成するたった一つの部品が欠けてもその製品をつくることができません。当社は従来、安定供給のため戦略的に製品・材料在庫を多く保有していたことから、コロナ禍にあっても納期遅延となることなく製品をお客様に提供してきました。しかし前述のような状況下では、すべての製品をすべてのお客様のご要望どおりに生産することが難しいと判断し、2021年10月から生産調整を実施しました。お客様のご理解とご協力をいただきながら、医療市場向けの製品など、より社会にとって重要性の高い製品を優先的に生産させていただき、並行して代替部品の検討や設計変更、生産再開に向けた部品在庫の積み上げなどに努めました。ここで活きたのが、開発から生産、販売まですべて自社で行っていることであり、各部門がスムーズに連携し、スピーディーな対応を実現することにより、当初予定していたよりも早く11月には生産調整を終了しました。その後鋭意挽回生産をすることで、製品をお待ちいただいていたお客様にできるだけご迷惑をかけないよう、製品をお届けすることができました。

特定領域でNo.1を全社員で追求

以前の最高益は2006年度です。

これまでにEIZOはどのように変わってきたのでしょうか？

2006年度は、アミューズメント市場向け (AMU) の売上高が511億円と全体の約53%を占めていました。比べて2021年度のAMUは181億円と全体の約20%にとどまります。つまりヘルスケア (HC) やクリエイティブワーク (CW) ・V&Sが大きく伸び、事業構成が大きく変わりました。これは、AMUの市場が縮小していくことを見据えて、この15年間戦略的にHC・CW・V&Sのビジネスを成長させてきたことによります。その結果、AMUの売上が縮小したにも関わらず、同等の売上高、最高益を達成することができたのです。

このHC・CW・V&Sを大きく伸ばしていくという方向性は今後も変わりません。趣味の多様化などの影響もあり、アミューズメント市場は厳しい環境が続きますが、ビジネスパートナーとともに、お客様が楽しめる良い製品を創り、市場No.1のポジションを強固なものにしていきます。併せて引き続き、HCやCW、セキュリティやインフラ保全、航空管制用をはじめとするV&Sなど特定市場におけるNo.1のポジションの維持・獲得に尽力し、ビジネスモデルをさらに進化、強化していきます。昨年もここで話しましたが、常に進化を追い求めることは、当社の強さを支える当社のDNAであると確信しています。

中期経営計画達成に向けた「ステップ」の年

新たな中期経営計画では「SystemsとProductsでビジネスモデルを強くする」と掲げています。進捗はいかがでしょうか？

詳細は担当役員からの説明に譲るとして、この2022年度は、中期経営計画2年目、目標達成に向けた「ステップ」の年です。最終年度である2023年度に大きく成長するための準備を確実に進めていく年と捉えています。具体的には、中期経営計画達成のカギである「EVS (EIZO Visual Systems)」を大きく成長させていきます。映像の「撮影、記録、配信、表示」のすべてをカバーする当社の「Imaging Chain」は、社会のあらゆる場所に活用・応用でき、お客様の多様なニーズに応え、また課題の解決やお客様のビジネスの進化に貢献できると考えています。

☰ 参照 ▶ P.17-20 第7次中期経営計画(2021～2023年度)

サステナビリティの取組み加速

ビジネスモデルと並行して、サステナビリティの取組みも進化を続けていますね。

当社の企業理念は「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」ことであり、これを具体化したEIZOグループ行動指針にも、環境配慮はもちろん、人権の尊重、多様な人材が活躍できる自由闊達な職場づくりなど、広くサステナビリティの考えを盛り込み、これに従い事業を行ってきました。特に環境配慮については、1985年、EIZOブランドのコンピュータ用CRTモニターを開発・生産・販売を開始した当初より、環境や使う人に配慮した製品づくりを続けており、社会の要請をしっかりとらえながら、最先端の国際規格にも適合するよう対応を進めてきました。一方で、環境対応はもちろん、人権や多様性、働く人の安全衛生など、社会のサステナビリティに対する要求がますます高まる中、当社においてもより一層の取組みの進化が必要であると認識し、具体的な対応を加速させています。

2022年3月には、EIZOのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。SDGsを含め様々な社会課題を改めて整理・分析し、その中でも当社が特に取組むべきこと、貢献すべきことが何かを明確にすることで、社内の共通理解をさらに深め、事業活動への取組みを徹底、強化しています。またマテリアリティに関連した具体的な取組みを公表することは、ステークホルダーの皆様にも当社の考え方や取組みをよりわかりやすく伝えることにもつながると考えています。

気候変動対策については、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、気候変動が事業に与える影響を改めて把握・分析し、必要な対応を検討・推進するとともにその情報開示に努めています。さらに、温室効果ガスの削減目標を設定し、パリ協定に科学的に適合する温室効果ガスの削減目標(SBT)としての認定を2022年7月に受けました。現在はTCFDで分析した結果に基づき、SBTで設定した目標の達成に向けた低炭素移行計画を策定し、取組みを進めているところです。

また、2022年4月には「EIZOグループ人権方針」を制定し、自社のみならず取引先も含め、EIZOブランドを支える人に関する人権や多様性の尊重をより具体的に定めました。一方で、会社の成長の原動力となる「人」を育てることにもしっかりと投資を続けていきます。特に、管理職層の教育や若手、中堅社員に対して私が直接、当社のターニングポイントなど事業の歴史を教育する場を設けるなど、企業文化の継承につながる取組みにも力を入れています。これら

を通じて、当社の強みである自由闊達な企業風土の中、社員が安心・安全に生き生きと高いモチベーションをもって活躍できるよう取組んでいきます。

ガバナンス面では、2022年6月22日の株主総会でのご承認をいただき、社外取締役の人数を1名増員し、また初めて女性の取締役を迎えることができました。これにより監査・監督体制を強化させるとともに、より多様な視点・意見を経営に反映し、さらなる事業成長と基盤の強化につなげていきます。

ビジネスモデルはわかりにくい？

「EIZOのビジネスモデルはわかりにくい」と投資家の方から言われるそうですね。

確かに、他社とは違う複雑なビジネスモデルかもしれません。でも、それこそが当社の強みでもあると私は考えています。多様な事業を並行して展開しているのではなく、すべての事業が「映像」をコアとしてつながっており、各事業が互いに関連しながら、シナジーを生みながら成長をしていくのがEIZOのビジネスモデルなのです。だからこそ、冒頭にもお話ししたように、一つのセグメントが弱くなっても、ほかのセグメントが成長することでカバーする、一つの技術が複数のセグメントで活きる、お客様が求める多様な製品・システムをすべて自社で提案できる、様々な面で当社のビジネスモデルが強みを発揮しています。

統合報告書ではそのような当社のビジネスモデルや強みを幅広い視点でご説明させていただくことにより、ステークホルダーの皆様への当社理解の一助となればと考えています。

今後も不安定な情勢は続くと思われれます。しかしそのような中でも、自社開発自社生産という機動力をベースに、強いビジネスモデルを活かして、柔軟に適切に対応し、さらなる成長を続けてまいります。ステークホルダーの皆様からも、多様なコミュニケーションを通じて、ご理解、ご支援をいただければ幸いです。



EIZOの価値創造

EIZOは、創業以来50年以上にわたって培ってきたリソースを投入し、「映像」に関わる製品やソリューションを社会に提供することで、豊かな未来社会の実現と企業価値の向上を目指します。

経営資源



知的資本／製造資本

100% 自社開発・自社生産

開発会社：世界7社

生産拠点：世界7拠点

研究開発費：58億円(2021年度)

設備投資：30億円(2021年度)

- 全製品を日本・ドイツ・中国・米国で自社生産
- 開発・品質・製造部門が連携し徹底した品質管理
- 部材調達・安定供給に強み



人的資本

従業員数：2,461名

(連結・2022年3月31日現在)

従業員国籍数：36か国・地域

- 自由闊達な企業風土
- 多様な人材の活躍



自然資本

再生可能エネルギー使用率：

44%(全グループ会社)

- 気候変動対策への積極的な取組み
- 継続した製品における環境負荷低減の取組み



社会関係資本

販売国・地域：104(2022年4月現在)

調達サプライヤー数(一次)：192社

- グローバル販売ネットワーク・サプライチェーン
- サプライヤーとともに取組むサステナビリティ



財務資本(2022年3月期)

自己資本比率：76.3%

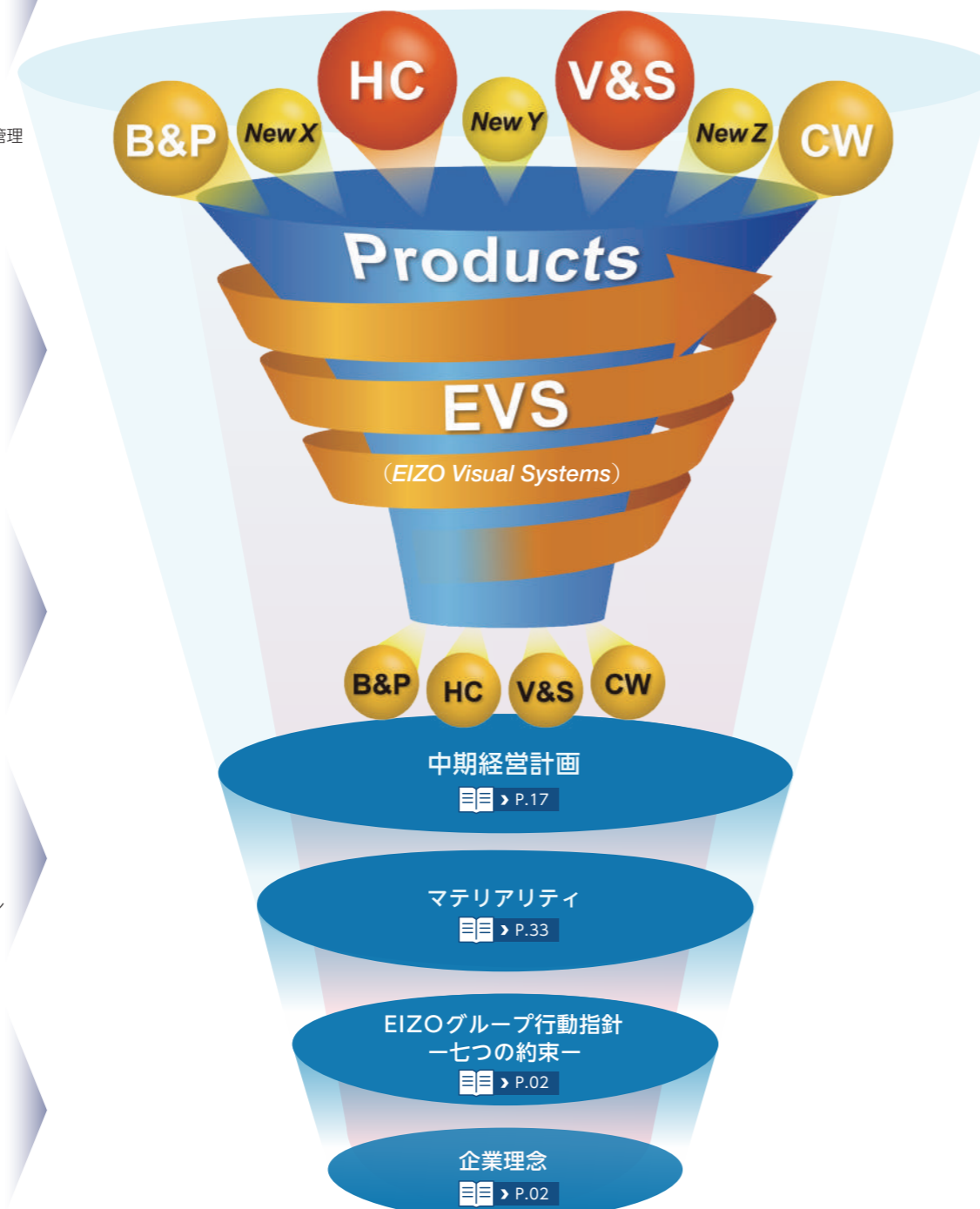
売上高営業利益率：13.0%

- 安定した財務基盤
- 成長分野への積極投資

事業活動(ビジネスモデル)

SystemsでProductsをより強く、
強いProductsでSystemsもより強く

「撮影、記録、配信、表示」の技術を活かし、
高品質・高機能なモニターを中心とした映像環境ソリューションを提供



提供価値

- **金融機関**
トレーディング業務を支える高画質と信頼性
- **オフィス**
エルゴノミクスとサステナビリティをサポート
- **プライベート**
高画質表示でさらに楽しく
- **病院**
正確な診断と最先端の手術を支える映像環境
- **クリエイティブワーク**
忠実な色再現で作業効率と精度を向上
- **鉄道**
高視認性でホームの安全確認をサポート
- **工場**
設備ごとの多様なニーズに応える
- **商業施設・レジャー施設**
施設内のセキュリティ管理を支える
- **船舶**
安全運航や船内セキュリティを守る

E Environment

- 製品における環境配慮の加速：EIZOサステナブルモニター
- 気候変動への対応推進：TCFD情報開示/SBT認定

参照▶P.60-64 TCFD提言への対応



S Social

- 人権尊重の取組み強化：EIZOグループ人権方針制定
- 健康経営優良法人2022(大規模法人部門)認定
- 持続可能な調達の推進



G Governance

- 取締役の多様性 参照▶P.67 取締役会の構成(スキルマトリクス)
- サステナビリティ委員会設置
- 情報セキュリティ強化
- 「DX認定事業者」認定

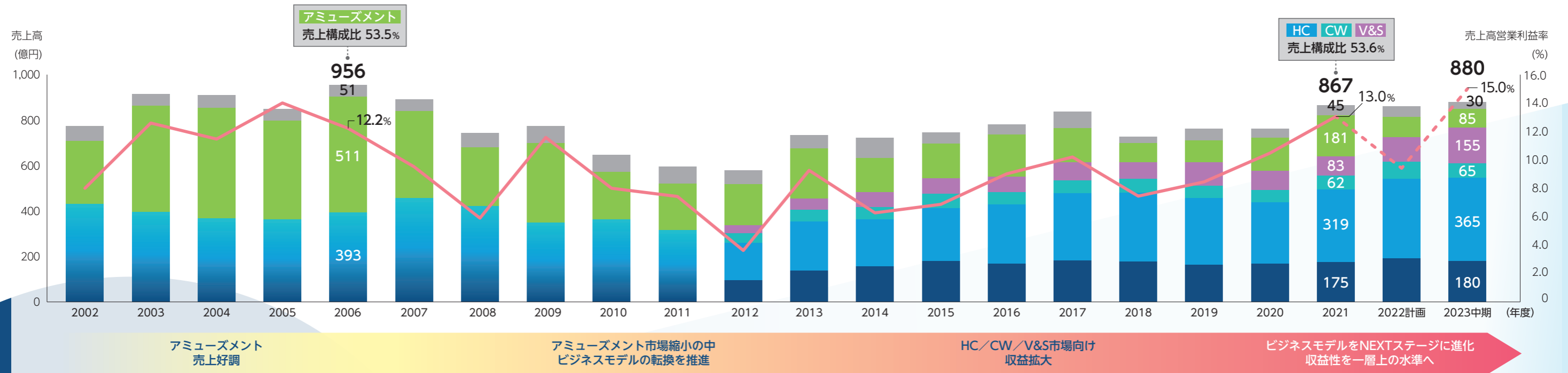


映像を通じた
豊かな未来社会
の実現

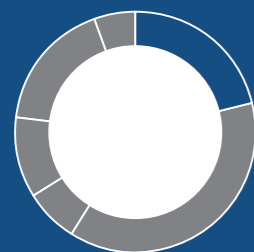


ビジネスモデルの進化 ～事業構造の強化～

EIZOはビジネスモデルを絶えず進化させ続けてきました。2000年代半ばにおいてはアミューズメント市場向けがピークとなり、2006年度には売上高構成比が50%を超える水準でした。当時よりアミューズメント市場の縮小を見据え、事業構造の転換を推進してきました。B&Pをベースにヘルスケア(HC)、クリエイティブワーク(CW)、V&S市場向けを強化することで収益構造を変革し、ビジネスモデルを進化させました。第7次中期経営計画(2021～2023年度)ではEVS(EIZO Visual Systems)による事業展開で更なる進化を目指しています。



B&P



売上高 **175** 億円 構成比 **20.2%**

用途 金融機関/公共機関/文教施設/
CAD/商業施設/一般オフィス/
ホームオフィス

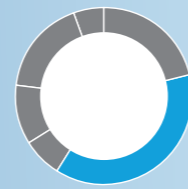
B&P市場向けはEIZOの全市場向けビジネスの基盤となるものです。ベースモデルであるFlexScanシリーズは高い品質、信頼性、環境性能を備え、主にオフィス用途向けに販売しています。

B&P市場向けで培った技術力に加え、製造・調達力等を共通リソースに各市場向けに事業展開することで製品ラインナップの拡充や安定供給を実現しています。これらの相乗効果がEIZOのビジネスモデルの強みの一つです。

またヘルスケア、V&S市場向けにおいてもFlexScanシリーズの需要が大きく、ベースモデルからプロフェッショナル用途まで幅広い製品を提供することでユーザーの様々な需要に応えています。

▶ 詳細 P.21-22

ヘルスケア



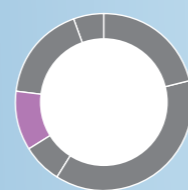
売上高 **319** 億円 構成比 **36.8%**

用途 診断・検査/治療・手術/医療IT

医療機関の映像環境をトータルソリューションで支えるEIZOの中核市場です。EIZOは高い品質、信頼性やアフターサービスをベースに診断、検査装置、内視鏡手術・検査、手術室向け等の医療の現場で求められるすべての映像表示の需要に応える高機能製品を提供してきました。加えて、医療市場において映像環境需要が高まりを見せる中、映像のInからOutまでを事業領域とするEIZOがすべての需要に応えられることが、強みの一つです。今後も低侵襲手術などの先端医療や遠隔医療/遠隔診断等の医療需要の増加に伴い、映像関連機器において高い市場成長を見込みます。

▶ 詳細 P.23-24

V&S



売上高 **83** 億円 構成比 **9.6%**

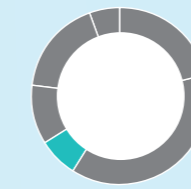
用途 航空管制/監視/船舶/MIL規格対応/その他産業用途(タッチモニター含む)

多種多様な業種、分野を対象にEIZOの映像環境ソリューションを提供しています。高品質、高信頼性をベースに過酷な環境下に耐えうる環境対応性能をはじめとした、あらゆるプロフェッショナルの要求に応える製品開発力・製造技術力がEIZOの強みの一つです。

監視用途ではセキュリティ意識の高まりとともに全世界での需要が増加、船舶用途でも造船需要の増加に伴い高い市場成長を見込みます。

▶ 詳細 P.27-28

クリエイティブワーク



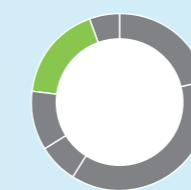
売上高 **62** 億円 構成比 **7.2%**

用途 映像制作/3DCG/プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト/デザイン/出版・印刷

色の再現性を追求したモニターや色の管理に優れたソフトウェアを、カラーマネジメントを必要とするユーザーに提供しています。写真や印刷等の市場で評価を得ている静止画分野向けに加え、映画やネット配信サービスの映像制作といった動画の分野においても販売が拡大しています。映画制作の分野においてはハリウッドで高く評価いただいております。2021年にはアカデミー科学技術賞を受賞しました。映像制作環境の高解像度化やネットワーク配信サービスの拡大とともに全世界での映像制作需要の高まりのもと市場成長を見込みます。

▶ 詳細 P.25-26

アミューズメント



売上高 **181** 億円 構成比 **20.9%**

用途 パチンコ/パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター

遊技機メーカー向けにEIZOが有する高画質・高精細なハードウェアとIREMのエンターテインメント性に優れた画像ソフトウェアを提供しています。開発、品質、調達、製造のリソースをほかの市場向けと共有することで安定供給を実現していることが強みの一つです。

厳しい市場環境の中においても、パートナーとともにNo.1のポジションを高めていきます。

▶ 詳細 P.29-30

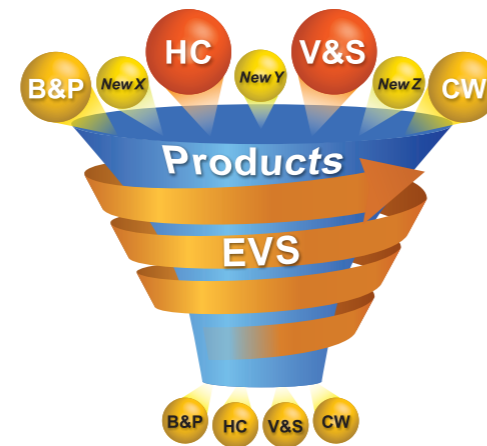
第7次中期経営計画 (2021～2023年度) Amplify Imaging Value ～映像をもっと便利に、価値あるもの～

第7次中期経営計画 (2021～2023年度) 概要

基本方針

第7次中期経営計画では、Products & Systemsで「映像」の価値を高め、事業領域を拡大します。

モニター、カメラ、ビデオエンコーダ等の各種製品を強化し、これら製品群で構成する「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速によりさらに情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めてまいります。このシステム事業をEVS (EIZO Visual Systems) と称し、システム事業をより強く、そして強い製品でシステム事業をより強くすることでビジネスモデルをNEXTステージに進化させます。



重点施策

市場別事業戦略

- B&P**
 時代の高性能・安心・安全を間断なく市場投入
- ヘルスケア**
 システム事業 (EVS) を手術室 (OR) から病院内、そして病院間へターゲット拡大
 PACS*¹、HIS*²、モダリティ*³、IVR*⁴等にEVSを加え、相乗効果で全体をさらに強く
- クリエイティブワーク**
 “業界最高”評価の独自技術により圧倒的差別化を実現
- V&S**
 監視
 画像鮮明化技術と超高感度カメラでEVS展開
 航空管制
 航空管制向け製品を開発・製造するドイツ工場の拡張移転により生産能力増強
- アミューズメント**
 EIZO/IREMの総合力を発揮し、パートナーとともに日本固有の娯楽産業の新たな発展に貢献

成長投資

EIZOの強みの一つである強靱な財務基盤を活かし、成長分野への投資を積極的に行うことで、第7次中期経営計画の実現を目指します。

*1 PACS: Picture Archiving and Communication System (医療画像管理システム) *2 HIS: Hospital Information System (病院情報システム)
 *3 モダリティ: CTやMRIなどの医用画像撮影装置 *4 IVR: Interventional Radiology (カテーテル治療などの画像下治療)

数値目標

	2021年度 実績	2022年度 公表計画	2023年度 中期経営計画
連結売上高	867億円	860億円	880億円
営業利益	112億円	80億円	132億円
売上高営業利益率	13.0%	9.3%	15.0%
設備投資	30億円	42億円	30～40億円
研究開発費	58億円	64億円	60～70億円
売上高研究開発費率	6.7%	7.5%	7～8%+α

ビジネスモデルをNEXTステージに進化させ、収益性を一層上の水準へと向上
 最終年度となる2023年度に過去最高利益の達成を目指す

設備投資
 長期的な視点で事業成長のための投資を継続

R&D
 注力分野への積極投資を継続
 (売上高研究開発費率 7～8%+α)

中期経営計画の達成に向けて

- 2021年度 | 調達難及び国際物流混乱による厳しい事業環境下、100%自社開発・自社生産の強みを活かし、競争優位を発揮
- 2022年度 | 最終年度 (2023年度) での中期経営計画達成に向けた重要なステップの年
 強靱な財務基盤を活かして研究開発・設備・人的資本へ積極投資を実行、事業成長へ邁進

EVSによる事業成長

2021年度の実績

EVSの本格立ち上げに向けた土台づくり

- 無人運航船プロジェクト*にて遠隔操船時の非常対応システムを開発**
 船外映像の撮影から、映像の視認性向上、ネットワークを通じた船陸間伝送までを一貫して担い、Imaging Chainの強みを活かす。
 * (公財)日本財団の「MEGURI2040」。EIZOが参画したDFFAS (Designing the Future of Full Autonomous Ship)コンソーシアムでは、世界初となる無人運航船の実証実験を成功させた。



超高感度カメラを新発売

- 暗闇などの低照度環境下でもカラーで鮮明な映像を撮影可能。インフラ施設の監視、警察捜査などでの活用を見込む。



2022年度取組み

EVSを本格立ち上げ 新たな価値を提供

- EVSによる事業領域の更なる拡大**
 先進的な取組みでの新たなニーズに柔軟に対応。様々な監視市場向けに事業を展開。



洋上風力発電の監視



河川監視

- Productsの強化**
 EVS事業を拡大する中で得られる市場からのフィードバックを活かし、より顧客ニーズに沿った製品へと進化。
- 病院内監視、遠隔医療支援のためのソリューションを提供**
 映像の撮影から記録、配信、表示まで一貫したソリューションを提供。病院内・病院間での手術映像の共有を実現し、チーム医療や遠隔医療を支援。

特定市場での圧倒的No.1を目指して

2021年度の実績

ヘルスケアの売上高が過去最高を更新

M&Aの活用による事業領域の拡大や販売網の拡大といったこれまでの取組みが実を結び、過去最高売上を更新。欧州での底堅い需要を取り込んだ診断用途に加え、内視鏡用途、モダリティ機器への組み込み用途など幅広い用途向けに販売が伸張。

2022年度取組み

ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S 各市場でのポジショニングを高め、過去最高売上高更新へ

参照 ▶ P.21-30 市場別事業概況

安定的・機動的な経営の実行

2021年度の実績

市場環境の変化に柔軟に対応

半導体需給の逼迫などによる調達難及び国際物流網混乱の状況下、当社は100%自社開発・自社生産の強みを活かして安定供給に努め、市場での競争力をより一層向上。

成長投資の実行

- V&S市場向け事業を担うアメリカ子会社新オフィス取得。
- 生産能力増強、生産性向上、さらには省人化推進のため国内子会社に生産自動化設備導入。

2022年度取組み

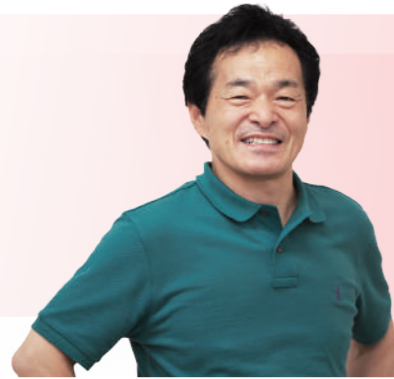
事業成長に向けた積極投資を継続

- 製品の安定供給力をさらに高める新物流棟の建設**
- DX投資推進**
 顧客のカスタマイズ需要に柔軟に、かつ効率的に対応できるMES (製造実行システム)の構築。

第7次中期経営計画(2021~2023年度) Amplify Imaging Value ~映像をもっと便利に、価値あるものに~

本計画で目指すビジネスの方向性や進捗、計画達成に向けた取組みについて、事業を推進する執行役員に話を聞きました。

EVSでビジネスモデルをさらに強く



志村 和秀

EIZO株式会社
専務執行役員
営業統括・企画担当
企画部長 兼 海外営業部長

Q. 2021年度は過去最高益となりましたが、この先の展開は?

当社はビジネスモデルを進化させ続け、事業内容を大きく変化させてきました。その進化を牽引したのが、ヘルスケア、クリエイティブワーク、そしてV&Sです。

2021年度ではヘルスケアの売上が過去最高となりました。クリエイティブワークも過去最高と同水準です。V&Sの売上は微減となりました。これは、この市場は大型案件のビジネス比率が高く、その販売時期により単年度毎の売上がアップ&ダウンするという特性によるものであり、市場での当社のポジション自体はさらに強くなっています。

これらのビジネスが、今後もEIZOの成長を牽引していくことは間違いありません。

そして、これらのビジネスをさらに強くするために取組んでいるのが、第7次中期経営計画のキーワードであるEVS (EIZO Visual Systems) です。

Q. 成長ドライバーであるEVSで目指すところは?

増加の一途を辿る映像や画像、そして、その活用方法が大きく変化しており、多くの課題も出てきています。

たとえば、手術室でのみ活用されていた映像を、病院全体で活用するようになってきています。さらには、地域により医師不足が深刻化する中、基幹病院が地域の医療機関をサポートするなど、映像を病院間でも活用しようとするのは、自然な流れです。しかし、病院間で活用するには、活用できるITインフラが必要であり、セキュリティの問題も大きなハードルです。

また、社会インフラの保全現場も大きな課題を抱えています。現在はほとんどの場合検査員が現場に向いて人間の目で検査しています。しかし、労働人口の減少に伴い検査員の確保は難しくなる一方で、検査を必要とする社会インフラは増加し続けます。人間の目による検査は限界がきています。現場に向いての目視から、撮影した映像や画像での検査にシフトしなければ社会インフラの保全を担保できなくなります。しかし、これを実現するためには撮影された映像や画像を検査に使えるものにしなければなりません。

当社は、これらの課題の解決を支援する「撮影、記録、配信、表示」から成るImaging Chainをハードウェアのみでなく、システムとして提供していきます、これがEVSです。

2018年にEIZOグループにヘルスケア市場向けを中心にシステムビジネスを展開するカーリーナシステム株式会社が関わったことで、システムビジネスの考え方がEIZOグループに浸透したことはもちろん、システムビジネスに必要なハードウェア製品を強化し、営業体制も一体化、EIZOグループ全体でEVSへの取組みを加速させる体制ができて上がりました。

当社は、従来の映像や画像を映すハードウェア=Productsだけでなく、映像や画像を活用するためのProductsを含めたシステム=Systemsを提供し、映像や画像の価値を高めていきます。

「ホップ、ステップ、ジャンプ」でProductsとEVSを両輪で強化



北 正樹

EIZO株式会社
執行役員
映像商品開発部長

Q. 中期経営計画1年目の開発面の進捗は?

3年目の目標達成に向け、1年目は基盤をしっかりと固める年と位置づけ、Productsの強化及び将来の成長に向けた新しい取組みであるEVS (EIZO Visual Systems) の推進を図りました。

在宅勤務・遠隔医療・遠隔監視など、映像の重要性が増す社会へと一気に変貌を遂げています。このような中でProductsの強化として、ノートPCとの接続性を高めるなど働く環境の変化に対応したモニターや、低照度の監視環境下においても、カラーで鮮明な撮影が可能な超高感度カメラもリリースしました。

加えて、ヘルスケア及びV&S市場において、新しいシステム構築に取組みました。ヘルスケア市場向けでは、院内及び病院間でのビデオコミュニケーション需要が高まる中、セキュアなビデオカンファレンスシステムとしてADMENIC LNXシリーズをリリースしました。V&S市場向けでは、日本財団が推進する無人運航船プロジェクトDFFASに参画し、「撮影、記録、配信、表示」技術を活用した開発に取組み、世界初の実証実験を成功させました。

1年目はProductsとEVSの両面で順調に「ホップ」できたと考えています。引き続き中期経営計画の目標達成に向け、「ホップ、ステップ、ジャンプ」で進めていきます。

Q. 「ステップ」と位置づける中期経営計画2年目の取組みは?

引き続き、高品質・高信頼性・優れた環境性能といった特徴を持つProductsを「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chain全体で強化していきます。加えて、これらProductsをつなぎシステムとして効率的な活用を実現する部分、つまり、ネットワーク配信技術・アプリケーションソフトウェア・システムエンジニアリングの強化を「ステップ」の段階として実施していきます。

EIZOグループでは数々のハードウェアに加え、関連するソフトウェア・サービスを多数リリースしています。具体的には、病院内のモニター品質管理をイントラネットワーク内で行えるRadiNET Pro[®]ソフトウェア、さらにはこれらをインターネット上のホスティングサービスとして実現しているRadiNET Pro Web Hosting[®]、ネットワークを介して高精細な映像を「記録、配信、表示」できるADMENIC/MEDIASYNERGYソリューションなどがあります。このように、「ステップ」に必要なソフトウェア技術・開発リソースは既にグループ内で十分ありますので、現在はEVS強化のために必要となるリソースの配分を実施しています。

また、国内・海外のグループ会社においてもEVSを構成するProductsを数多く開発しており、グループ共同での要素技術開発や開発済技術の相互共有などを実施し、EIZOグループ全体で強固に連携した開発を実現しています。

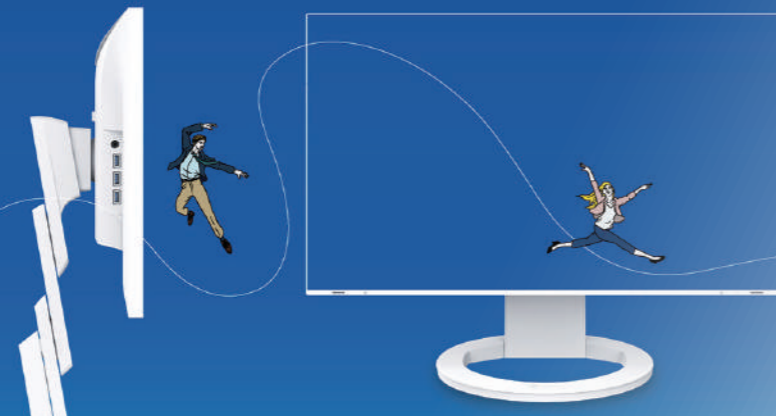
市場別事業概況

B&P (Business & Plus)

金融機関 公共機関 文教施設

CAD 商業施設

一般オフィス ホームオフィス



Choose EIZO Work Better

環境にも使う人にもやさしいモニターを、金融機関ディールームのほか、オフィスや文教施設に幅広く採用いただいています。

FlexScan®シリーズは、高画質・高信頼性などの基本性能に加え、TCO（導入、維持管理コスト）パフォーマンスに優れています。さらに、環境性能や疲れ目抑制などのエルゴノミクスに徹底的に取り組んできたスタンダードモニターで、EIZOの長年のこだわりが詰まっています。

CO₂排出抑制に貢献する省エネ設計、リサイクル性の向上など、業界最先端レベルの環境性能を実現。また、マルチモニターでも視線移動がスムーズなフレームレスデザイン、画面輝度や画面の反射の抑制など、長時間の作業も快適です。

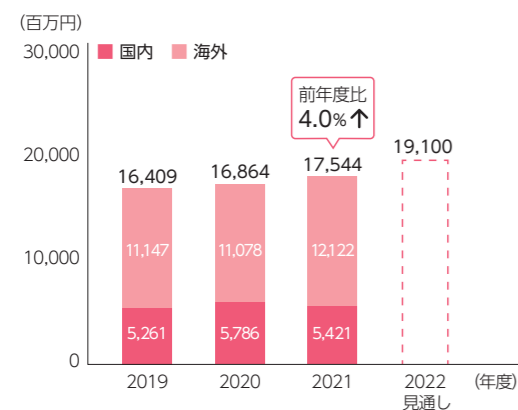
さらに、ノートPCと相性の良いUSB Type-C対応モデルも充実しており、オフィスでもテレワークでもユーザーの生産性向上に貢献します。

経営環境

作業効率の向上を図るための表示画面の大型化、高解像度化が進んでいます。また、サステナビリティに関する意識の高まりにより、環境に配慮した製品への需要が高まると見込みます。なお、COVID-19を契機に人々の生活様式や働き方の多様化が進み、ノートPCとの親和性をはじめとした機能の高度化に対するニーズが高まっています。

市場別業績ハイライト

売上高



2021年度 実績

- 業界全体が半導体不足や材料調達コストの上昇に影響を受ける中、当社の安定供給が競争力を発揮
- 一部材料の供給不足により10～11月に生産調整を実施したものの、100%自社開発・生産の強みを活かし、12月以降は順次生産を拡大、国内外の需要に対応

海外

欧州では、販売が好調に推移

国内

法人の設備投資需要の回復により、販売は堅調に推移

2022年度 展望

欧州や国内を中心にIT機器への投資需要を取り込み、堅調な販売を見込みます。また、環境先進性をより一層高め、気候変動への当社取組みに合致したサステナブルな製品づくりを推進します。



導入事例

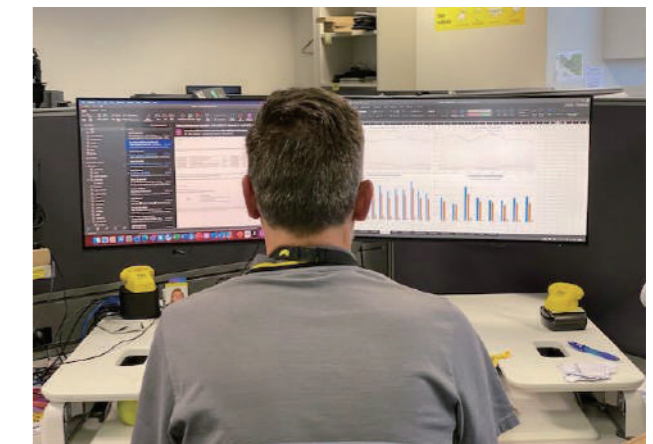
Royal Automobile Association of South Australia様 / オーストラリア

サステナビリティへの取組み、
長期的な投資効果のためEIZOを選ぶ

Royal Automobile Association (RAA) は、南オーストラリアを拠点とし、自動車・家庭・旅行などの各種保険サービス・ロードサービスを提供しています。設備の見直し・モニターの更新にあたり、FlexScanモニターを導入しました。

RAAはサステナビリティを重視しており、数ある方針と手順を徹底して守ることで、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。モニター選定にあたって、EIZOもまたサステナビリティを重視し、児童労働の根絶・責任ある鉱物調達活動・脱炭素化に向けての生産工程など厳しい条件を満たしていることが決め手となりました。

設備投資の判断においては、費用対効果が重要となります。初期投資における価値だけでなく、FlexScanの高い耐久性、5年間の長い保証期間など長期的な投資対効果も重要視されました。



導入事例

<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

Voice))

EIZOで叶える、「最新鋭の」働き方

コロナ禍を経て、多くの人がテレワークを経験し、現在ではテレワークとオフィスワークを併用するハイブリッドな働き方が定着してきています。従業員はあらゆる場所で働くことができるようになった一方で、ITインフラを整備するのが従来以上に難しくなっています。

お客様が求めるのは「最新鋭の」ワーキングスペース、つまり、IT機器やアプリケーション、テクノロジーを駆使してご希望を叶えること。EIZOの幅広い製品ラインナップを組み合わせ、いつでも・どこからでも柔軟に働ける「最新鋭の」働き方を提案しています。



Marcel Fleuren
Sales Manager
Office & Graphics Benelux
EIZO Europe GmbH
オランダ支店(オランダ)

市場別事業概況

ヘルスケア

診断・検査 治療・手術
医療IT



Making Each Life Visual

現代の医療現場では、医療機器の進化に伴い、「映像環境」の重要性が高まっています。

たとえば、手術におけるチーム医療では、医師に限らず複数の医療スタッフに、患者情報と膨大な数値データ・画像・映像を組合せ、同時に共有する必要があります。また、手術映像は、治療の記録に加え、研究や育成のためにも活用されることがあります。

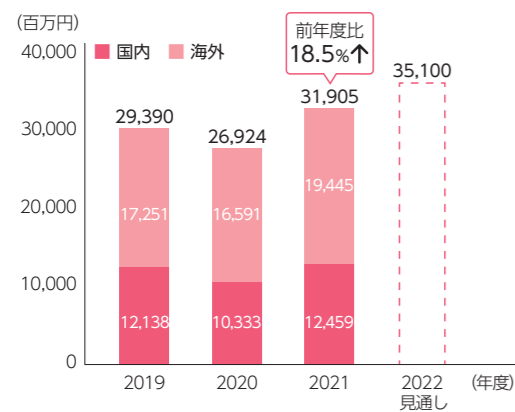
このような映像の効果的な運用に向け、ユーザーのニーズをしっかりとコンサルティングし、映像機器や周辺機器・ソフトウェア、さらにはネットワーク配線も含めた総合的な映像環境ソリューションを提案。「撮影、記録、配信、表示」までを一貫して担うことで、手術室をはじめとした院内の映像環境の革新を実現します。

経営環境

診断用途については、欧州・米国・日本といった先進国で読影環境の改善を目的とした高解像度モニターの需要が高まることに加え、中国や新興国においても医療の先進化により需要が高まる見込みです。また、欧米での導入が進む遠隔診断がその地域にも広がるが見込まれます。内視鏡及び手術室用途については、低侵襲手術などの先端医療への需要が高まっており、高解像度手術用モニターや術野カメラ、映像記録・配信システムなどの映像関連機器の需要が高まる見込みです。

市場別業績ハイライト

売上高



2021年度 実績

過去最高の売上高を更新

海外

- 診断用途の販売が好調に推移
欧州での需要が底堅く推移し、北米では一定の需要回復
- 欧州・北米・中国で内視鏡用途向けの販売が増加

国内

- 診断用途の販売が好調に推移
政府補助金の効果もあり、設備投資への回復基調継続
- 手術室用途向け、内視鏡用途向けの販売が増加

2022年度 展望

手術室向けは、市場での需要増に伴う販売増を計画します。内視鏡用途では、引き続き幅広い地域での成長を見込みます。診断用途においては、欧州を中心に底堅い需要が継続することに加えて北米での復調を見込み、堅調な販売を計画します。



導入事例 東京医科大学病院様

手術映像記録・配信システムを導入
「撮影、記録、配信、表示」のトータルソリューション

東京医科大学病院は、特定機能病院として高度な医療の提供に取り組んでいます。新病院開院を機にカーリーナシステムの手術映像記録・配信システム「ADMENIC」に更新しました。当システムにより、手術映像や関連情報の録画から記録、そしてそれら情報を病院内で配信・表示するに至るまでトータルソリューションを提供しています。

東京医科大学病院では全症例の術中映像を記録・保管しています。当システムを通じ、複数の映像を自動録画・保管し、後からでも手術の状況を見直すことができるようになりました。また、全手術室の映像が映像配信システム室に集められ、広い手術フロアを何度も往復することなく1か所で術中の指示出しを行うことができます。



導入事例
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

Voice

多様化する画像環境をEVSで支える

欧米を中心に導入が進んでいた遠隔診断は、コロナ禍を背景にさらに加速度的に需要を増し、当社製品が使われる場所は病院だけでなく読影センターや医師の自宅へと広がっています。加えて、病理や皮膚科などの市場で新たに診断画像デジタル化の動きも見られます。

また、日本でカーリーナシステムが手術映像システムの分野で取り組んできた画像／映像情報の利活用は、院内利用に留まらず、病院間での共有・連携への関心・要求も益々高まっています。

当社はこうしたニーズの変化に対応すべく、EIZOにしかできないImaging Chainを更に進化させ、EVS (EIZO Visual Systems) で多様化する画像環境を支えています。



吉田 雄生
EIZO株式会社
海外営業部 海外営業課
兼 企画部 企画課 主任

市場別事業概況

クリエイティブワーク

映像制作 3DCG プロフォト
 ハイアマチュアフォト イラスト
 デザイン 出版・印刷



Pure Vision. True Precision.

色の再現性にこだわったColorEdgeシリーズは、忠実な色表示とその維持のしやすさで、写真の編集、デザイン・印刷、映像制作などのクリエイティブシーンの精度と効率の向上を実現します。

内蔵キャリブレーションセンサーや専用カラーマネージメントソフトウェアを用いて、モニターの表示を用途に合わせ

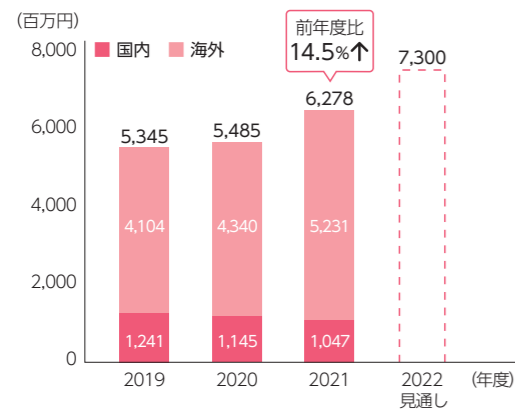
て調整でき、また、専用カラーマネージメント・ソリューションにより、制作に使用するカラーモードを複数台のColorEdgeにネットワーク上から一括設定できます。映像制作など複数拠点で分業する場合にも、制作からリファレンスまでのワークフロー全体を通して「正しい色」を守り、モニター管理者の業務を効率化します。

経営環境

フォト・デザイン・印刷などの静止画分野については、色の再現性が重要な写真や印刷用途での底堅い需要が存在します。映像制作向けについては、4K・HDR制作環境が浸透しており、特に映画制作や動画ストリーミング配信サービス分野における需要が高まる見込みです。ゲーム制作向けの需要についても高まる見込みです。

市場別業績ハイライト

売上高



2021年度 実績

海外

各地域での販売が伸張

- ・ 欧州では、HDR対応のハイエンドモデルをはじめ好調
- ・ 北米では、映像制作向けの需要が回復基調
- ・ 中国での需要も増加

国内

ゲームクリエイター向けのテレワーク需要を取り込んだ前年度比で販売減少

2022年度 展望

国内外ともに販売増を計画します。カラーマネージメントモニターとして当社が誇る高い表示性能、色管理性能の製品・サービスを展開します。映像制作向けでは、従来の映画制作分野に加え、動画ストリーミング配信サービス分野での販売を拡大します。



導入事例 Frame by Frame様/イタリア

映像制作のワークフロー全体を通じた正しい色管理を実現 EIZOのトータルソリューションをご提供

Frame by Frameはイタリア有数の映画ポストプロダクション企業です。ワークフロー全体を通じた一元的な色管理を実現するEIZOのトータルソリューションを提供しました。

ColorEdge® CGシリーズはモニターの表示調整(キャリブレーション)を自動で実行する内蔵センサーを備えているため、常に正確な色表示が可能となります。作業者は表示品質を心配することなくクリエイティブな作業に集中でき、作業の効率化に貢献しました。

さらに、70名以上のクリエイターが複数の拠点で制作作業を行うため、各モニター表示の色合わせが課題でした。ColorNavigatorネットワークソリューションを導入することで、接続されたColorEdgeモニターの一元管理を実現し、課題を解決。制作ワークフロー全体での効率化にもつながりました。



導入事例 <https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

Voice))

最高峰のカラーマネージメント技術が私たちの誇り

EIZOの比類なき製品ラインナップは、最高のカラーマネージメント技術でお客様に高い作業効率を提供し、クリエイティブ業界の権威ある方々に認めていただくという、大きな誇りと究極の満足を私たちに与えてくれます。

インドの映像制作市場は高いポテンシャルを有しています。VFX(視覚効果)やアニメーションコンテンツの制作において、世界中の顧客から受託していますが、これはまだまだ氷山の一角にすぎません。インド国内での需要が指数関数的に増大しています。

グローバル、インド国内いずれの案件においてもEIZOの最高峰の技術を認めていただいている、それが私たちにとってなによりの自負です。



Rohan Chahande
 EIZO株式会社
 Country Head - India(インド)

市場別事業概況

V&S (Vertical & Specific)

航空管制 船舶 監視
MIL規格対応
その他産業用途(タッチモニター含む)



Durability × Quality × Everywhere

航空管制や船舶、監視、鉄道、各種工場など特殊な用途・環境で使われる映像環境ソリューションを提供しています。視認性の向上、過酷な使用環境にも耐えうる信頼性や表示性能等、ニーズは多岐にわたります。これまで培った映像技

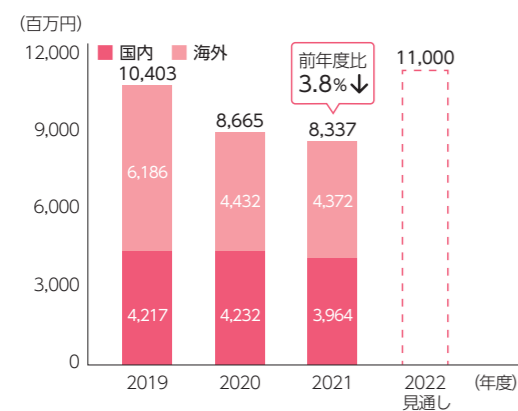
術とノウハウを存分に活かして「少量生産」「柔軟なカスタム対応」「長期安定供給」「安心の長期保守」などあらゆるニーズにお応えします。

経営環境

多種多様な業種・分野を対象としており、幅広く需要を見込みます。航空管制向けは、全世界における市場シェアNo.1のポジションを維持しています。米国を始め全世界の機器更新や空港新設、付加価値の高い高解像度モニターの需要も高まることが見込まれます。監視向けは、全世界でのセキュリティ意識の高まりを背景に、市場が拡大することが見込まれます。船舶向けは、操舵室の電子化・システム化に伴い船級規格を備えたモニターの堅調な需要が見込まれるほか、船内監視ニーズ、自動航行システム実現に向けた研究活動など、市場は多様化の動きを見せています。

市場別業績ハイライト

売上高



2021年度 実績

海外

前年度並みの販売

- ・監視向けの販売は回復基調
- ・ATC向けは北米での販売が一巡
- ・自動車産業をはじめ各種産業向けはCOVID-19の影響を受け未だ本格的な需要回復に至らず

国内

前年度を下回る販売

- ・監視向けやATC向けをはじめ産業市場向けの販売は拡大
- ・顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売は一巡

2022年度 展望

監視用途向けは、モニターに加えてカメラ、IPエンコーダなど各種製品の拡充とともに事業を推進し、国内外で販売を拡大します。ATC向けにおいては、中東・中国をはじめ幅広い地域での販売を見込みます。船舶向けでは、新規造船による需要増を取り込み、販売増を計画します。また、COVID-19の影響で2020年度以降販売が低調に推移していた自動車産業をはじめとする産業市場向けの需要が徐々に回復する見込みです。



導入事例 KDDI株式会社様

PCレスでIPカメラ映像を複数同時出力
選定にあたり、当社のサステナブルな取組みも評価

KDDIの新ネットワーク・サービス運用拠点に、IPデコーディングボックス、FlexScan®モニターが採用されました。IPデコーディングボックスは遠隔拠点のモニタリング用途として採用されました。IPカメラに直接接続でき、PCレスのシンプルなシステム構成で高解像度カメラ映像を複数かつ同時に出力できることが魅力です。

監視室のオペレータ用・オフィス用として採用されたFlexScanの選定にあたっては、多くの情報を同時に表示・疲れ目防止など機能面に加え、当社のサステナブルな取組みについても評価いただきました。低消費電力の高い環境性能、そして環境にやさしい納品パッケージ(スタンド・同梱ケーブルレス、集合梱包仕様)をご提案し、梱包箱の容積削減による運送コストの抑制、課題となっていた不要な付属品の廃棄ゴミの削減に寄与しました。



導入事例

<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

Voice))

ステークホルダーとの連携が新事業成功の鍵

私は、ヨーロッパ全域でIPモニターソリューションの事業を推進しています。事業展開にあたって重要なのは、お客様の要望や開発の声に耳を傾け製品の機能性・使い勝手を高めること、市場ごとに異なるニーズを理解すること、そしてカメラやVMS (Video Management System) メーカーと密に連絡を取ることです。

これらの地道な活動の成果として、EIZOのIPモニターソリューション事業の存在感を高め、販売を伸ばすことができると考えています。すべてのステークホルダー(お客様、パートナー、チームメンバー)との連携が事業成功の鍵を握っています。



Oliver Nachtigal
Business Development Manager
Security & Surveillance
EIZO Europe GmbH (ドイツ)

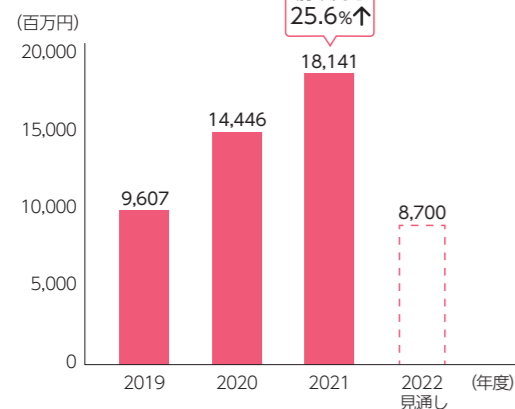
市場別事業概況

アミューズメント

パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター

市場別業績ハイライト

売上高



2021年度 実績

- 遊技人口の減少や規則改正の影響により、厳しい市場環境が継続
- 規則改正に伴う新規機への入替需要に対し確実に製品を供給し、販売は前年度を上回る

2022年度 展望

新規機への入替需要の反動減により、販売は減少する見通しです。魅力ある製品の提供、製品の安定供給に努め、市場でのトップメーカーの地位を維持していきます。

Voice)))

ユーザーの心を打つ遊技機づくりに情熱を注いでいます

私は遊技機「海物語」シリーズの映像ソフト開発を担当しています。担当するプログラミングだけでなく、パートナーである遊技機メーカーの企画会議にも積極的に関わること、業界No.1の遊技機づくりに情熱を注ぎました。

最近では、当社独自の統合開発環境を活用し、映像だけでなくサウンド・ランプの開発にも携わっており、遊技機のエンターテインメントを構成する大部分を制作していることでより一層やりがいと楽しさを感じています。

これからも、ソフトウェアとハードウェアの垣根を越えた新しい表現方法を日々研究し、ユーザーの心を打つ遊技機づくりに努めていきます。



鬼塚 竜士
アイレムソフトウェア
エンジニアリング株式会社
制作統括部 メインプログラマー

EIZOのハード × IREMのソフトの総合力

液晶モニター搭載タイプのパチンコ台の黎明期に事業参入し、「圧倒的に面白い液晶表現」「また遊びたい」と思う遊技機を実現するべく、長年にわたり業界最大手の遊技機メーカーの重要なビジネスパートナーとして「海物語」シリーズや「大工の源さん」シリーズなどの大ヒットシリーズを世に送り出しています。

その実績を支えるのは、EIZOグループの総合力です。パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターのハードウェア及びソフトウェアを自社で開発・製造し、一体化したユニット

として遊技機メーカーに提供しています。

演出企画～映像制作～ソフトウェアの組み込み～ハード開発・生産をグループ内で一貫して行える点は、ほかのメーカーや映像制作会社にはない大きな強みです。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

EIZOグループによる一貫した開発、調達、生産体制

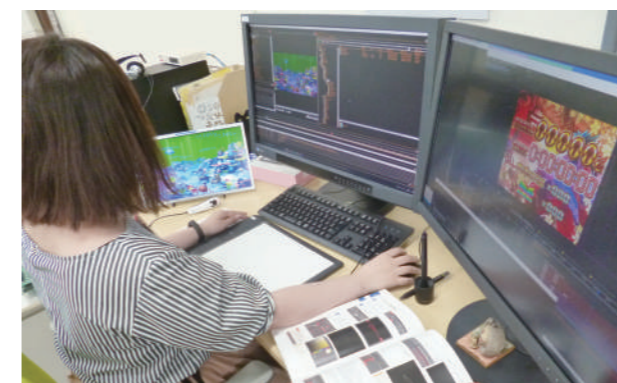
EIZOグループ



● アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社のコンテンツ制作技術

アーケードゲームから家庭用ゲーム、そしてパチンコ・パチスロ向け映像ソフト開発と、デジタルエンターテインメントの世界で独自の存在感を発揮しながら歩んできました。

遊技機の特性を熟知しており、3Dリアルタイム映像や2Dムービー映像など、ジャンルは問わず高品質かつ多彩な遊技機映像を制作することができます。



アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社
<https://www.irem.co.jp/>

● 最先端の画像処理技術を搭載できる開発力

日々進化を続ける遊技機の要求をクリアできる高品質かつ高信頼性の液晶モニターに、画像処理ASICを自社開発して搭載。これまでのゲーム事業で培った最先端の3Dリアルタイム画像処理技術を惜みなく遊技機に注ぎ込んでいます。



● 受注の変動に応える調達力・生産体制

遊技機メーカーからの受注の変動にも柔軟に対応できる調達力・生産体制がEIZOの強みです。幅広い市場向けに製品を展開するEIZOならではの高い調達力に加え、EIZOエムエス株式会社の同じ工場内でB&Pモニターとアミューズメント用モニターの双方を生産し、スタッフの多能工化と無駄のない設備により、受注変動に応える柔軟な生産体制を実現しています。

持続可能な成長を支える基盤

Visualizing a better tomorrow for all

映像で叶える、より良い明日を目指して

映像を通じて豊かな未来社会の実現に貢献し、社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指します。

サステナビリティ方針

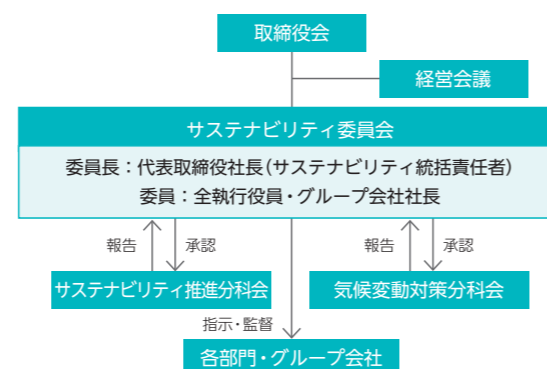
EIZOは「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」ことを企業理念としています。独自の技術・発想により様々な社会課題の解決に寄与できる製品・システム・サービスを提供するとともに、環境・人権・倫理に配慮し誠実に事業活動を行うこと、また地域社会の発展のために尽くすことなどを通じて、自社と社会の持続的な発展を目指しています。

これらの考え方・方針を明確にしたものが「EIZOグループ行動指針」であり、当社で働くすべての人が守るべき指針であるとともに、当社のサステナビリティ方針としています。

 EIZOグループ行動指針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取組みを推進するための取締役会直属の組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ統括責任者である代表取締役社長を委員長とし、全執行役員及びグループ会社の社長により委員を構成しています。同委員会にてサステナビリティの方針や中期目標の策定、これに基づく各部門におけるサステナビリティ推進活動の進捗の把握・評価・検証などを行い、取締役会の監督のもと経営トップ自らが関与し、グループ全社にてサステナビリティ推進に取り組んでいます。



マテリアリティの特定

2021年度には、サステナビリティの観点から、当社のマテリアリティ・重要課題を特定しました。

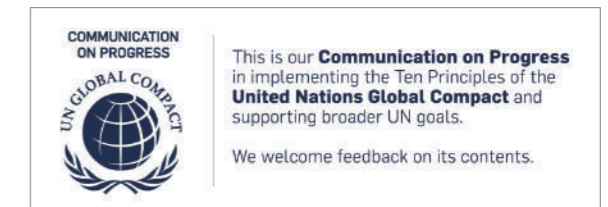
これに基づき、具体的な施策を立案し、課題解決に向けて取組みを進めています。

 参照 ▶ P.33-34 EIZOのマテリアリティ、マテリアリティの特定ステップ

国連グローバル・コンパクトへの参加

2012年9月から国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。UNGCは、持続可能な成長を実現するためのグローバルな枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。参加企業は、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動します。

EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。



※ 当統合報告書は国連グローバル・コンパクトへの年次報告にも用いています

Responsible Business Alliance (RBA)への加盟

2020年1月より、グローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance(以下、RBA)」に加盟しています。RBAは企業がグローバルサプライチェーンにおいて社会的、環境的、倫理的責任を果たすことを目的とし、人権、労働安全衛生、環境、倫理に関する行動規範を規定しています。当社はRBAのビジョンとミッションを支持し、自社の事業活動がRBA行動規範に適合するよう、段階的に取り組んでいます。また取引先の皆様の理解と協力をいただきながら、サプライチェーン全般にわたるRBA行動規範への適合を推進しています。

2022年1月にはRBA行動規範への適合状況に関する監査(VAP監査)を受審しました。指摘事項への対応を進め、適合レベルの向上に努めています。



 参照 ▶ P.51-52 サプライチェーン・マネジメント

TCFD提言への賛同

当社は自社ブランドの立ち上げ以来一貫して最先端の環境対応に取り組んでいます。その中で2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」による提言への賛同を表明しました。左記のサステナビリティ推進体制のもと、気候変動がもたらす当社事業へのリスクと機会を分析し、必要な対応を進めるとともに、情報開示の拡充に努めます。



 参照 ▶ P.60-64 TCFD提言への対応

Voice))

サステナビリティの継続的な追求がお客様の信頼に

北欧では、材料から組立工程、販売まで、持続可能なサプライチェーンに対する要求がますます重要になってきています。EIZOは現地の要望に耳を傾け、調達と製造の両面から継続的な改善に取り組んできました。これがお客様の信頼につながり、これまで多くのプロジェクトで有利なスタートを切ることができました。



Lars Rovig
 Nordic Healthcare Sales
 EIZO Nordic AB(スウェーデン)

持続可能な成長を支える基盤

EIZOのマテリアリティ

2022年3月に当社グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。これらを全社目標マネジメントシステムとリンクさせ、持続可能な社会の実現に向けた取組みを一層強化し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

EIZOのマテリアリティ	重要課題	関連するSDGs	
社会	「映像」を通じた豊かな社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術を開発・応用した高品質・高信頼性の製品・システム・サービスの提供 ● 社会インフラを支えるImaging Chainの提供 <ul style="list-style-type: none"> － 医療・福祉の質・安全性の向上への貢献 － 世界の医療の進歩に貢献する映像環境の提供 － 安心・安全なまちづくりへの貢献 	
	自由闊達で創造的に活躍できる企業文化	<ul style="list-style-type: none"> ● 異なる文化・価値観の尊重 ● 健康経営の推進 ● 安心・安全に働ける環境の構築・維持 ● 人材価値の最大化 	
	人権と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社事業に関わるすべての人の人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> － 不適切な労働の禁止(児童労働、強制労働、拘束労働) － あらゆる差別・ハラスメントの禁止 	
	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 相互の繁栄を基本としたパートナーシップの構築 ● 安定供給の取組み ● サプライチェーンを通じたサステナビリティの取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> － 気候変動・生物多様性・水資源に関する取組み 	
	循環型社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 最先端の環境マネジメント ● 人や環境に配慮した製品づくり ● 環境と人体に負荷の少ない素材へのシフト 	
環境	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策に資する製品・システムの提供 ● 製品ライフサイクル全体でのGHG排出削減 ● 事業活動における環境負荷低減 	
	オープンでフェアなガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な情報開示 ● レジリエンスの強化 ● 情報セキュリティの強化 ● ビジネス倫理の徹底 	

マテリアリティの特定ステップ

STEP 1 課題の抽出
 当社行動指針及びSDGsやGRIスタンダードなどの国際的な目標・ガイドラインを参照し、バリューチェーンにおける当社グループに関わりの深い社会課題を重要課題の候補として抽出しました。

EIZOグループの分析

- 長期的なビジョン
- 事業活動のバリューチェーンのリスク・機会
- 各市場の経営環境
- 経営戦略

参照

- EIZOグループ行動指針
- グループの歴史・価値観・ビジネスモデル
- 経営戦略・経営計画
- 役員・各部門との意見交換

バリューチェーン上の社会課題の洗い出し

主なステークホルダーとの関係
 経済・環境・社会及び人への実際及び潜在的な影響

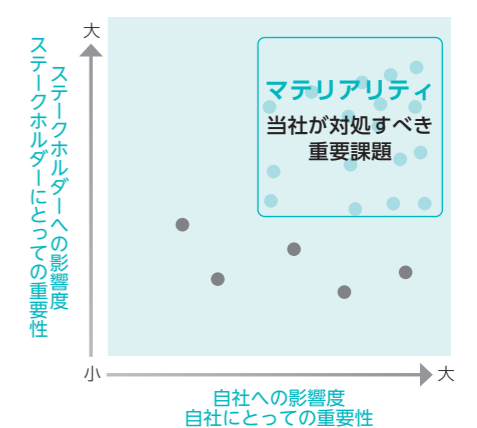
参照

- SDGs
- 国連グローバルコンパクト10原則
- RBA行動指針
- GRIスタンダード
- 事業活動に関連する経済・環境・社会の国際動向
- ステークホルダー・エンゲージメント

参照 ▶ P.49 ステークホルダーとの関係

STEP 2 課題の分析
 抽出した社会課題を、「各ステークホルダーにとっての影響度」と「EIZOグループにとっての影響度」の視点から評価し、分析を行いました。分析結果については、ステークホルダーダイアログとして外部の専門家にもご意見をいただき、経済、環境、人への当社グループの重大な影響の網羅性、重要度の判断の妥当性を評価し、最終化を行いました。

STEP 3 マテリアリティの特定
 上記分析の結果をグラフにマッピングし、ステークホルダーにとってもEIZOグループにとっても重要である社会課題を当社グループのマテリアリティとして特定しました。
 サステナビリティ委員会での審議の後、2022年3月の取締役会で決議しました。



マテリアリティの取組み

特定したマテリアリティを、EIZOグループが最優先で経営資源を投入し取り組むべき経営課題として、グループ全体で共有し推進していきます。

- 今後の取組み**
- 各項目の活動計画の策定・実行(進行中)
 - サステナビリティ委員会及び取締役会におけるPDCAのモニタリングと監督
 - 進捗をモニタリングするKPIの設定(進行中)
 - 活動の進捗、事業環境や社会課題の変化などに応じてマテリアリティの見直し

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

開発

世界で一番良いものを創り続ける開発力

EIZOグループは、「常に世界で一番良いものを創る」ことを目指しています。製品の企画から開発、製造、品質管理、アフターサービスまで自社で完結させる体制を敷き、映像に関するあらゆる技術・ノウハウをグループ内に蓄積しています。



映像に関する圧倒的技術力を蓄積

これまでB&P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発をベースとして、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) などの特定市場における高度な要求事項に応えることで、多彩な映像処理技術を蓄積してきました。

中でも特定市場向けに不可欠となる圧倒的な品質力と信頼性は、ハードウェアとソフトウェア双方の技術で実現し

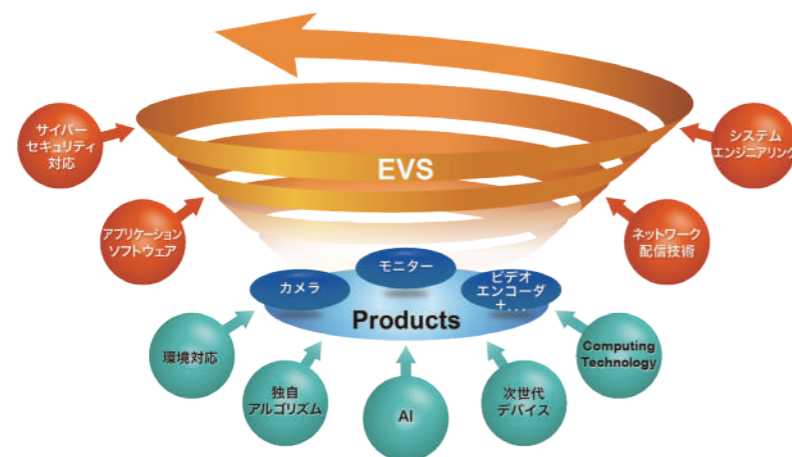
ています。ハードウェアの高度な技術力で作り出した圧倒的な高画質や性能に加え、多彩なソフトウェア技術によって利便性の向上や徹底的な管理を実現可能としています。このようにして生み出されたソリューションは、長年にわたり高精度の維持が求められるプロフェッショナルな分野において高く評価いただいています。

新しいテクノロジーで映像をもっと便利に、価値あるものに

映像をもっと便利に、価値あるものに（「見る」から「活用する」へ）、この実現に必要な技術開発に注力しています。具体的には、当社独自のアルゴリズムとAIテクノロジーの融合による飛躍的な性能の向上、このアルゴリズムを最先端のGPUなどに実装し用途に応じて適切な処理を実現するコンピューティング技術の開発、映像情報を高い信頼性を要求される各種産業市場向けなどのミッションクリティカルな市場においても確実に伝達するための各種ビデオコーデックの開発、サステナビリティへの貢献につながる環境対応技術の開発、などが挙げられます。これらの技術によりモニター、カメラ、ビデオエンコーダなど各製品を進化させ、さらにはこ

れらをつなぎシステムとして効率的な活用を実現するネットワーク配信技術・アプリケーションソフトウェア・システムエンジニアリングを強化しています。このようにして「撮影、記録、配信、表示」という映像情報の入り口から出口までのImaging Chainを形成し当社のシステム事業EVS (EIZO Visual Systems) を展開しています。

DXの加速により「映像」が担う役割はますます高まっています。その入り口から出口までをシステムにて提供し、利便性を向上させ、価値を高めることで、自動化・業務効率化・精度向上などユーザーの運用を支えています。



ユーザーの期待を超える製品を生むためのデバイスへのこだわり

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスメーカーとの強固なパートナーシップのもと、ともに表示性能にとことこだわった開発を行っています。また、特殊用途や超信頼性の要求など必要に応じて、

独自の技術開発・工法による専用品の内製化や表示デバイスに特殊な加工を施すなどの開発・生産にも対応します。

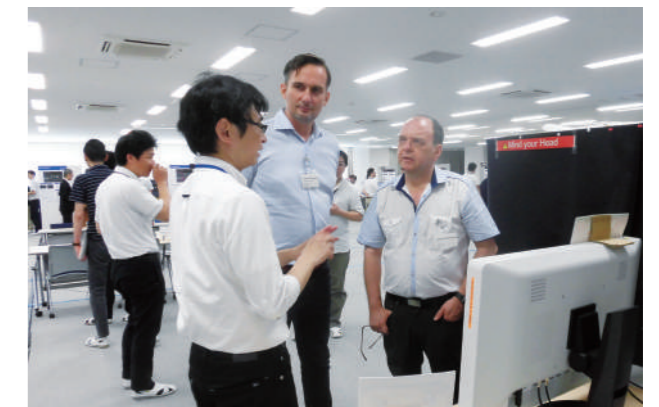
さらに、その表示デバイスの性能を120%引き出すための制御システム（ファームウェア）や画像処理用のプロセッサ（ASICやFPGA）を自社開発しています。

開発スピリットをグローバルに共有

EIZOグループは開発・製造拠点をグローバルに有しており、「世界で一番良いものを創る」ために、開発を担うグループ会社が技術を相互に紹介する社内展示会「EIZO Technology Showcase」を毎年本社にて開催しています。この場合は、技術者同士の情報交換はもとより、営業・企画・製造スタッフなどとも将来の戦略・ビジョンを共有する大切な機会になっています。

また、きめ細かくニーズや技術の共有を行うために、ターゲット市場別のグローバルミーティングも行っています。

※ COVID-19感染防止のため、2021年度は「EIZO Technology Showcase」は開催せず。市場別のグローバルミーティングについてはオンラインにて開催。



Voice

技術の進歩は止まらない

カリナシステムは多彩な映像処理や伝送に関わる技術を基盤とし、主に医療分野を中心に映像の撮影や記録、配信を行う製品を開発しています。多くのシステム導入実績を通して現場に即したノウハウを蓄積してきましたが、映像に関する基盤技術の進歩が止まることはありません。映像業界のトレンドも急速に変化する中で、現状に満足せず新しい技術も取り入れながら開発に取り組んでいます。今までにない付加価値を生み出し、EIZO Visual Systemsの競争力を高めるべくチャレンジを続けます。



吉村 尚洋
カリナシステム株式会社
第二開発部
主任エンジニア

将来の技術ニーズをリードし、お客様を支援

EIZO Rugged Solutionsでは、最新のGPUや映像処理技術を必要とする市場に常にサービスを提供します。データの収集、分析、表示に対する需要が高まるにつれ、市場では、高速演算性能と各デバイス間のデータ転送速度が最重要になっており、AI等を処理する最新のプロセッサだけでなく、そこに可能な限り高速にデータを送り込む機能も求められます。これは、我々が進化し続ける必要があることを意味し、常に未来について考えなければなりません。その際には、演算性能だけでなく、堅牢性が求められる使用環境を考慮し、最新の機構技術や熱制御技術も求められます。AI/ディープラーニング技術へのパラダイムシフトが起こる中、私たちは将来必要となる技術でお客様をリードし、支援し続けていきます。EIZOグループには、高い品質と進化を追い求める共通のスピリットがあります。お互いの最先端技術を活用し能力を高められることは、EIZOの成功の礎となっています。



Christopher Fadeley
Chief Technical Officer
EIZO Rugged Solutions Inc.
(アメリカ)

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

製造

世界で一番良いものを創るEIZO流のものづくり

「できん理由ばかり考えたらんと、どうしたらできるか真剣に考えてみまっし。」これは生産の現場から生まれた言葉で、EIZOのものづくりの哲学として浸透しています。社員一人ひとりがプライドを持って取り組んでいます。



EIZOのものづくりの強み ～グループ内一貫生産～

EIZOモニターは、電子回路基板の製造から完成品の組立て・検査まで、一貫してグループ内で生産されています。その中で各部門が緊密に連携し、より良いものづくりを追求することが世界最高峰の品質と信頼性を実現します。石川県にあるEIZOエムエス株式会社の羽咋工場では、国内外で販売しているEIZOモニターの90%以上に搭載される基板を製造しており、ここで作られた基板は完成品組立を担う国内(石川県)、中国、ドイツのグループ会社の各工場に供給されます。

各工場では、開発段階から設計、製造部門が一緒になって、

より良い「ものづくり」を目指し、議論をかわします。また、生産工程において日々蓄積される膨大な品質データを、新製品の開発や生産システム、工程設計に活かすべく、設計、製造部門に情報システム部門も交えて分析しています。また、日々変化する需要や調達状況の中、製造部門、調達部門そして設計部門が連携し一体となって最適な生産を行うために、機動的に動く体制が安定供給を実現します。

このように、部門や国をも問わずグループとしての一体感を発揮することが、EIZOグループのものづくりの強みであり、競争力の源泉となります。

ものづくりの精神・技術の伝承

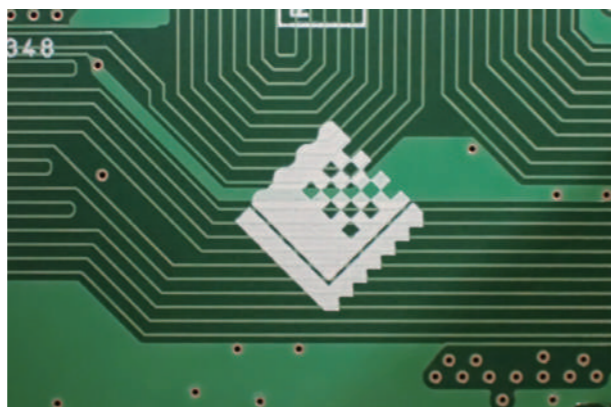
EIZO製品には常に最先端技術が注ぎ込まれており、絶えずものづくりの知識・技術も磨き続けなくてはなりません。そのため、生産現場の全作業員には定期的にスキルアップ教育が行われます。また、国内の工場では国内外グループ会社

社員向けの工場見学も毎年実施し、EIZOのものづくり現場の精神・技術をグローバルで共有しています。

※ COVID-19感染防止のため、2021年度は海外グループ会社向けの工場見学を実施せず。

高い品質水準を実現する基板の製造

電子部品の実装工程では、最新設備によるミクロン単位での実装位置調整が行われ、高い品質水準を保った基板実装を実現しています。さらに、検査工程においては、視認できない部分のX線検査による確認や、自動外観検査装置(AOI)による全部品の実装状態の確認を実施することで、不良の流出を防止します。こうして作られた基板上には、EIZOモニターの高い信頼性を示す証として、EIZOのロゴマークがしっかりと印刷されています。



AI・ロボット・IoTの活用による先進的な生産設備

EIZOグループのモニターの約80%が日本国内の工場で生産されています。本工場では、下表のとおり各々特徴のある4つの生産フロアで、製品の特徴、必要な生産量、納期に応じ、最適な方式にて生産しています。ハイブリッドフロアは、AIやIoT、ロボットを活用し、省人化と自動化を推進した最先端の生産ラインです。この生産システムにより、生産進捗状況、設備・計測器稼働状況、製品の調整状態など様々なデータがリアルタイムで収集されます。このビッグデータを分析することにより、製品の品質や工程のさらなる改善を図っています。また、生産現場では、タブレット端末を使った現場記録のデジタル化を推進しています。データ分析のスピードアップにより、生産性のさらなる向上を図っています。

生産フロア	対象
ベルトコンベアフロア	機種当たり生産量の多いビジネス用途向け製品(主にB&P)
セルフフロア	少量多品種で、それぞれに異なる調整や検査を要する特定市場向け製品(主にV&S)
ハイブリッドフロア	調整難度が高く、また調整・検査項目が多く時間を要する製品(主にヘルスケア及びクリエイティブワーク)全工程の2/3が全自動で生産可能
マイスターフロア	当社独自のパネルカスタマイズが施された製品(主にV&S)大型クリーンルームと特殊設備を保有

新たな生産自動化設備を導入 ～生産性を30%向上～

「100%自社開発・生産の強み」はモノづくりの現場である生産工程にも大いに活かしています。その例が、EIZOエムエス株式会社の羽咋工場で稼働を始めた「自動ファンクション検査工程」と「自動ユニット組立工程」です。当工程では、生産数量の多いB&P機種の基板組立を自動で検査からユニット加工まで行います。これにより、従来は人手に頼って行っていた組立、検査作業は約30%効率が向上し、生産力増強に寄与します。これは、基板仕様、回路の共通化設計など、製造・開発部門が一体で成しえた生産システムの進化であり、EIZO工場の強みです。



ハイブリッドフロア



自動ユニット組立工程

わずかな異常も見逃さない検査体制

どれだけ自動化設備が導入されても、完成品最終検査は人の目で、一台一台、入念な全数検査を実施します。画面内の色むらや均一性検査など自動検査工程を経て、最終の画質検査は社内認定資格をクリアした検査員が目視で検査を行います。モニターは常に人に見つめられる製品であり、「人の目」による検査が重要であると考えているからです。



Voice))

生産システムの進化で最高の製品をお客様にお届け

私は完成品製造ラインのサブリーダーとして、材料の投入から組立、調整、検査、梱包のすべての作業品質の安定と全体進捗の管理を担当しています。担当しているB&P機種は新モデルごとに多機能、高精細へと進化しています。生産工程も製品の進化同様、品質を最適化する各種調整ソフトウェアやロボットを駆使した省人化・自動化等、生産システムを進化させています。私たちが常に最高の製品をお客様にお届けできるようスキルアップに努め、EIZOブランドを支える人材へと成長するよう励んでいます。



山本 真奈美
EIZOエムエス株式会社
製造部 製造2課 サブリーダー

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

品質

世界で一番良いものを創るトップレベルの品質保証

お客様の映像環境の利便性を高め、より価値あるものにする高品質な製品・システム・サービスをお届けするために、品質には一切の妥協を許しません。



品質基本方針 ～品質に対するコミットメント～

EIZOは、質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、お客様の信頼に応え続けるために、当社の品質に対するコミットメントを「品質基本方針」として定め、国内外のすべてのグループ会社に展開し、全社で一貫し

た方針のもと、品質保証活動を実行しています。

 **品質基本方針**
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

 **品質マネジメントシステム認証取得状況**
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/1/process/management/>

企画・開発プロセスでの品質力 ～自社開発の強み～

企画・開発段階においては、企画・開発・調達・製造・営業・サービスまですべての機能がグループ内にあるメリットを活かし、ユーザーの要望・潜在的なニーズをきめ細かく、的確に捉え、すばやく製品・サービスに求められる性能・品質水準へ反映し、徹底的に品質をつくりこむ体制が大きな強みとなっています。

妥協のない品質を実現するために、企画・開発の早い段階から品質保証部門を中心に設計・開発部門、製造現場のものづくりに関わる部門が一体となり、一貫した品質保証活動を計画的に行うことにより、高い品質水準を最適な形で実現しています。

主な試験設備

● MIL-STD-810対応試験評価棟

米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドラインに定められる、極端な温度・湿度、振動、衝撃等の環境下での試験に対応。この評価をクリアすることで、信頼性の高さを保証します。

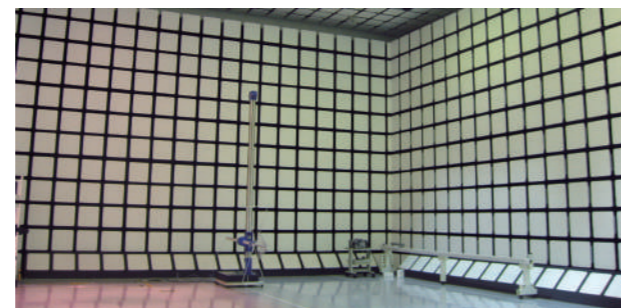


また、ユーザーが必要とする厳しい要求に応え、高品質・高信頼性を実現するために、当社では、高温・低温試験や振動・落下試験などの信頼性試験をはじめ、EMI、EMS、安全規格に関する高度な評価・試験設備を自社で保有しています。

世界各国の法令・規制や各種認証規格への適合に加え、各市場・用途に応じた徹底的なリスクアセスメントを行い、様々な事象・事例を反映した自社信頼性基準を基に、国際基準の品質試験を迅速かつ入念に実施、設計・製造部門へ円滑にフィードバックを行うことで、EIZO製品の確かな品質と高い信頼性を支えています。

● 10m電波暗室

ISO/IEC 17025に基づく米国国立標準技術研究所 (NIST) NVLAPのEMC試験所認定を取得(2002年取得)。同様にTÜVからの認定も取得(2003年取得)。

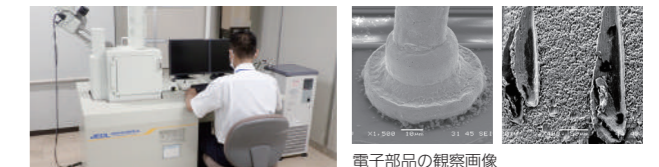


調達プロセスでの品質力

当社は世界中から10,000種を超える部品を調達しています。安定した製品・システム・サービスを提供するためには、調達する部品の品質確保が欠かせません。当社は、調達方針・ガイドラインを定め調達取引先に提示するとともに、開発段階では、サンプル品の評価・検証を通して、調達取引先と協力しながら当社が求める品質をつくりこんでいきます。また、つくりこんだ品質を量産後も維持するために、調達取引先の製造現場の監査や品質状況の厳格な確認も行っています。さらに、調達部品に起因する品質問題に迅速に対応できるよう、自社にて故障解析を行うための解析装置を保有しています。これを活かし、調達取引先と協力しながら不具合解

析を行い、原因追求や対策立案、是正のすみやかな実施につなげ、品質維持・向上への継続的な取り組みを行っています。

このように、当社は技術ノウハウや市場からのフィードバックを調達取引先に展開・共有し、長期にわたってともに成長できる協業体制・パートナーシップを構築しています。



分析走査電子顕微鏡

電子部品の観察画像

※ 高倍率の観察で部品内部の微細な故障部位を解析し元素の特定まで可能。解析の速度向上と迅速な改善に活用しています。

生産プロセスでの品質力

各生産工程では輝度やコントラストといったモニターにとって重要なパラメータを自動で記録・蓄積し、様々な観点から分析し、リアルタイムな品質の監視に活用し

ています。また、これらのビッグデータを、品質管理基準の定量化、生産工程の効率化、新規開発製品へのフィードバックなどに活用しています。

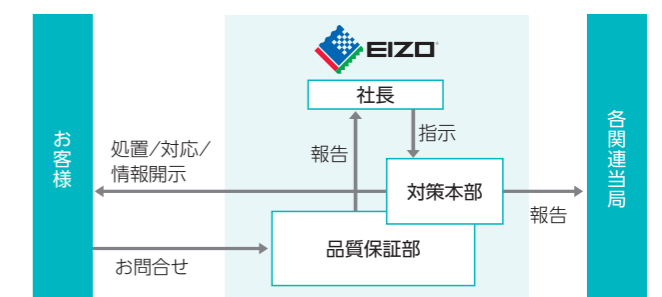
販売・アフターサービスプロセスでの品質力

EIZOグループは、国内外のグループ会社及び販売代理店により、国内12拠点、海外29か国33拠点で、販売・アフターサービスを実施しています(2022年8月現在)。

各グループ会社及び販売代理店とはグローバルネットワークを通じ、緊密に連携をとり、グローバルで統一された、高水準のサポートを実現しています。各国・地域において、迅速・確実なサポートを提供するとともに、市場品質情報の監視・収集や顧客ニーズのフィードバックの役割も担い、安心感のあるアフターサービスをユーザーに提供しています。

品質事故の未然防止に注力する一方で、万一、安全や品質に関わる問題が発生した際には、迅速かつ的確な対応(原

因究明、製品の無償修理、情報開示など)を実施する体制を整えています。



Voice

全社で実現するEIZO品質

EIZO品質の実現のために、開発初期から生産・販売後に至る製品のライフサイクル全体、また、世界各国のグループ会社やサプライヤーに積極的にアプローチし、その要となるのが私たちのミッションです。品質というキーワードを軸に幅広いモノ・コトと関わることで、お客様の声や会社としての課題を理解し、それを新たな製品や活動へとグローバルに具現化できることがこの仕事のやりがいと感じています。心がけていることは、大局的な視野を持ち、困難であっても正しい選択をすること。常に新たなチャレンジを続ける当社においては苦勞も絶えませんが、同じEIZOマインドのもと、部署やグループ会社そして国を超えて支え合える仲間とともに、これからのEIZO品質をつくり上げていきたいと思ひます。



田井 良典
EIZO株式会社
品質保証部 品質保証課
係長

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

知的財産

事業の成長に欠かせない知的財産への取組み

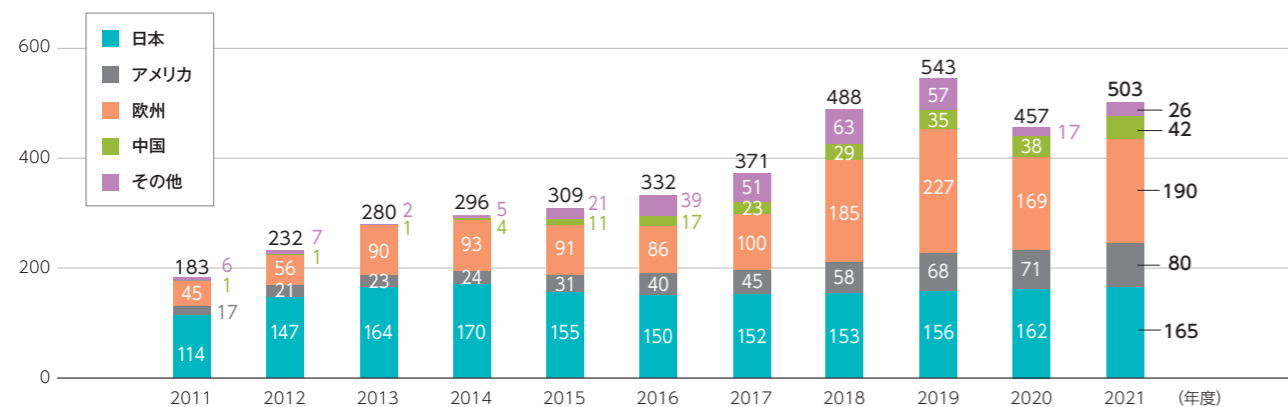
当社では、製品開発の過程で創出された技術・デザインを重要な資産の一つと考え、積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。また、当社ブランドの保護・価値向上のため、商標権の取得・維持に努めています。



EIZOグループの保有特許数推移と商標権保有国

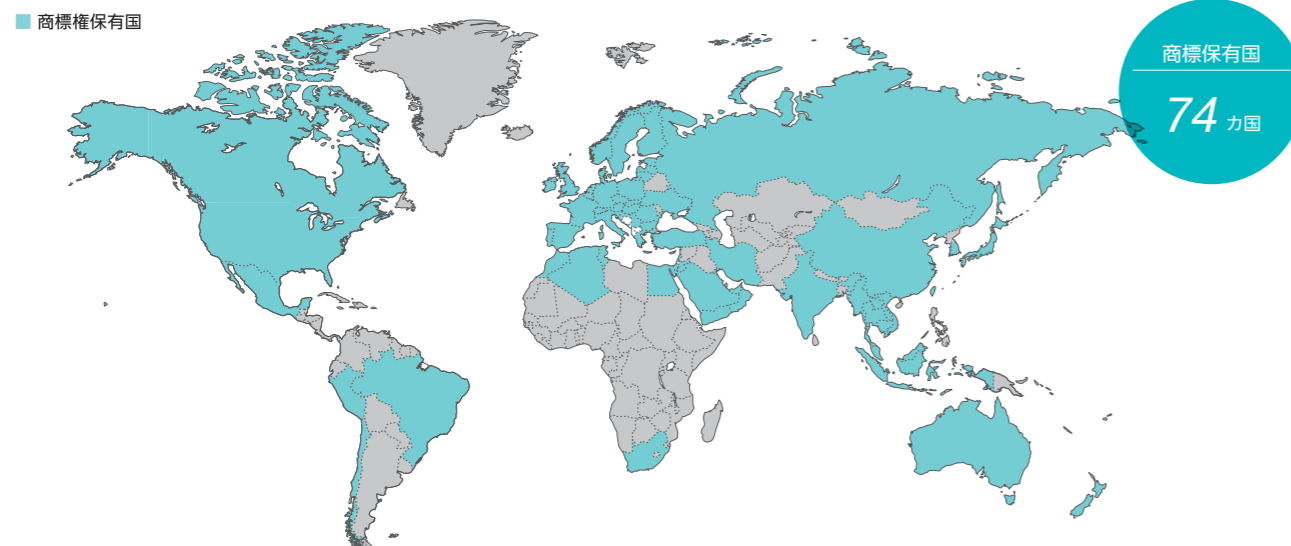
当社製品の主要販売国である日本、欧州、アメリカだけでなく、中国、インドなどの今後の製品販売拡大を見込む国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな特許・意匠網の構築を目指すとともに、各国における社名及び製品名などの商標権の取得・維持に努めています。

▶ グループ保有特許数推移(各年度3月31日現在)



※ 対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

▶ EIZO商標保有国(2022年3月31日現在)



グループ全体の知的財産の一元管理

グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など。権利化されたもの、権利化されていないもの、すべて含む)の一元管理を行っています。これにより、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行える体制を構築しています。

各々の知的財産について、技術動向や実施状況を踏まえて定期的に評価することで、適正な管理を行っています。

特許・意匠創出と権利化

製品開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術、新規デザインを漏れなく拾い上げるために、特許・意匠調査及び出願を開発プロセスの中に組み込んでいます。

また、出願技術・デザインを強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、出願対象の分野や特徴に応じて適切な出願国を選択し、最適な特許・意匠網の形成を行っています。

特許・意匠創出の奨励

特許・意匠創出を奨励するために、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。

また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

第三者の知的財産権の尊重

製品開発の初期段階で、新規採用予定の技術・デザインを洗い出し、関連する第三者の特許権・意匠権の有無を確認しています。第三者の特許権・意匠権が確認された場合には、その技術・デザインの採用をやめる、当該第三者から使用許諾を得るなど、第三者の知的財産権を侵害しないよう最大限の注意を払っています。

また、新しい製品名の決定にあたっては、販売予定国において第三者の商標権を侵害する可能性がないことを事前に確認しています。

自社知的財産権の保護

第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対応を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

Voice

EIZOのブランド価値を護る

デジタル・アナログハードウェアとソフトウェア、機構の開発・製造・販売・保守、さらにはお客様の視点に立ったソリューション提案やシステムインテグレーションまで、「撮影、記録、配信、表示」といった映像に関するすべてを一貫して提供するからこそ生まれる、ユニークな知的財産がEIZOグループにはあります。

知的財産部では、これら知的財産の運用・管理を通じ、EIZOグループ製品の独自性を護り、競合製品との差別化を図ると同時に、他者の知的財産を尊重したフェアな事業推進を支援することで、ブランド価値を高めることを目指しています。



伊藤 広
EIZO株式会社
知的財産部 知的財産課
課長

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化

EIZOブランドを支える最も重要な要素の一つが「人」です。EIZOは、自由闊達な企業風土のもと、社員一人ひとりがその能力を発揮し、創造的に活躍できる企業文化、職場環境を大切にしています。



自由闊達な企業風土

部署間のコミュニケーションも柔軟に活発に行える風通しの良い企業風土の中、役職によらず公平に意見を交わすことができ、広くチャレンジの機会が与えられます。自由闊達な企

業風土は、一人ひとりが生き生きとその能力を発揮し、より良い製品・サービスの提供や社内環境の改善などにスピード感をもってつなげていくことができる、当社の強みの一つです。

多様な人材の活躍

EIZOグループは世界17社(2022年8月現在)から構成され、多様な人材が活躍しています。その一人ひとりの人権を尊重し、異なる国の文化を理解しあいながら、グループ全体が一体感を持って、事業の発展に努めています。

各国グループ会社のトップマネジメントには現地人を採用しており、各国の状況や文化・慣習の多様性を経済活動に活かすとともに、適した職場環境の構築に努めています。

▶ 国籍別従業員分布(2022年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)

日本	ドイツ	中国	アメリカ	イギリス	スウェーデン
1890	293	71	58	30	16
ミャンマー	イタリア	オランダ	スイス	オーストリア	チェコ
12	10	10	10	9	8
ベルギー	フランス	ルーマニア	コロンビア	クロアチア	インド
7	7	5	4	3	3
コンゴ	サウジアラビア	トルコ	オーストラリア	キューバ	デンマーク
3	2	2	1	1	1
エクアドル	エジプト	ジャマイカ	レバノン	北マケドニア	パキスタン
1	1	1	1	1	1
ポルトガル	ロシア	セルビア	スロバキア	スペイン	ベトナム
1	1	1	1	1	1

グループ内にすべての機能

100%自社開発・自社生産を行っている当社は、企画・開発・調達・製造・営業・サービスまですべての機能がグループ内にあり、異なる職能がスムーズに情報共有しながら、また互いに刺激しあいながら、より良い製品づくりに取り組んでいます。

▶ 職能別人員数(2022年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)

	研究・開発	営業	製造	管理	サービス等
国内(名)	641	239	726	164	143
海外(名)	101	254	161	32	—
合計(名)	742	493	887	196	143

参照 ▶ P.80 従業員構成に関するデータ

ダイバーシティの推進

採用や昇進について、ジェンダーによらず公平公正な評価を行っています。国内グループ会社においては女性管理職比率の向上のため、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表しています。女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めており、管理職・中堅社員向けの選抜型研修、採用活動への女性社員の積極参画を進めています。

また、職能を問わず中途採用の門戸を広げ、積極的に採用することで、多様性の確保と向上を図っています。

▶ 管理職構成(2022年3月31日現在)

	男性(名)	女性(名)	合計(名)	女性比率(%)
国内グループ	111	4	115	3.5
海外グループ	70	19	89	21.3
合計	181	23	204	11.3

障害者の活躍

国内外グループ各社において、各国の法律も考慮しながら、公平な採用、障害者が働きやすい環境整備などに取組んでおり、障害を持った方が多様な職場で活躍しています。国内グループ会社では障害者向け合同企業説明会への参加やインターンシップ受け入れなど、積極的な採用活動を行っています。職場環境の整備や業務拡大に伴う雇用機会の創出も進めていきます。

▶ 障害者雇用(各年度3月31日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度
国内グループ(名)			30
海外グループ(名)			6
合計(名)			36

	2019年度	2020年度	2021年度
国内グループ障害者雇用率(%)	1.91	1.60	1.88

多様な働き方の支援

子育てや介護などのライフイベントと仕事との両立ができるよう、各国の法令も遵守しながら、出産や育児、介護のための休暇制度や短時間勤務など、多様な働き方を支援する制度を設けています。

国内グループ会社においては、出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、法令に基づく制度はもちろん、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度をフレキシブルに取得できるようにするなど、法令を超える環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う社員を支援する制度の充実を図っています。

▶ 育児・介護にかかる制度の利用実績(国内グループ)

	2019年度	2020年度	2021年度
育児・介護休業(名)	56	47	67
男性の育児・介護休業取得率(%)	11.8	20.0	21.7
育児・介護短時間勤務(名)	56	43	54

ワークライフバランスの向上

社員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組むためには、心身ともにリフレッシュすることも大切なことだと考えます。当社では余暇時間を活かし、心身のリフレッシュや自己啓発などに活かせるよう、様々なニーズに応える福利厚生サービスの提供や、クラブ活動やレクリエーションイベントの支援などを通じ、メリハリのある働き方を推進しています。

参照 ▶ P.81 平均年間労働時間、有給休暇取得率



コロナ禍においては、感染予防対策を徹底した上で、クラブ活動やイベントを実施しています。

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

教育・訓練の充実

EIZOのビジネスモデルを支える人材を育成するため、日本のグループ会社においては、社内の教育・訓練ニーズも把握しながら、階層別・職能別研修やグローバル人材の育成、自己啓発の援助など、多様な研修・教育を計画し、実施しています。海外グループ会社各社においても、開発会社・販売

会社それぞれの業務に求められるスキルに合わせた全体及び個人別の研修プランを設け、OJTや外部研修なども利用しながら、スキルアップを図っています。

人材育成方針
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/3/>

▶ 教育体系図

	階層別研修	職能別研修	グローバル人材育成	自己啓発援助
管理職層	経営幹部研修 課長研修 新任課長研修			語学教育 ビジネス知識研修 (経営・財務・法務・労務・市場動向・海外グループ理解) 通信教育・eラーニング・資格取得
リーダー職層	係長・グループリーダー研修 リーダー職層研修 女性社員向け研修 中堅社員研修	営業向け集合研修 社外研修・セミナー受講 部門内専門知識・スキル教育	海外グループ会社出向 海外 트레이ニー制度	
担当職層	新人技術研修 新人社員研修	ビジネススキル研修 ユーザー訪問研修(UMC研修) 計画的OJT	海外拠点インターンシップ EIZO United参加研修	

グループ内相互研修

国内外グループ内で、数年間の技術者派遣や若手人材の短期派遣研修などの人的交流を図っています。これらの活動を通し、新規技術やノウハウを習得するだけでなく、異文化に接し、相互理解を深めることで更なる一体感を醸成すること

や、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

コロナ禍においては実施が叶いませんでしたが、今後は感染状況を注視しながら、再開していきます。

EIZOマインドの育成

世界のグループ会社が一体となって良い製品・サービスを生み出し、世界中のお客様にお届けするために、世界で一番良いものをつくるという「EIZOマインド」の醸成・共有に努めています。

コロナ禍においては直接対面でコミュニケーションを取る

機会は少なくなりましたが、オンラインのメリットを大いに活用し、より積極的なコミュニケーションを取ることでEIZOマインド・一体感を醸成を図りました。今後は感染状況を注視しながら、直接のコミュニケーションも実施していきます。

グローバルミーティング

グループ全体で品質管理のレベルを向上するための「品質管理グローバルミーティング」や欧州グループの販売会議「EURO Meeting」、ビジネスユニット別の会議などグループ全体を対象とした各種の会議が年間を通して開催されています。

2021年度もすべてオンラインでの開催となりましたが、活気ある議論が交わされ、有意義なミーティングを重ねました。



各国グループ会社とのオンラインミーティング

EIZO United

当社グループは毎年1回、海外グループ会社及び販売代理店から約100名が参加する「EIZO United」をEIZO株式会社本社にて開催しています*。ここでは、社内技術展示会や大小の会議を通じて事業の方向性や自社技術・製品への理解を深め、想いを共有し、一体感を高めています。さらに、様々な部門の社員に自社技術・製品、生産活動に加えて所属部門の取組み等を説明する機会を設けることでグローバルなEIZOグループの一員としての人材育成にもつなげています。

* 2021年度はCOVID-19感染防止のため実施なし。



過去のEIZO Unitedの様子

Voice))

適切な育成と評価、employee-friendlyな職場が高いモチベーションを生む

社員は業務に関する多様な研修に参加できるのはもちろん、各種グループトレーニングなどを通じて、業務スキルの向上に加え、会社力向上を支えるEIZOマインドの醸成や共通理解の深化に努めています。社員の成長は正しく評価され、適切な昇格につながります。またemployee-friendlyな職場であることも高いモチベーションを生み、仕事の成果にも現れると考えます。EIZO Europeではワークライフバランスの最適化の一環として、オフィス勤務と在宅勤務のハイブリッド・システムを採用しており、私自身も平日の夕方に息子が所属するサッカーチームの練習に参加するなど、この制度を活用して気分転換をしながら、家族との時間も大切にしています。



Bart Frederickx
 Chief Financial Officer
 Manager, Finance, HR & Operation
 EIZO Europe GmbH(ドイツ)

変化する経営環境に対応 日々の挑戦が成長の糧

EIZOグループ予算編成をはじめ管理会計業務を担当しています。グループの道標として、経営の意思決定の基となる数字を示すとともに、目標の達成に向けてグループ全体をリードする役割を担います。

予算はグループ全体の目標であると同時に、一人ひとりの想いが詰まったものです。グループ各社・各部門とのコミュニケーションや国内外のトップが会して熱い議論を交わす予算会議の運営・参加など、予算編成を通じてたくさんの人々の想いに触れ、EIZOの進化は“All EIZO”でつくり上げていることを肌で感じ、自分もその一員であることを誇りに思っています。そして、経営の根幹に関わる重要な職務に就き、若いうちから自分の意見を発信・実現できる環境で存分に能力を発揮できることがなにより面白いです。日々成長している実感が仕事のやりがいにつながっています。



河合 実歩
 EIZO株式会社
 経理部 経営企画課

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

EIZOグループの健康経営

EIZOグループは、「EIZOグループ健康宣言」を掲げ、事業活動を通じて社会の健康課題の解決に貢献するとともに、社員の心身の健康維持・増進と快適な職場づくりに取り組んでいます。

国内グループ会社においては、定期健康診断では法定健診に加え、生活習慣病予防健診・婦人科健診・がん検診を実施し、産業医による事後指導・特定保健指導にも力を入れています。業務効率化による労働時間の削減・有給休暇取得の促進を行うとともに時間外労働が継続する場合には面談や指導を行うことで、業務改善や心身の負担削減に努め、社員の不安や悩みに応える窓口として、社内外の相談窓口を設置し、心の健康維持にも取り組んでいます。

2021年度は健康サポートアプリの導入、健康イベントの実施、特定保健指導の実施率の向上、ストレスチェック受検率の向上と集団分析等の新たな取組みや活動のレベルアップを図りました。これらの活動が認められ、国内EIZOグループは2021年度に引き続き「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を受けました。



参照 ▶ P.81 健康経営に関するデータ

EIZOグループ健康宣言
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/6/#health>

労働安全衛生マネジメント

EIZO製品の8割の生産を担っている日本の生産拠点EIZO株式会社及びEIZOエムエス株式会社では、労働安全衛生に関する活動を継続的に維持・向上していくために、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、構内で働くすべての人に対する安全衛生活動を推進しており、ISO45001の認証を取得しています。

これら拠点では、定期的な職場の安全衛生パトロールや危険予知訓練等を通じた社員教育・安全意識の高揚、リスクアセスメント手法による危険または有害性の調査・対策を実施しています。また化学物質を扱う特殊作業についても化学物質リスクアセスメントを実施し、安全データシートによる対象物質の確認や作業の確認、適切な保護具の使用徹底など

▶ 安全衛生の取組み(国内グループ会社)

2021年度の目標	実績	2022年度の目標・重点活動
安全衛生/防災管理目標 ・職場災害ゼロ ・営業・サービス拠点での職場災害ゼロ ・加害交通事故(業務上・通勤途上)半減	・職場災害9件→7件 ・営業・サポート拠点の職場災害ゼロ ・加害交通事故6件→8件 ・非常ドア改善の一部実施と改善計画の立案	・休業災害ゼロ ・非定常作業の災害ゼロ ・加害交通事故半減 ・非常ドア改善計画の実行
健康管理目標 ・特定保健指導実施率向上:24%→50% ・健康サポートアプリの導入:ダウンロード率70%、継続的使用率30% ・ストレスチェック集団分析の実施	・特定保健指導実施率38% ・健康サポートアプリダウンロード率64% 継続的使用率29% ・集団分析の実施	・食事・運動改善のための施策の継続 ・ストレスチェック集団分析結果に基づく職場環境改善

×=未達成 △=一部達成 ○=達成

スクの低減に努めています。また、業務上や通勤途上の交通事故の削減に向けた取組みを行っています。

2021年度は転倒災害や営業・サービス拠点での災害ゼロを目指す活動、若年層社員の交通安全教育を重点的に行いました。防災対策面ではRBA行動規範に準拠した非常ドアの増設、夜間の避難訓練等の取組みを行いました。

海外グループ会社においても、労働災害の発生を防ぐための社員教育の実施や労働災害ハンドブックの配布などの取組みを実施しています。

参照 ▶ P.82 労働安全衛生に関するデータ

労働安全衛生基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

人権と多様性の尊重

EIZOグループの製品・サービスに関連するすべての人の人権を尊重し、健全で持続可能な事業活動ができるよう、努めています。



EIZOグループ人権方針

EIZOグループで働くすべての人が守るべき「EIZOグループ行動指針」の一つである人権尊重は、企業にとって重要な社会的責任であると認識し、各国・地域における法令、文化、宗教、価値観などを正しく理解・認識することに努め、安心・安全で豊かな持続可能社会の実現をめざすことを目的

に、「EIZOグループ人権方針」を定めています。当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、EIZOグループの製品・サービスに関連するすべてのパートナー、サプライヤー及びその他関係者等の皆様の理解と協力のもと、人権尊重の取組みを進めています。

EIZOグループ人権方針の項目

1. 人権に関する基本的な考え方
2. 適用の範囲
3. 人道的待遇の保証、差別・ハラスメントの禁止
4. 雇用の自由選択の保証
5. 児童労働の禁止、若年労働者の就労制限
6. 適切な労働条件の保証
7. 結社の自由
8. 公正なビジネス、広告および競争
9. 人権デューデリジェンス

EIZOグループ人権方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/humanright/>

信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互信頼であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使間のコミュニケーションを促進しています。各国グループ会社において、それぞれの国の法令や社会環境に応じて、社内に労使協議会や労働委員会などを設置し、これを活用することで、良好な労使

関係を構築しています。たとえば、日本では会社と社員の協議の場として「V-work協議会」を設けており、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生などについて検討しています。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

ステークホルダーの皆様との信頼関係

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、より良い信頼関係を構築・維持できるよう努めています。



ステークホルダーとの関係

ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

当社 ステークホルダー	当社の責任	コミュニケーションの方法	関連ページ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●ご満足いただける製品・サービスを提供すること ●ご要望やご質問をお受けし、お役に立てるサポートを提供すること 	<ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口 ●Web等での情報提供 ●ショールーム ●セミナー・展示会 	P.50
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●相互の繁栄を目指すパートナーシップを長期にわたって築くこと 	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問による情報交換 ●サプライヤー説明会 ●サプライヤー行動規範 	P.48.51-52
社員	<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりを尊重し、安心して生き生きと働ける職場環境を整備すること ●高いモチベーションを持ち、能力を発揮できる、自由闊達な企業風土を醸成すること 	<ul style="list-style-type: none"> ●行動指針の策定と徹底 ●社員教育 ●安全で快適な社内設備の整備 ●内部通報制度の整備 ●余暇活動の補助 ●労使協議会などの設置 	P.43-48
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な成長を続け、利益を還元すること ●当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持すること 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●適時開示 ●決算資料の開示 ●投資家向け説明会 ●統合報告書の発行 ●One-on-Oneミーティング 	P.53
地域	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の一員としての責任を果たし、地域の発展に貢献すること ●地域との良好な関係構築に努めること 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域貢献活動 ●地域との協業 ●工場見学 ●環境配慮 	P.54

お客様の期待を超えるために

お客様のご期待を超える製品・サービスをご提供できるよう努めることはもちろん、納得してお選びいただき、安心してお使いいただけるよう、様々な形でのコミュニケーションを心がけています。

品質基本方針 / 情報セキュリティ基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

納得してお選びいただくために：多様な情報提供に努めています

Webサイトやショールーム、販売・販促活動などを通じて製品に関する情報をご提供するとともに、コンタクトセンターなど各種窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、納得してお選びいただけるよう努めています。



EIZOコンタクトセンター

安心してお使いいただくために：製品サポート

当社は、製品ご購入前後のサポートもEIZO品質の一つであると考えています。高信頼性の製品をお届けすることに加え、EIZOの液晶モニターは「5年間保証」*と長い保証期間を設けており、製品を安心してより長くお使いいただけるよう、お客様に寄り添った製品サービスを提供しています。修理については、修理対象品をお送りいただくセンドバック

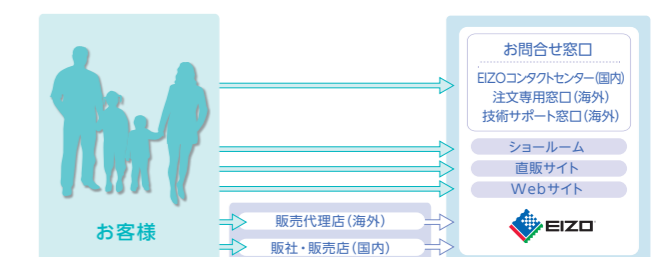
(デュアルスワップ) 修理や現場での修理(オンサイト修理)などご使用の製品や環境に合わせてお選びいただけるサービスをご用意しています。

*一部製品を除く。また液晶パネルや輝度の保証期間は製品ごとに別途定めあり。保証規定により、保証期間内でも有償となる場合があります。

お客様の声のフィードバック

お客様からいただいたご質問、ご意見は速やかにグループ内にて共有し、開発から生産、販売、サポートまでグループ内一貫体制である強みを活かして新製品の仕様・機能やサービスの向上につなげています。また法人のお客様をご訪問する際には、営業担当者に加えて、必要に応じて開発担当者も同行し、お客様ニーズを十分にヒアリングし、速やかに製品開発に反映できるよう努めています。

▶ お客様の声のフィードバック体制



ステークホルダーの皆様との信頼関係

サプライチェーン・マネジメント

取引先とは相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としています。

ともに守る品質

お客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、部品・材料の品質・納期・コスト及び環境配慮が重要事項です。当社はサプライヤーについて技術力、品質、供給力、環境保全活動、法令遵守等様々な面からの選定基準を設け、これを満たすサプライヤーを公平に選定しています。またともに製品・サービスの品質を守るパートナーとして、サプライヤーとは経営方針・技術戦略や課題の共有を行うとともに、定期的な情報交換の場を設けています。

公平・公正な取引のための考え方
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/>

EIZOサプライヤー行動規範
https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/#code_of_conduct

資材調達方針説明会(日本)

EIZOグループの生産の8割以上を占める日本においては、1年に1回、「資材調達方針説明会」を開催し、当社調達方針の説明や当社の事業戦略・今後の取組み等について説明を行い、これに対する協力をお願いしています。

※ 2021年度はCOVID-19感染防止のためオンラインで実施



オンラインでの資材調達方針説明会

安定供給を実現する信頼関係

当社は、製品・システム・サービスが高品質であることはもちろん、お客様の需要に対し、安定的に製品を供給することも品質の一つであり、当社の責任の一つと考えています。そのため、自社開発・自社生産の機動力を生かして柔軟な開発・生産を進めるとともに、部品・材料については安定供給を叶えるため、戦略的に在庫を確保しています。さらに製品間の部品の共通化や複数サプライヤーあるいは異なる

工場拠点からの調達など、BCP対策も行っています。

これを支えるのはサプライヤーとの信頼関係、サプライヤーの理解・協力であり、このコロナ禍や世界情勢の影響による調達難においても、自社開発・自社生産の機動力に加え、サプライヤーとの協力による迅速な部品在庫の確保の実現により、短期間の生産調整の後、速やかな挽回生産を実現しました。

開発から販売後まで強固なパートナーシップ

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスメーカーとともに表示性能にとことんこだわった開発を行っています。

参照 ▶ P.40 調達プロセスでの品質力

また量産後に不具合が発生した時には、サプライヤーと協力しながら不具合解析を行い、原因追求や対策立案、是正のすみやかな実施につなげ、品質維持・向上への継続的な取組みを行っています。

ともに進めるサステナビリティ

資材調達先や、人材派遣、構内サービスなどを含めたサプライヤーに対しても、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守に関する取組みの積極的な推進をお願いし、ともにサステナビリティの取組みを進めています。

サプライヤー行動規範

RBA行動規範や国連グローバルコンパクトの原則、ILO国際労働基準等を参照して策定した「EIZOサプライヤー行動規範」を定め、サプライヤーの理解と協力をお願いしています。EIZO株式会社においては、主要サプライヤーから「サプライヤー宣言書」により当行動規範の遵守に向けた取組み推進に同意をいただいております。さらに継続的な取引を行う調達取引先については、毎年1回のセルフアセスメントにより遵守状況を確認・報告いただき、定期的な評価を実施するとともに、定期的に、あるいは必要に応じて適時現地監査を行っています。

参照 ▶ P.48 EIZOグループ人権方針

EIZOサプライヤー行動規範
https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/#code_of_conduct

責任ある鉱物調達への取組み

製品に使用する鉱物の調達が紛争・不正に関与しない(コンフリクトフリーである)ことを目指し、サプライチェーン全体に対して不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みを求めるとともに、特定鉱物(タンタル、錫、タングステン、金、及びコバルト)の原産地調査を毎年実施し、不正に関与しない供給元から調達されることの調査・確認を行っています。

またEIZO株式会社は、責任ある鉱物調達イニシアチブ「Responsible Minerals Initiative (RMI)」に参加しています。

● デューデリジェンスプロセス

「責任ある鉱物調達に関する基本方針」をWebサイトで開示し、EIZO製品に使用する部品において、不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みをサプライチェーン全体に求めています。また、RM (Responsible Minerals Initiative) が発行するCMRT (紛争鉱物調査票 Conflict Minerals Reporting Template) 及びCRT (コバルト調査票 Cobalt Reporting Template) を使用して、全サプライチェーンを対象に特定鉱物の原産地調査を毎年実施し、不正に関与する特定鉱物の調達がないかを確認しています。サプライチェーンからの調査回答にRMAP (Responsible Minerals Assurance Process) に適合していない製錬所が含まれる場合は、さらなる精査や、RMAP監査、RMAP適合製錬所からの調達についての検討を要求します。調査した製錬所リストについては、当社製品の納入先となるお客様の要請に応じてCMRTとCRTにて開示しています。

責任ある鉱物調達に関する基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/4/>

グリーン調達

資材調達活動の指針の一つとして「EIZOグリーン調達基準」を作成し、調達に際しては品質、価格、納期、サービス、技術力等に加え、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達取引先との取引を優先し、また必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料を優先的に採用しています。

EIZOグリーン調達基準
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/product/green/>



2021年度の調査結果

紛争鉱物調査では95%以上の回答を回収しました。この調査により323か所の製錬所を特定し、うち223か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。

コバルト調査では90%以上の回答を回収しました。この調査により60か所の製錬所を特定し、うち28か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。

今後の取組み

2022年度についても、製錬所のさらなる特定とRMAPに適合した製錬所からの鉱物調達率の向上に向けてデューデリジェンス活動を進めます。またEMRTによるマイカ調査も開始する予定です。仕入先様や業界団体とも連携し、コンフリクトフリーを目指して引き続き取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

株主・投資家の当社理解を深めるために

経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、株主・投資家の理解を得られるよう、SR(株主対応)／IR(株主・投資家向け広報)活動を実施しています。

情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与えるその他の重要

情報についても、すべての市場参加者が平等に入手できるように努めています。

IR情報開示方針
<https://www.eizo.co.jp/ir/disclosure/>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

定時株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを検討いただく期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。

コロナ禍での開催となった2021年度においては、会場での感染防止対策の徹底はもちろん、会場での出席をお控えいただくことをお願いするとともに、当日撮影した動画をWebサイトで共有させていただきました。



当社への理解を深めていただくため、株主懇談会も開催し、当社の取組みを説明し、株主の皆様からのご質問にお答えしています。

機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家の皆様には、当社の事業に対する理解を深めていただけるよう、年2回の決算説明会のほか、随時One-on-Oneミーティングや工場見学などを実施し、積極的なコミュニケーションを図っています。



オンラインでの決算説明会



機関投資家向け会社見学

▶ 機関投資家向けIR活動実績

	2019年度	2020年度	2021年度
決算説明会	2回 (参加：計64名)	2回 (参加：計69名)	2回 (参加：計39名)
One-on-One ミーティング	延べ107社	延べ98社	延べ87社

社外からの評価

● FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2022年4月、EIZO株式会社は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された株式指標「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。



● SOMPOサステナビリティ・インデックス

2022年6月、EIZO株式会社は、SOMPOサステナビリティ・インデックスに2年連続で選定されました。



地域コミュニティへの参画

各国グループ会社において、地域の一員として地域の発展や活性化、より良い環境づくりに貢献できるよう取り組んでいます。

各社取組みの一例

● EIZO株式会社／日本

社員による献血活動を毎年実施しています。



● EIZO Rugged Solutions Inc.／アメリカ

地元の中学校で開催された科学、技術、工学、数学を学ぶイベントにボランティア参加し、回路の組立て方やテスト方法を紹介しました。



● EIZO Nordic AB／スウェーデン

自閉症を持つ子どもたちが通う学校にモニターを寄付し、コンピュータに興味を持つ生徒の学習をサポートしました。



● EIZO Limited／イギリス

社会的に弱い立場にある若者に教育/雇用/福祉プログラムを提供する慈善団体「SOFEA」に、活動協賛としてノートパソコンを寄付しました。



● EIZO Technologies GmbH／ドイツ

地域の慈善団体Caritasによる「願いを叶えるクリスマスツリー」というキャンペーンに賛同し、ツリーに飾られた恵まれない人々の願いを叶えるお手伝いをしました。



● EIZO GmbH／ドイツ

地域の少年サッカーチームや子どもホスピスへの寄付を行いました。

EIZO欧州グループ／ドイツ、ベルギー、オランダ、オーストリア

2021年7月に西ヨーロッパで発生した大規模な洪水被害に対し、欧州グループ会社が協力し、国際赤十字社などに義援金を寄付しました。

EIZOグループ全社／All EIZO(日本・アメリカ・中国・イギリス・ドイツ・スイス・スウェーデン・イタリア・オランダ・チェコ・オーストリア)

毎年グループ全社でピンクリボン活動を実施し、社員の乳がんに関する啓蒙や、乳がんに関する活動への協賛・寄付などを実施しています。



写真：日本、アメリカ、中国

製品と事業活動における環境対応

製品と事業活動における環境対応

EIZOグループは1985年に自社ブランドのCRTモニターの販売を欧州で始めた当初よりいち早く製品や事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組んできました。これからも最先端の環境対応を進め、持続可能な社会に貢献します。



環境に配慮した製品開発と気候変動への対応

当社は、環境・エネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO 14001及びISO 50001の認証を取得し、これらマネジメントシステムに従い、製品の製造から使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた環境対応に努めるとともに、気候変動リスクへの対応として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

※ 工場を持つグループ会社も同様に認証を取得しており、EIZOエムエス株式会社はISO 14001及びISO 50001の認証を、またEIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH及び芝罘显像技术(苏州)有限公司はISO 14001の認証を取得しています。

環境・エネルギー基本方針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/qmp/>

環境・エネルギーマネジメントシステム認証取得状況
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/>

EIZOグループの環境負荷低減の取組み一覧

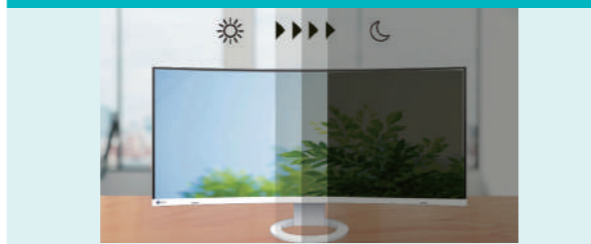
※ 主にFlexScan EVシリーズにおける取組みについて記載しています。

最新の環境規格への適合



TCO Certified Generation 9、EPEAT、ENERGY STAR 8.0などの環境規格に適合しています。

製品の省エネ機能の充実



様々な省エネ機能により、消費電力やCO₂排出の削減に貢献します。

製品におけるプラスチック削減



モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用しています。また、難燃剤入りプラスチックや塗料を使わず、環境や健康への影響、リサイクル性の向上に配慮しています。

製品外装に塗料無使用



塗料には大気汚染物質の発生原因になる化学物質が含まれることがあります。当社製品は外装に塗料を使用せず、色、つや、なめらかさなどの質感をプラスチック素材だけで整えています。

梱包材・緩衝材における脱プラスチック・省資源



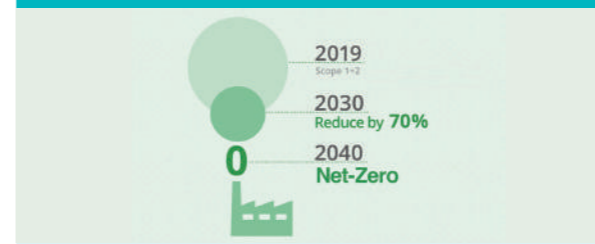
梱包箱には再生紙でできた段ボールを、緩衝材には100%リサイクル材を使用したパルプモールドや段ボールを使用しています。付属ケーブルもプラスチック素材の袋は使用せず紙で保護するなど脱プラスチックを推進しています。

設置時の無駄を省く特別仕様を提案



法人のお客様には、設置に不要なスタンドやケーブルを除いた仕様や、複数のモニターを一つにまとめる集合梱包など、設置作業効率の向上や廃棄削減などにつながる特別仕様を提案しています。

温室効果ガスの排出削減



EIZOグループの全事業所からのCO₂排出を、2040年度までに実質ゼロにします。また、製品ライフサイクル全体を通じCO₂排出削減を推進します。

サプライチェーンでの環境負荷低減の推進



「EIZOグリーン調達基準」を設け、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮した製品、部品、材料(梱包仕様の簡素化含む)を優先的に採用します。

最小限の付属品で廃棄を削減



ユーザーの機器構成により不要となったケーブルが廃棄されるのを防ぐため、製品には、必ず必要な電源コードと最小限の映像信号ケーブルのみを付属しています。

製品の回収リサイクル



日本、欧州、米国で使用済みモニターの回収リサイクルを実施し、使用後の責任もしっかりと果たしています。

主体的な化学物質調査を実施



使用部品すべてにおいて、国内外の法令や環境規格により定められた規制物質の使用を禁止または管理しています。そのため、取引先から調達する部品の化学物質調査を行っています。

製品と事業活動における環境対応

環境に配慮した製品開発

省資源・省エネルギーなど環境に配慮した製品開発は、CRTモニターで市場に参入した当初から現在に至るまでEIZOのDNAとして引き継がれています。

環境規格への適合と法令対応

国内外の環境法令の遵守はもちろんのこと、主要な製品に関しては各市場の主要な環境規格への適合も果たしています。とりわけ欧州の法令はグローバルに伝播する傾向にあります。

● 欧州の法令の一例

- ・ WEEE 指令 (製品回収リサイクル)
- ・ RoHS 指令 (特定有害物質の含有禁止)
- ・ REACH 規則 (使用している化学物質の管理)
- ・ ErP 指令 (エネルギー関連製品のエコデザイン)
- ・ WF 指令 (廃棄物管理のためのデータベース登録)

● 環境規格の一例

- ・ EPEAT (米国発のPC/モニターの国際環境規格)
- ・ ENERGY STAR 8.0 (米国発の国際省エネルギー規格)
- ・ PCグリーンラベル (日本のPC/モニターの環境規格)

中でも、ディスプレイ製品に対する世界的な環境規格として定着しているスウェーデンの規格TCOは当社の環境対応の原点となりました。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクスほかの要求事項をも盛り込んだ総合規格の性格を持っています。また、近年は、CSRやコーポレートガバナンスなども要求事項として追加され、企業活動全体が問われるようになっていきます。

当社は、先進的かつ効果的な規格化に向けて、規格策定の段階から参画してきました。これらの活動を重ね、規格の最新版であるTCO Certified Generation 9についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。

今後ともこれらの動向を注視しつつ、より環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。



製品の省エネ機能の充実

自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や、待機時電力の抑制、パワーセーブ、電力削減量の確認機能など、様々な省電力機能を搭載しています。無償配布の電源管理ソフトウェアで、複数台のモニターの輝度や電源の一括操作を行い、オフィス全体の消費電力を確実に低減することもできます。

製品の製造から使用、廃棄までの環境負荷を評価する「製品ライフサイクルアセスメント」の実施により、部材の調達と製品使用時のCO₂排出が特に多いことがわかっています。これからも省エネ機能を強化し、製品ライフサイクルを通じたCO₂排出削減に取り組めます。

製品におけるプラスチック削減

モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用しています (FlexScan® EV3895など)。また、難燃剤フリーのプラスチックを使用し、塗料を使わない工夫をしています。これらにより、環境中への化学物質の排出を削減し環境と作業者の健康に配慮するとともに、化学物質を減らしリサイク

ル性の向上にも貢献しています。

また、製品自体の軽量化設計にも取り組んでいます。これにより、プラスチック使用量を削減できるだけでなく、物流効率を向上させ製品輸送時のCO₂排出削減にもつなげることができます。

梱包材・緩衝材における省資源

モニターの梱包箱には、再生紙でできた段ボールを使用しており、付属品の梱包袋についてもプラスチック製から紙製のものに順次切替えを進めています。

また、緩衝材にはパルプモールドや100%リサイクル材を使用しています。納入数量が多いお客様には複数台を一つの箱に梱包し、使用しないケーブルは付属せずに出荷するなど輸送時に使用する資源やエネルギーの削減にも努めています。

さらに、部品の調達の段階から梱包材を削減する取組みを調達取引先とともに実施しています (プラスチックを使用した個包装の取りやめなど)。

このほかにも特定のお客様への製品配送や国内外の工場間での部品輸送には通函箱や使用済みの梱包材を再利用するなど、梱包材の削減とリユースに取り組んでいます。

製品の回収リサイクル

EIZOグループでは各国の環境法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。使用後の責任もしっかりと果たしています。

国内

「廃棄物処理法」、「資源有効利用促進法」、「PCリサイクルマーク」制度に基づき、当社の「使用済み製品の回収リサイクルシステム」によって、個人のお客様・法人様の使用済みモニターの回収・再資源化を実施しています。

目録参照 ▶ P.79 資源循環に関するデータ

欧州

WEEE指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

米国

EPEAT規格では廃電気・電子機器の回収サービスの提供と適正な廃棄及び再生処理の実施が求められます。米国で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

Voice

製品の環境負荷低減は当社の使命

製品開発において常に目標を高く設定しているのが、いかに環境負荷低減を製品に取り込むかということです。当社では、厳しい環境規格に対応した製品をいち早く市場に提供することを過去より継続しており、いわば使命としています。また、環境規格の取得が要求されない製品においても、当社独自の環境基準を適用しており、すべての製品において環境負荷低減を行っています。

具体的には、これまでは製品に使用するリサイクル材の使用率向上を主に取り組んできましたが、直近では梱包材の脱プラスチック化を進めるなど、これまで以上に環境にやさしい製品づくりに挑戦しています。新しい材料の使用には様々なリスクがありますが、繰り返し検証を行い克服することで、環境にやさしい、安心・安全な製品をつくり続けたいと思っています。



奥田 昌大
EIZO株式会社
モジュール&ものづくり統括部
シニアエンジニア

製品と事業活動における環境対応

気候変動への対応

当社はEIZOブランドの立ち上げ以来一貫して最先端の環境対応に取り組んでおり、製品の省エネ性能を追求するとともに、事業活動全体におけるGHG排出削減目標を策定するなど、気候変動対策に取り組んでいます。

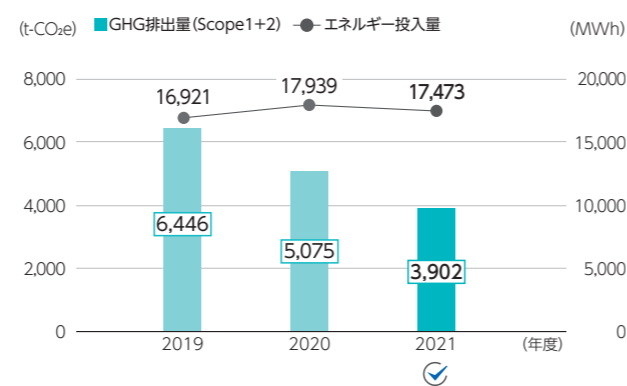
事業活動におけるGHGの削減

EIZOグループの事業所でのエネルギー使用に由来するGHG (Scope1・Scope2*)の排出削減については、基準年を2019年度として2030年度までに70%削減、2040年度までに100%削減(実質ゼロ)を目指しています。目標達成に向けて、環境エネルギー・マネジメントシステムのもと、太陽光発電設備の拡充やグリーン電力導入率の引上げ、エネルギー効率の高い設備への切替えなど各種の施策を進めています。

さらに、製品ライフサイクル全体でのGHG排出量を削減するため、部品調達・製造・物流・使用・廃棄などの間接排出 (Scope 3) についても精緻な実態把握を進め、2030年度までにGHG排出量を2019年度基準で27.5%削減するという目標を定めた上で、排出削減を推進しています。

※ Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

▶ GHG排出量 (Scope1+2)・エネルギー投入量



※ 電力量に関するGHGの排出量算出については各年度の電力会社の排出係数ならびに各国での算定方法により行っています。

【環境にやさしい】を実現する調達の取組み

● グリーン調達

環境保全活動の維持・向上を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「EIZO グリーン調達基準」を設けています。環境対応に積極的な調達取引先との取引を優先し、また、必要な品質、性能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料(梱包仕様含む)を優先的に採用します。

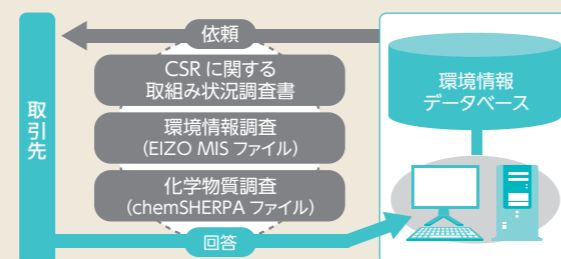


● 化学物質含有情報管理

グリーン調達の一環として、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質*の使用を禁止または管理するため、すべての資材について化学物質調査及び調達取引先における環境取組みの調査を行っています。調査結果はデータベースで蓄積・管理し、資材及び取引先としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

* 規制物質の一例：水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、オゾン層破壊物質、ハロゲン化合物、ベリリウムなど

▶ 化学物質含有調査の流れ



TCFD提言への対応

当社は2021年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同を表明しました。

2022年5月には、TCFDの4つの開示要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報を開示しました。

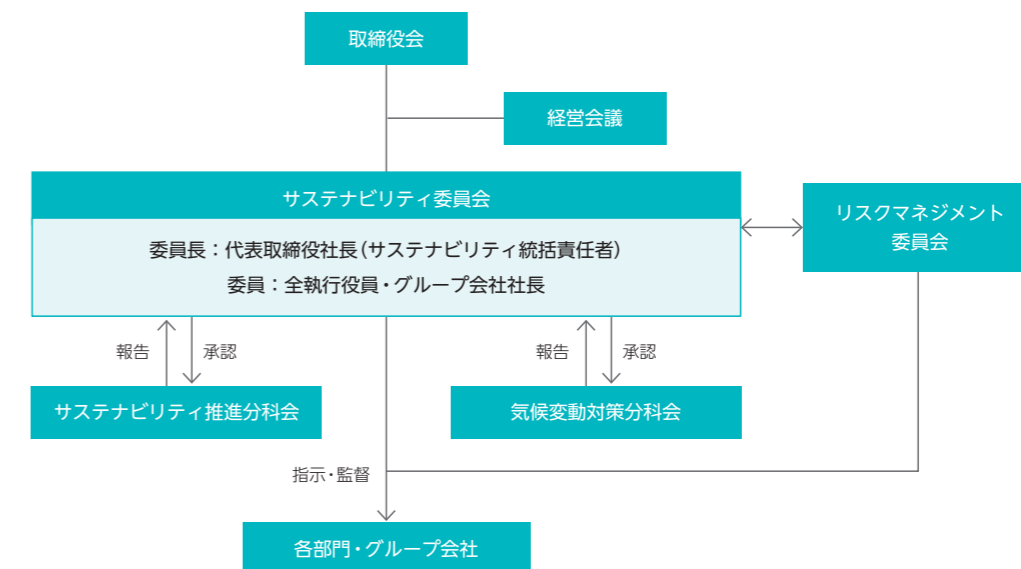
開示にあたっては、気候変動に関連するリスクと機会を特定し、これらについて、将来のビジネス上の潜在的な課題を特定/評価するための分析(シナリオ分析)を行いました。

また分析によって得られた結果が、当社事業にどの程度の影響をもたらすのか財務分析を行い、指標と目標に反映させています。

ガバナンス

気候変動関連を含むサステナビリティを巡る課題への対応は、サステナビリティ委員会を設置し取組んでおり、委員長である代表取締役社長がその責任を負っています。特に、気候変動関連に関するリスクと機会の評価と対応については、下部に気候変動対策分科会を設置し、専門的観点から検討しています。

▶ サステナビリティ・マネジメント体制



特定した気候変動関連リスク及び機会を当社中長期事業計画へ反映させるとともに、指標と目標の達成に向けた取り組みの検討を進め、脱炭素社会の実現に向け更に取組んでいます。



気候変動への取組み(TCFD提言への対応)
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/tcfd/>

当社取締役会は、気候変動関連事項に対処するためのゴールとターゲットに関して、サステナビリティ委員会によるGHG排出削減やシナリオ分析に基づく機会実現のための戦略の策定、及び年4回の業務執行状況の報告により、その進捗状況をモニタリングし、監督しています。

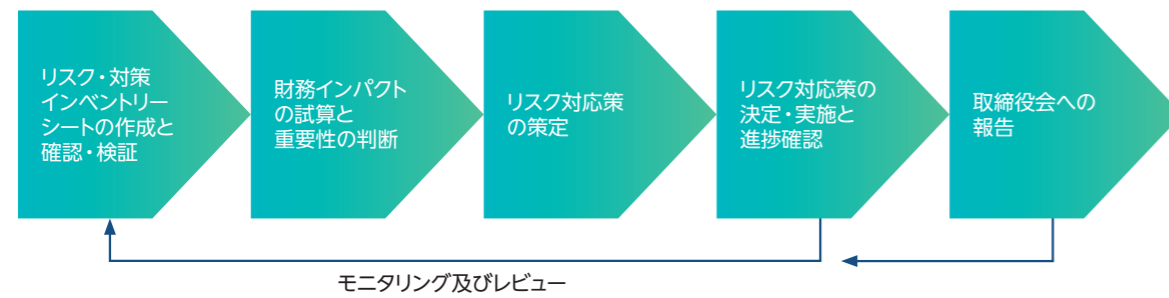
製品と事業活動における環境対応

リスク管理

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、統合的・一元的にリスクを管理する全社リスクマネジメント体制を構築・運用しています。気候変動に関連

するリスクと機会は、全社リスクマネジメントと連携し、また、TCFDが示す長期的かつ専門的なリスクと機会への対応を包含するために、サステナビリティ委員会・気候変動対策分科会にて分析・評価し、対策を検討しています。

▶ 気候変動に関するリスクマネジメントプロセス



戦略

● シナリオ分析

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据えて、どのようなビジネス上の課題が顕在しうるか、IPCC第6次評価報告書において示された2℃シナリオ (SSP*1-2.6) と4℃シナリオ (SSP5-8.5) のそれぞれにおいて、TCFDが提言するシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、当社国内外グループを含むすべての事業を対象に、中長期戦略に合わせてその期間を設定しています。

当社ではサステナビリティに関するマテリアリティの特定をする際に、SDGsのゴールでもある2030年を長期的な期間として用いました。したがって気候関連リスクにおいても、不確実性の高い将来の時間的視点として、2030年を長期として設定しました。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達を含めたサプライチェーン全体及び、顧客を含めたバリューチェーンを考慮しています。

シナリオ	参考値	詳細
2℃シナリオ	● SSP1-2.6 ● IEA SDS	2070年以降の実質GHG排出量がマイナスになることにより、2100年までに温度上昇が十分2℃を下回るシナリオです。SSP1-2.6は国家の発展と持続可能性目標の達成を重要視した世界です。またIEA*2の持続可能な開発シナリオ (SDS*3) は、パリ協定のそれほど野心的ではない「2℃をはるかに下回る」目標と互換性があります。
4℃シナリオ	● SSP5-8.5 ● IEA STEPS	現状を上回る対策を取らない限り、2100年までに温度上昇が4℃を超える世界観です。SSP5-8.5は化石燃料に依存して国際社会が発展していくことを想定したシナリオです。またIEAの国家政策シナリオ (STEPS*4) は、政府が発表したすべての目標が達成されることを前提としないシナリオです。

*1 SSP (Shared Socioeconomic Pathways) : 社会経済シナリオ
*2 IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関
*3 SDS (Sustainable Development Scenario) : 持続可能な開発シナリオ
*4 STEPS (Stated Policies Scenario) : 公表政策シナリオ

● リスクと機会

気候変動問題は、当社のマテリアリティの一つであるとの認識に至っています。これに基づき、長期的な視点での気候変動関連のリスクと機会について、「サステナビリティ・マネジメント基本規程」にしたがって以下のように

特定しました。なお、リスクの重要度評価の基準としては、売上及び利益・損失に一定規模以上の影響と発生可能性を考慮して決定しています。

リスク/機会	区分	気候変動関連項目	期間*1	対応策	影響度*2	該当シナリオ	EIZOのバリューチェーン					
							商品企画	設計・開発	購買	製造・流通	販売・サービス	廃棄・処分・リサイクル
移行リスク	政策と法規制	GHG排出価格上昇(炭素税導入)による税負担(公租公課)の増加	中期/長期	SBT水準における長期的なGHG削減目標の設定と、削減活動の実行	小	2℃ 4℃	●	●	●	●	●	●
		調達コストの高騰による製造原価の増加	短期/中期	・仕入先とのパートナーシップの強化 ・製品における原材料構成の見直し(再生プラスチックの利用率向上、脱プラ等梱包材見直し、バイオプラスチックの利用検討等)	大	2℃ 4℃		●	●			
		再エネ導入費、省エネ対応設備投資費の増加	短期/中期	—	小	2℃			●			
		GHG排出抑制のためのモーダルシフトによる輸送コスト上昇(モーダルシフトに限らず、現状の輸送手段における低炭素化に伴うコスト増)	中期/長期	—	小	2℃ 4℃				●		
		災害対策に関する規制が強化され、従業員の安全や、事業継続に関する対策が義務化される可能性がある	中期/長期	・労働安全衛生マネジメントシステムにおける運用 ・労働安全衛生目標の設定とモニタリング	中	4℃	●	●	●	●	●	●
	技術	製品の省エネ、低炭素化における目標達成の未達	中期/長期	・製品の省エネ、低炭素化目標達成に向けたKPIの設定とモニタリング	大	2℃	●	●				
		低炭素化の目標達成に向けた研究開発投資の増加	中期/長期	・低炭素化の目標達成に向けた研究開発投資の継続	中	2℃ 4℃		●				
		市場	再エネ比率の高まり、石油価格高騰によるエネルギーコストの上昇	中期/長期	・建物及び生産設備のエネルギー効率向上 ・業界No.1を実現する低消費電力製品の開発 ・SBT水準における長期的なGHG削減目標の設定と、削減活動の実行	中	2℃ 4℃	●	●	●	●	●
	機会		B&P, HC, CW, V&S 環境性能の高い製品ニーズ増加による販売拡大	短期/中期	業界No.1の環境性能を実現する製品の開発	大	2℃ 4℃	●	●			●
		HC 気候変動に伴う健康リスクの増大により健康と福祉を重視する価値観が醸成され、市場が拡大	中期/長期	・HC事業の継続強化 ・EVSを中核としたシステム事業の拡大	大	2℃ 4℃	●	●			●	
V&S 気候が激甚化する中でレジリエントな社会ニーズに適応する製品及びシステムニーズの拡大		中期/長期	・V&S製品のラインナップ拡充 ・EVSを中核としたシステム事業の拡大	中	2℃ 4℃	●	●			●		

*1 期間：短期/～3年程度 中期/3～10年程度 長期/10年以上
*2 影響度：大/損失のリスク及び収益の機会が1,000百万円以上 中/同100百万円以上 小/同100百万円未満

製品と事業活動における環境対応

● 財務インパクト

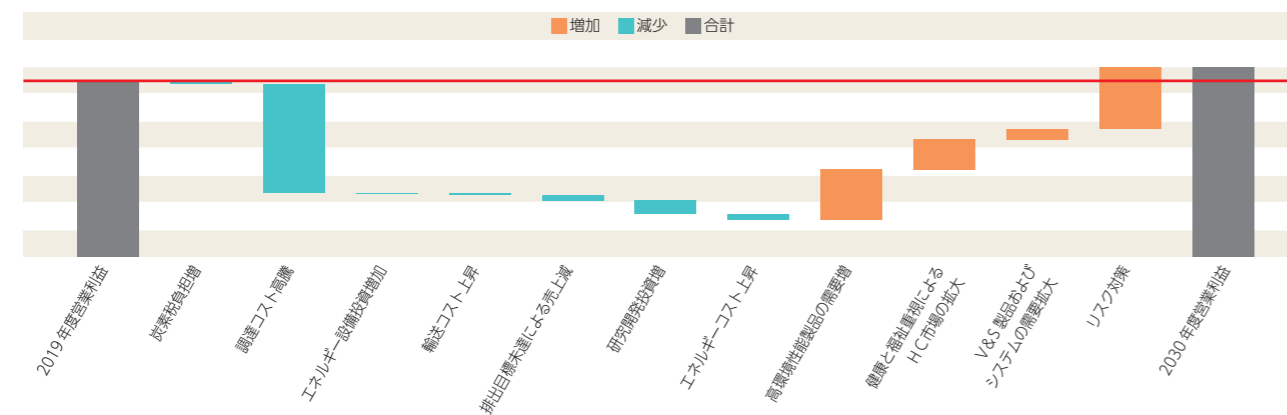
当社では、2℃及び4℃の世界観におけるシナリオ分析によって、2030年時点で具体的にどの程度の財務インパクトが生じるのかを分析しました。

2℃シナリオの場合、カーボンプライシング政策が強化されることによって、事業運営コストの上昇による財務影響が大きいと想定しています。また4℃シナリオの場合は、気候変動による物理的な影響から、バリューチェーンにおける物

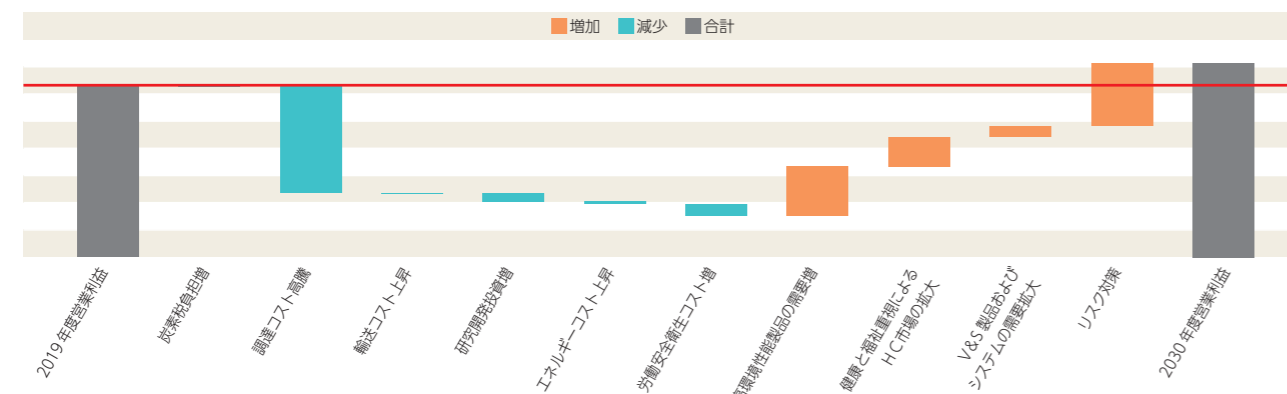
流の寸断や、調達コストへの影響も連動して負担となることを予測しています。

一方で、脱炭素化に向けて顧客の製品選択基準も変化し、より省エネ性能、GHG低排出製品のニーズが高まり、当社の高効率製品は低炭素社会への移行に伴って、ますますビジネス機会が生まれる可能性が高まることと想定しています。

▶ 2030年度 2℃シナリオによる財務影響(2019年度営業利益を起点にした2030年度の増減比較)



▶ 2030年度 4℃シナリオによる財務影響(2019年度営業利益を起点にした2030年度の増減比較)



今後の取組み

現在、気候変動のリスクと機会を管理する指標として、パリ協定が定める目標に科学的に整合するGHGの排出削減目標「Science Based Targets (サイエンス・ベースド・ターゲット、以下、SBT)」基準に準拠したGHG排出削減目標を設定していますが、今回のシナリオ分析によってその重要性が改めて認識されました。当社では、Scope1、Scope2の排出量において、基準年を2019年度として2030年度までに70%削減、2040年度までに100%削減(実質ゼロ)を目指しています。またScope3排出量においては、2030年度までにGHG排出量を27.5%削減するという目標を掲げ

ています。

製品のカーボンフットプリント*の低減は市場ニーズとしてますます高まるため、当社の低炭素製品の開発を積極的に推進することで、さらなる売上高の拡大につながると考えています。当社は、持続可能な社会の実現のため、製品をつくる過程においても、ユーザーが使う過程においても、環境に配慮したサステナブルな製品開発を中期経営計画に含めています。

*カーボンフットプリント：製品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されたGHGの量を追跡し、得られた全体量をCO₂に換算して表示すること

指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、SBT基準の1.5℃水準の野心的な目標設定を行い、2022年7月にSBTを認定する機関「SBTイニシアティブ(SBTi*)」により認定を受けました。

* SBTi：WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブであり、パリ協定が定める目標に科学的に整合するGHGの排出削減目標の設定を企業団体に促すとともに、目標の評価・認定を行う機関

1.5℃水準の削減目標

Scope1+2 2030年度までにGHG排出量を2019年度基準で70%削減
Scope3 2030年度までにGHG排出量を2019年度基準で27.5%削減

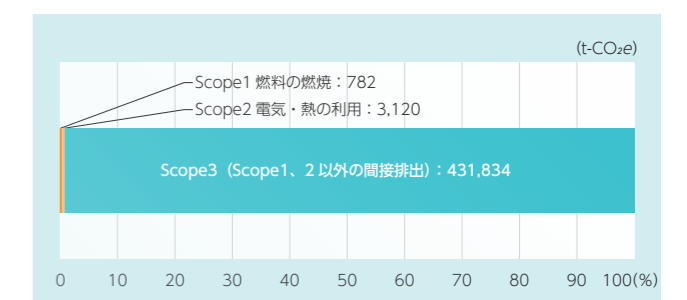
● Scope1-3におけるGHG排出量

Scope1-3における個別のGHG排出量(t-CO₂e)は以下のとおりです。

▶ スcope別GHG排出量推移

	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1 (t-CO ₂ e)	915	805	782
Scope2 (t-CO ₂ e)	5,531	4,270	3,120
Scope3 (t-CO ₂ e)	443,716	403,005	431,834
合計	450,162	408,080	435,736

▶ スcope別GHG排出量(2021年度)



* EIZOグループでは、電子回路基板の製造は日本、ドイツにて、完成品の組立は日本、ドイツ、中国で行われており、基板の製造から完成品の組立・検査まで、一貫してグループ内で製造しています。基板製造、完成品の組立においては、Scope1及びScope2に含まれる燃料及びエネルギー活動で顕著なものはなく、結果としてScope3の排出量が全体の99%を占めています。

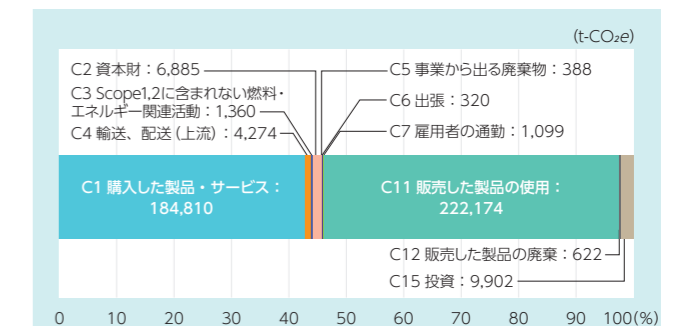
● Scope3におけるCategory*別GHG排出量

Scope3におけるCategory別GHG排出量は以下のとおりです。Scope3のうち、Category1の購入した製品による排出と、Category11の販売した製品の使用による排出の2カテゴリでScope3全体の94.2%を占めます。

▶ Scope3における排出量比率が大きいカテゴリのGHG排出量

	2019年度	2020年度	2021年度
Category1 (t-CO ₂ e)	167,601	155,309	184,810
Category11 (t-CO ₂ e)	248,037	221,652	222,174
合計	415,638	376,961	406,984

▶ Scope3におけるCategory別GHG排出量(2021年度)



* Category：GHGプロトコルのScope3基準ではScope3を15のカテゴリに分類する。うちCategory1は購入した製品・サービス(例：原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達)、Category11は販売した製品の使用(例：使用者による製品の使用)を指す。

2021年度の排出量は2019年度と比較して、Scope1と2の合計で約40%削減しました。また、Scope3におけるCategory1及びCategory11については、2019年度比で2%削減しました。削減目標達成に向けた取組みを中期経営計画に反映させ、GHG排出量削減に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

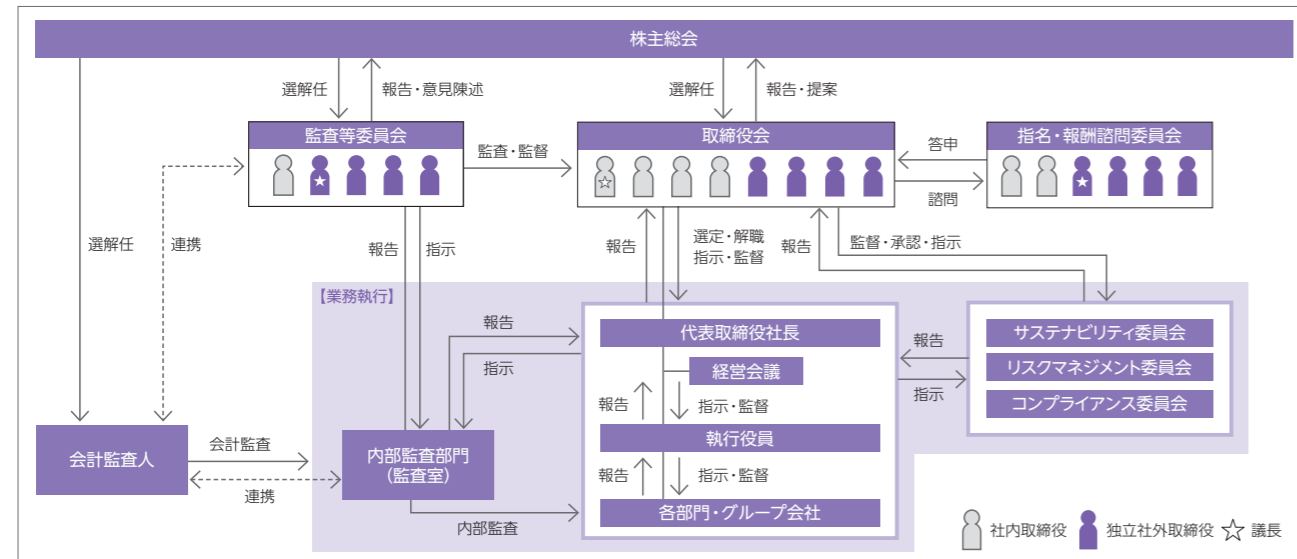
EIZOのコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、継続して企業価値を向上させる会社を目指しています。これを実現するためには、経営の健全性、透明性、効率性を確保することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、独立社外取締役の積極的な関与のもと、取締役会の監査・監督機能の実効性強化と経営の透明性向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

経営の意思決定における重要事項につき付議し、また、業務執行状況の定期的な報告を受けています。闊達な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

監査等委員会

監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて、取締役会の職務執行等につき監査・監督を行います。

指名・報酬諮問委員会

取締役の指名及び報酬等の決定の透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。取締役の指名方針や選解任に関する事項、報酬制度や報酬額について審議・答申します。2021年度は4回開催されました。

経営会議

取締役及び執行役員により構成し、迅速な戦略の決定、重要な事項・課題への対応協議や報告を目的として開催しています。毎月の連結業績報告を行うとともに、必要に応じ適時開催し、機動的な経営を実現しています。

執行役員制度

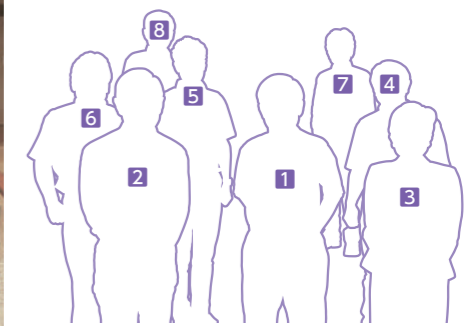
経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しています。

※ 2022年7月1日現在の執行役員は13名(うち2名は執行役員を兼務する取締役)

内部監査体制

主管部門として監査室を設置し、監査方針に則り策定した年間監査基本計画に基づき内部監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告しています。

役員一覧



- 1 実盛 祥隆 2 鈴木 正晃 3 大砂 雅子
- 4 恵比寿 正樹 5 有生 学
- 6 出南 一彦 7 井上 亨 8 滝野 弘二

氏名	略歴	取締役会出席状況*1	監査等委員会出席状況*1
代表取締役社長 実盛 祥隆	Murata Europe Management GmbH(現 Murata Electronics Europe B.V.) Geschäftsführerを経て、1994年5月に常務取締役として当社入社。代表取締役専務、代表取締役副社長を経て、2001年6月より現職。	100%	—
取締役 執行役員 恵比寿 正樹	株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)を経て、2004年8月当社入社。執行役員及び資材部・経理部・総務部の各部長を歴任し、2021年6月当社取締役就任。	100%	—
取締役 執行役員 有生 学	1992年4月に当社入社。海外グループ会社でのマネジメント経験、執行役員及び経理部長・資材部長を経て、2021年6月当社取締役就任。	100%	—
社外取締役(監査等委員) 鈴木 正晃	株式会社みずほ銀行常務執行役員、日本土地建物株式会社専務執行役員、北越製紙株式会社(現 北越コーポレーション株式会社)常務取締役、北越パッケージ株式会社代表取締役社長などを歴任し、2012年6月に当社社外取締役就任。2016年6月より現職。	100%	100%
取締役(常勤監査等委員) 出南 一彦	1982年3月に当社入社。経理部長・総務部長を歴任し、執行役員、グループ会社の取締役を経て、2016年6月より現職。	100%	100%
社外取締役(監査等委員) 滝野 弘二	株式会社北陸銀行常務執行役員を経て2018年6月より現職。*2	100%	100%
社外取締役(監査等委員) 井上 亨	株式会社村田製作所代表取締役専務執行役員、同社常任顧問を歴任し、2022年6月より現職。	—	—
社外取締役(監査等委員) 大砂 雅子	日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポールセンター次長、同アジア経済研究所 国際交流・研修室長を歴任。2017年4月より金沢工業大学 産学連携室教授に就任。2022年6月より現職。	—	—

*1 2021年度に開催した取締役会(監査等委員会)の出席状況を示しています。
*2 社外取締役滝野弘二氏は、株式会社ホクワテの取締役会長ですが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、経営上の重要事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性を継続的に向上させるべく、毎年、取締役会全体の実効性を評価しています。

評価項目

- ・人員構成、知識・経験の多様性
- ・開催頻度、審議時間
- ・付議基準の適切性
- ・議事プロセス
- ・資料等情報の事前提供及び内容の適切性
- ・議論の内容
- ・社外取締役の事業活動への理解、経営陣との意思疎通

評価結果

経営会議の審議事項と取締役会の報告事項が有機的に連携しており、経営上の重要事項の決定・承認及び業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保されていることを

全取締役参加のディスカッション方式をとった2021年度の実効性評価では、2回のディスカッションを通じて、以下の項目に関して多角的な評価を実施しました。



確認しました。引き続き、社会情勢やビジネス環境の変化をとらえ、最適なガバナンス体制の構築に向け、議論を重ねていきます。

取締役会の構成(スキルマトリクス)

当社の取締役会の構成は次のとおりです(2022年6月22日現在)。

氏名	新任・再任の別	監査等委員	社外役員	独立役員	指名・報酬諮問委員会	企業経営	主な専門性					
							グローバル	経理・財務	組織・人事・人材開発	内部統制・法務・コンプライアンス	テクノロジー	SCM*
実盛 祥隆	再任				○	●	●	●	●	●	●	●
恵比寿 正樹	再任					●	●	●	●		●	●
有生 学	再任					●	●	●	●		●	●
鈴木 正晃	再任	◎	○	○	◎	●	●	●	●		●	●
出南 一彦	再任	○			○			●	●			
滝野 弘二	再任	○	○	○	○	●	●	●	●			
井上 亨	新任	○	○	○	○	●	●	●	●	●		
大砂 雅子	新任	○	○	○	○		●	●	●			●

※ 上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。
 ※ ◎は委員長であり、委員の互選により選出されます。

* SCM：サプライチェーンマネジメント

取締役の選任及び報酬の方針・手続き

「指名・報酬諮問委員会」—独立社外取締役の関与

当社では、取締役の指名方針や選解任に関する事項ならびに取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、任意の委員会として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

取締役指名の方針と手続き

当社取締役候補者については、会社経営に関する能力・経験及び人格・見識に秀でる者を指名する方針としています。社外取締役については、さらに当社の「社外取締役の独立性基準」を満たし、かつ、多様な視点から会社経営と業務執行に対する監査・監督を実施できる者を指名しています。かかる方針のもと、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て

「指名・報酬諮問委員会」は、過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会の意思決定手続きにおいて独立社外取締役が適切に関与し、その意見を反映するしくみとしています。

取締役会にて候補者を決定しています。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得ることとしています。

※ 各取締役の選任理由については、選任時の定時株主総会招集通知の株主総会参考書類にて開示しています。

[株主総会招集通知](http://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/)
<http://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>

取締役報酬の方針と手続き

● 方針

当社の取締役報酬については、株主総会で承認された報酬等の限度額内において、当社の「報酬の方針」に基づき各取締役の職責・職務内容に応じた適切な水準としています。また、2022年度より報酬体系は固定報酬と業績連動報酬及び株式報酬とし、業績連動報酬及び株式報酬は業務執行取締役を支給対象としています。

※ 当社の「報酬の方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

[コーポレート・ガバナンス報告書](http://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/)
<http://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/>

● 手続き

報酬等の決定の方法、役位に応じた報酬水準は、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て、取締役会が決定する社内規程に定めています。各事業年度に係る具体的な支給額についても、当該社内規程に基づき、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て取締役会が定める範囲で決定しています。なお、監査等委員である取締役の報酬制度、算定方法、報酬額は、監査等委員会での協議により決定します。

▶ 取締役報酬の概要(2021年度)

報酬の限度額*	取締役(監査等委員である取締役を除く)	監査等委員である取締役
	年額350百万円 (うち業績連動報酬については事業年度ごとの連結営業利益の2%(上限200百万円))	年額50百万円
対象員数	5名	4名(うち社外取締役3名)
報酬の額	総額	32百万円(うち社外取締役17百万円)
	固定報酬	32百万円(うち社外取締役17百万円)
	業績連動報酬	—

* 第49回定時株主総会(2016年6月23日開催)にて決議。ただし、監査等委員である取締役の報酬限度額は、第54回定時株主総会(2021年6月24日開催)にて「年額60百万円」と改定し、2021年度以降をその適用対象としております。

業績連動報酬

社内規程に基づき、業務執行取締役に対し、次の算定方法により支給しています。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{支給対象事業年度の連結営業利益額} \times 2\% \times \text{社内規程にて定める各取締役の役位別支給ポイント}$$

ただし、以下のいずれかに該当する場合は、業績連動報酬を支給しないこととしています。

- 1 連結売上高営業利益率が2%未満の場合
- 2 連結当期純利益金額が10億円未満の場合

コーポレート・ガバナンス

社外取締役のメッセージ：当社の社外取締役としての取り組みや、意見・提言、今後の抱負など

透明性と納得性がベースとなるコーポレート・ガバナンスの重要性

鈴木 正晃

筆頭独立社外取締役

金融機関、メーカー、不動産会社等において、海外を含むトップマネジメントを経験。ガバナンスやコンプライアンスに関する豊富な経験と実績を活かし、当社の企業価値向上に貢献している。

現在、コーポレートガバナンスが強く求められている中において、当社にとって特に重要なのは、取締役会の機能性発揮と人材の多様性の確保であると考えます。この点、当社の取締役会は執行役員、部門長を交えたオープンな会議体であり、十分な情報共有が図られるとともに多様な人材育成の場として機能しています。また大変重要なトップマネジメントの指名（人材育成）と報酬に関しましては、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を立ち上げ、私が委員長に就任しています。後継者問題については、社長と定期的に、また、必要な時は随時、忌憚のない意見交換を実施して

いますし、報酬についても中長期の経営戦略の実現を可能とする制度設計とし、透明性と納得性の高いものになっていると考えます。

一方、当社はほぼ全世界をカバーするグローバル企業であり、現地スタッフに原則としてマネジメントを任せる方針をとっていることから、グローバルマネジメントの監査体制は極めて重要です。監査等委員会としては監査室スタッフからの報告を定期的に受けており、私自身の海外勤務などの経験も踏まえて適宜アドバイスできるよう努めています。

当社の課題は、創意と工夫によりいかに個性と魅力ある「より強い会社」を目指していくかだと考えます。強い財務基盤と自由闊達な企業風土をベースにサステナブルなビジネスモデルの遂行、すべてのステークホルダーの一層の重視、国際性を備えた人材の育成と多様性の尊重、気候変動への継続的な対応（TCFDに基づく）等が大変重要です。これらの推進により、コーポレートガバナンス・コードが求める持続的成長と中長期の企業価値の向上をより確固たるものにできると考えています。

ステークホルダーの目線で当社の魅力発信と企業価値向上を

滝野 弘二

独立社外取締役

金融機関でのマネジメントを経て、事業法人の経営に携わる。ステークホルダーの目線で幅広い観点から当社経営に有益な助言を行っている。

日本三名山の一つ白山の裾野に広がる白山市に本社を構える当社はその自然豊かな環境の中で、いち早く環境配慮型の製品開発に着手し、ヨーロッパを中心とした環境先進国で評価され、成長してきました。一方で当地を含む地域社会の課題は多く、人口流出、経済活力の維持、雇用創出等の諸問題を克服するためには地元根を下ろす企業の役割が重要です。地元企業に長年身を置いてきた自身にとって当社を含む地元主要企業の行末は地域の将来に大きく関わってくるということを改めて痛感するとともに当社の企業価値向上の一助

となり、結果として地域に貢献できることは私自身のやりがいにもなっています。

当社の取締役会では自由度の高い議論が展開されています。各セクションを所管する執行役員から事業概況や各国、他社動向等がタイムリーに報告されており状況把握が後追いにならずスピード感のある意思決定がなされています。監査体制は細部にわたっており、コロナ禍にあっても海外グループ各社に対して厳格に対応されているなど全社的にガバナンス力は高い水準が維持されています。当社は過去、外部の急激な環境変化を克服すべく中身を幾度も変質させてきました。現在も映像機器の開発、製造、販売を軸として新たな事業領域拡大を進めています。前職で培ってきた地元優良企業等との関わりや人的ネットワークを活かし、中長期の企業価値向上につながるアライアンス等を積極的に提言していきたいと考えています。当社は昨年よりTCFD提言への賛同を表明し開示要求項目の情報開示を開始しています。脱炭素への取り組みは当社のみならず地域企業の喫緊の課題でもあり、より深度が増す関与をしてきたいと考えています。

新規マーケット創出につながるような議論の活性化を

井上 亨

独立社外取締役

事業法人の経営者として長年にわたり事業運営、企画、経理の業務に携わり、豊富な経験と実績を有している。また、エレクトロニクス業界で長年培った幅広い見識に基づき、当社の経営に的確な助言・監督を期待している。

私は株式会社村田製作所で42年間働いてきて、1社の経験しかありませんが、その1社の中にあつては様々な職種や海外も含めたいろいろな事業所など、ほぼすべての機能を体験してきました。そうした私の経験を当社にどう役立たせていけるかという観点では、まず、マーケットがエレクトロニクス関係に絡んでいるという面では非常に似ています。特に当社は技術力を持っている会社なので当社が認識していない顧客ニーズや、新規マーケット創出につながるような情報をお話できればと考えています。

また、私は理工学部出身ですが、最初に入った部署が経理

財務だったということもあって、予算やコスト管理、コストダウンなどの考え方は入社当初から叩き込まれてきました。数字をみて物事を判断することや事業計画の具体性や実現性を語っていくことなどの経験に加えて、特に開発立ち上げを事業経験者として取り組んできた経験も含めて、どれだけ新規事業の立ち上げが難しいかということも身に染みて理解しています。その点において当社は新しい分野に常にチャレンジして事業展開を行ってきており、ヘルスケア市場などは簡単に参入できる市場ではない中で成長を実現しています。新しい分野の立ち上げに関しては時間をかけると競争に負けてしまうので、機転を利かして早い決断力で事業展開されてきて今日があると思います。そうした新規市場に対する取り組みについても私の経験からお話しできる場所があればと考えています。

最後に当社は海外売上比率が高いメーカーですが、海外の事業展開についても私のこれまでの経験からお話しさせていただき、前向きに当社の経営を発展させていけるようなヒントをインプットすることで、企業価値の向上に貢献したいと考えています。

持続可能な社会形成のしくみづくりを

大砂 雅子

独立社外取締役

日本貿易振興機構（ジェトロ）に長年勤務し、現在は金沢工業大学の産学連携室の教授として幅広く活躍している。これらの豊富な経験と国際経済を中心とした高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・監督を期待している。

私は石川県金沢市の出身で大学を卒業後にジェトロに入り、シンガポールに駐在した後、大学院に進学し、公共経営学を学び直しました。その後韓国駐在を経て、金沢工業大学に転職し、アジア経済を中心に3年間教鞭をとっていましたが、現在は学生インターンシップの支援など、産学連携の仕事をしています。これまで私自身が海外、日本で経験してきたことを基本に少しでも貢献ができればと考えています。

ダイバーシティ、女性活躍がテーマとなる時代ではありますが、「私も苦労したから皆さんも頑張ってください」など

言うつもりはありません。男性も女性も自分自身が楽しみつつ、チャレンジしながら健康に働くことで、会社のみならず持続可能な社会形成につながっていくようなしくみづくりが重要と考えています。

また、海外を見てきて最近思うことは日本の社会がかなり停滞しているということ。コロナ禍でも経済が戻り社会が活性化する国がある一方で、日本国内においては円安、資源・エネルギー不足など、経済もなかなか好転しない市場環境です。イノベーションが必要であると頭では理解していてもなかなか実現できていない企業も多い。その点において当社は一歩も二歩も前に進んでいるように思います。

日本は東京中心に動いていますが、当社が石川県に本社を構えているということが重要。地方にこのような元気な企業が存在し、時代を先取りして進んでいく中で、社会や地域への貢献の意識をもって取り組んでいくことが大切であり、そうした取り組みに対してこれまでの経験を活かして貢献していければと考えています。

コーポレート・ガバナンス

政策保有株式

方針

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値向上に資する取引先の株式を政策保有株式として保有することとしています。この方針に則り、当社取締役会は毎年、これらの株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有/売却の見直しを実施しています。

保有の合理性については、個別銘柄ごとの保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価、配当額などの保有便益を定量的に算出し、それらが資本コストに見合っているかを検証することで、総合的に判断しています。また、当該株式を保有することで、保有先との間で当社にとって利益相反となるような取引が生じていないこと、当社または株主共同の利益を損なうような取引がないことを確認しております。今後も継続的に合理性を検証し、政策保有株式を適切に管理します。

▶ 保有状況(2022年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	3銘柄	16百万円
上場株式	20銘柄	14,418百万円

議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先の経営方針、業績等の経営状況、議案の内容などを精査し、それが中長期的な株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で、適切に行使しています。

内部統制

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、これに基づき、内部統制システムを運用

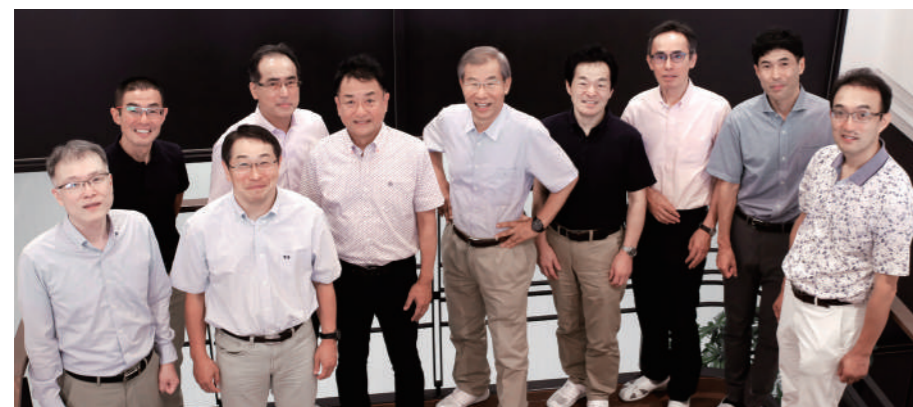
しています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制システムを構築し、運用しています。

※「内部統制システム構築に関する基本方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書
http://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/

執行役員の体制

当社は、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しています。各執行役員の業務分掌の概要は次のとおりです。



左から

庄司 正孝/執行役員 ヘルスケア事業統括
北 正樹/執行役員 映像商品開発部長
恵比寿 正樹/取締役 執行役員 経理部長、IR室長
番匠 秀樹/上席執行役員 人事部長
藤井 健一/常務執行役員 特機開発部長、知的財産部長

右から

比良 浄敬/執行役員 総務部長
有生 学/取締役 執行役員 資材部長
開 敏峰/上席執行役員 製造担当
志村 和秀/専務執行役員 営業統括・企画担当
企画部長、海外営業部長
実盛 祥隆/代表取締役社長



高橋 秀明
常務執行役員
国内営業統括



丸山 啓司
執行役員
V&S営業担当部長



紺谷 実
執行役員
欧州版社・代理店統括



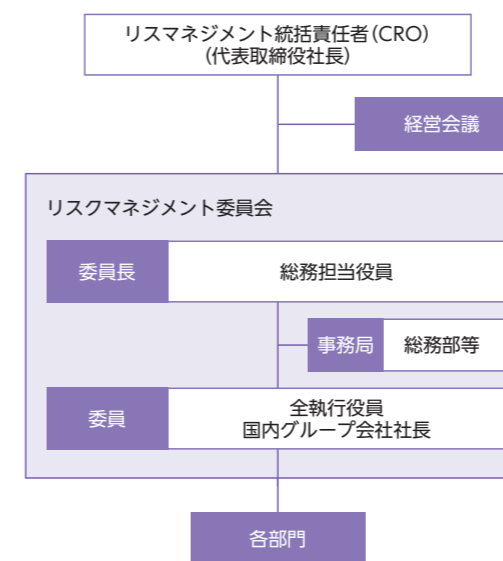
中戸 博之
執行役員
営業管理部長

リスクマネジメント

方針

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが、経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、本社にて統合的・一元的にリスクを管理する全社リスクマネジメント体制を構築・運用しています。

▶ リスクマネジメント委員会組織図



全社リスクマネジメント体制

● リスクマネジメント委員会によるリスクの整理・確認
「リスクマネジメント基本規程」に基づき「リスクマネジメント委員会」を設置し、年2回(各事業年度の上期・下期)の開催としています。上期の委員会では、各部門から収集されたリスクから重要なものを絞り込み、その内容と対策を確認・整理します。リスクの収集プロセスについては、部門目標管理制度との融合を図ることで、収集するリスクの網羅性と収集プロセスの効率性を向上させ、よりタイムリーかつ適切にリスクを把握できるように運用しています。また、海外グループ会社のリスクについても、各社との個別ヒアリングを通じ、委員会にて一元把握しています。

● 経営会議での重要リスクの決定と各部門での対応実施

リスクマネジメント委員会にて確認・整理された内容を経営会議にて審議し、当社グループの経営に影響する重要リスクを決定します。重要リスクは各部門長を通じて全社展開され、該当する部門にて必要な対応(低減・保有・回避・移転)を行います。

● 次年度に向けたリスクの把握

各リスクへの対応内容や進捗は、下期のリスクマネジメント委員会にて確認し、次年度に向けて継続対応が必要なリスクを把握しています。そのうえで、各部門は次年度の経営目標と計画の立案に反映しています。

BCP(事業継続計画)

大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP(事業継続計画)を策定し、周知徹底しています。特に「災害対応BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点について定めるほか、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

台風や豪雨等の自然災害や感染症など不測の事態により、資材調達が困難になることも考えられます。このようなリスクに対応するため、当社では、戦略的な部品在庫の確保や、設計段階での代替部品の選定等の対応を進めています。

情報セキュリティ

機密情報・個人情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。2022年度よりISO27001認証取得を予定しており、組織的・物理的・技術的な各種対策に加え、情報漏洩等の情報事故が発生した場合の専用窓口を設置するなど、情報セキュリティに関する体制を強化しています。

各地域にて個人情報保護法制が厳格化していますが、欧州の「EU一般データ保護規則(GDPR)」や米国の「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」への対応のため、社員への教育等必要な対策を実施しています。また、国内においても個人情報保護取組みの強化に努めており、2018年からはJIS Q 15001(個人情報保護)、プライバシーマーク制度の認証を取得しています。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

方針

企業理念である「映像を通じた豊かな未来社会の実現」に向け、環境・人権・倫理に配慮した誠実な事業活動のための指針として「EIZOグループ行動指針 七つの約束」を定めています。この行動指針は、当社のサステナビリティの考え方についてステークホルダーの皆様に対する約束であり、また同時に、当社が事業活動において拠るべき判断・行動の基準です。

2021年5月、この行動指針を改定し、社員一人ひとりが守るべきコンプライアンスの指針としてもより有効でわかりやすい内容としました。改定後の行動指針は、国内グループ会社の役員・社員に携帯カードとして配布するとともに、多言語翻訳を行い海外グループ会社に展開し、グループ内の役員・社員全員に周知徹底しています。

EIZOグループ行動指針
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

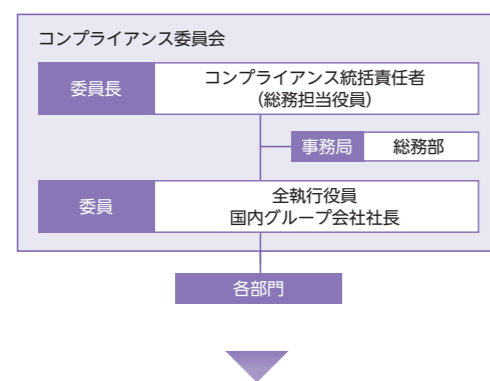
コンプライアンスマネジメント体制

● コンプライアンス委員会によるコンプライアンスプログラムの実施

「コンプライアンス規程」を設け、「コンプライアンス委員会」のもと、各事業年度ごとに当社グループにおけるコンプライアンスリスクを把握・評価し、必要な予防・是正対策を盛り込んだコンプライアンスプログラムを立案・実行しています。

把握するコンプライアンスリスクは、たとえば、公正なビジネスを阻害するリスク、腐敗行為等のリスク(ビジネスインテグリティに関するリスク)、機密情報漏洩のリスクなどであり、網羅的に当社グループに潜在するリスクを検討し、顕在化の可能性や影響度からリスクの重要度を評価することとしています。

▶ コンプライアンス委員会組織図



● コンプライアンスプログラムのチェック・改善

毎年、規程に基づき、コンプライアンスプログラムにおける実施内容や不足事項を確認することとしています。また、

定期的に「コンプライアンス規程」を見直し、コンプライアンスマネジメントの継続的改善を行っています。

内部通報制度

「内部通報規程」に基づき、国内外のすべてのグループ会社において内部通報制度を設け、法令違反行為・不祥事など企業価値の毀損につながる重大事態の早期発見と未然防止に努めています。

窓口は社内及び社外の弁護士事務所に設けており、業務での法律・倫理問題やコンプライアンス上の疑問や相談なども、自己の関与の有無によらず、速やかに通報するよう周知しています。また、通報への対応手順を明確化し、通報者のプライバシー保護、通報を理由とした不利益取扱禁止を徹底するなど、通報者が不安なく利用することができ、自浄能力を発揮する実効的な制度となるよう、規程の内容や運用の改善を行っています。

コンプライアンス教育

グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、国内の法規制に加え、年々複雑化する海外法規制に対しても細心の注意を払うことが必要であり、法規制への対応や教育もコンプライアンスプログラムの一環としています。

海外グループ会社とは、定期的な意見交換を行い現地動向を把握することにより、法規制に適時適切に対応するとともに、必要な教育を実施しています。また、国内においては、法務部門によるイントラネットでの教育資料掲載等の情報提供を通じ、役員及び社員の関係法令・コンプライアンス知識のアップデートを促しています。また、定期的な部門別教育会の実施や、役員・管理職・新入社員といった各階層における教育会も実施することでそれぞれに必要な知識を習得させるとともに、オンライン教育ツールを活用し、知識の定着を確認しています。

今後も、EIZOグループ一人ひとりに対し、コンプライアンスの必要性・重要性を継続的に教育し、規範意識の醸成を図っていきます。

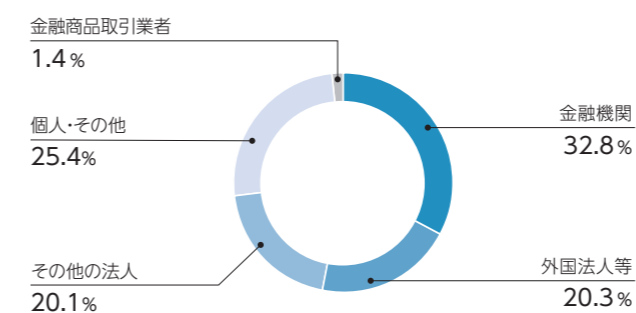
企業情報



会社概要・株式情報 (2022年3月31日現在)

商号	EIZO株式会社 (英文名:EIZO Corporation)	事業内容	映像環境ソリューションの開発、設計、製造、販売
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆	事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会:6月)
設立	1968年3月	発行可能株式総数	65,000,000株
資本金	4,425百万円	発行済株式総数	22,731,160株(うち自己株式1,411,088株)
本社所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121 (代) https://www.eizo.co.jp/	株主数	6,320名
国内営業拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、石川、大阪、広島、高松、福岡	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:6737)
従業員数	グループ:2,461名(平均臨時雇用人員含む) 単体:1,038名(平均臨時雇用人員含む)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
		会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式 (千株)	比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,027	14.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,709	8.02
株式会社北陸銀行	836	3.93
株式会社北國銀行	794	3.73
村田 ヒロシ	670	3.15
株式会社ヒロアキコーポレーション	567	2.66
株式会社ハツキコーポレーション	567	2.66
佐々木 嘉樹	560	2.63
EIZO社員持株会	478	2.25
株式会社FUJI	379	1.78

※ 当社保有の自己株式(1,411,088株)を控除して算出

企業情報

グループ会社

名称及び所在地	主要な事業の内容	認証規格	代表者
海外 開発・製造・販売会社			
● EIZO GmbH (Rülzheim, Germany)	ヘルスケア市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	President & CEO Peter Ziegler
● EIZO Technologies GmbH (Geretsried, Germany)	産業用モニター及びモニター用コントローラーボードの開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 14001	President & CEO Andy Kürz
● EIZO Rugged Solutions Inc. (Altamonte Springs, FL, U.S.A.)	航空管制用をはじめとした特定市場向けグラフィックスボード等の開発、製造、販売	ISO 9001	President & CEO Selwyn Henriques
● 艺卓映像技術(苏州)有限公司 (中国蘇州市)	映像機器及びその関連製品等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	董事 兼 総経理 张 汝军
海外 販売会社			
● EIZO Inc. (Cypress, CA, U.S.A.)	映像機器及びその関連製品等の販売	ISO 9001、ISO 13485	President & CEO Thomas Waletzki
● EIZO Nordic AB (Väsby, Sweden)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Per Hertz
● EIZO AG (Wädenswil, Switzerland)	映像機器及びその関連製品等の販売		CEO Martin Kofler
● EIZO Limited (Ascot, UK)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Colin Woodley
● EIZO Europe GmbH (Mönchengladbach, Germany)	映像機器及びその関連製品等の販売		Executive Vice President & COO 紺谷 実
● サウジアラビア営業所 (Riyadh, Saudi Arabia)	映像機器及びその関連製品等の販売		Country Manager Sami M. Alshehri
国内 グループ会社			
● EIZO エムエス株式会社 (石川県羽咋市)	映像機器の製造、電子回路基板の製造	ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、ISO 50001	代表取締役社長 実盛 祥隆
● アイテムソフトウェアエンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメントソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 小野 正貴
● EIZO サポートネットワーク株式会社 (石川県白山市)	映像機器のアフターサービス	ISO 13485	代表取締役社長 実盛 祥隆
● カリーナシステム株式会社 (兵庫県神戸市)	光学機器、映像記録、配信システムなどのハードウェア・ソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 橋本 雅之
● ほか2社			

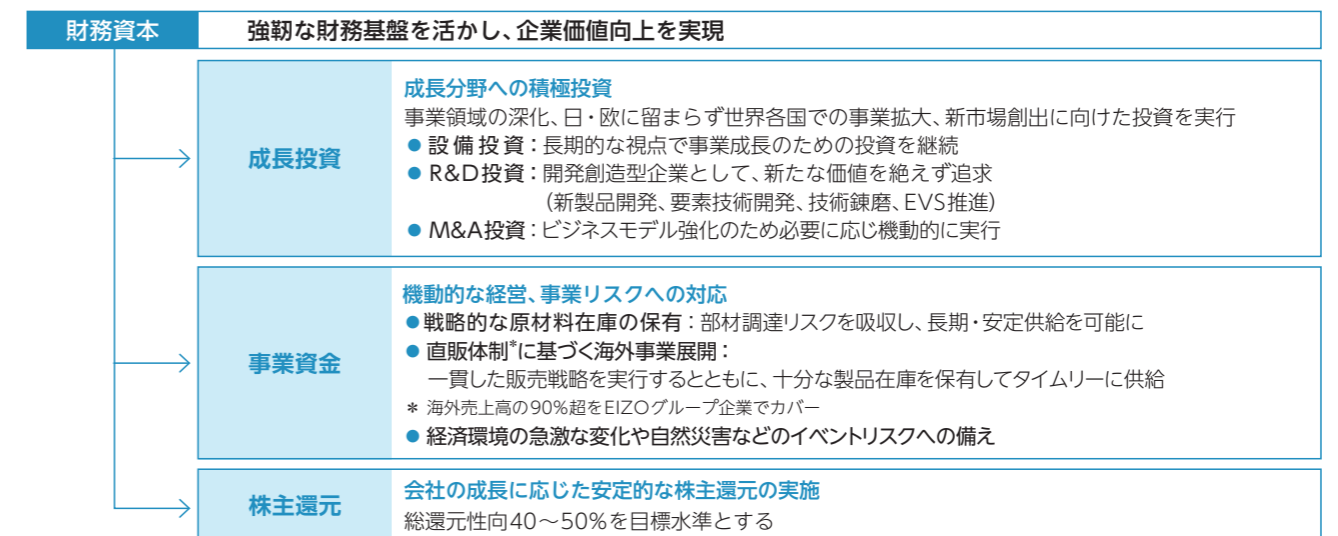
財務情報

強靱な財務基盤で成長分野へ積極投資 持続的な成長を実現

強靱な財務基盤こそがEIZOの企業価値を高める強みの一つです。潤沢な財務資本を事業資金に配分し、機動的な経営・事業リスクへの対応を行います。2021年度においては、十分な製品・材料在庫の保有が調達難及び国際物流混乱の状況下での安定供給を実現し、より一層市場での競争優位性を高める結果へとつなげました。

また、収益性の向上によりROEを高めていきます。第7次中期経営計画では、最終年度となる2023年度での売上高営業利益率15%を目標に掲げています。その達成に向けて、高収益の成長分野への投資を積極的に行い、特にヘルスケア・V&S市場向けビジネスを拡大することで収益性の向上を目指します。

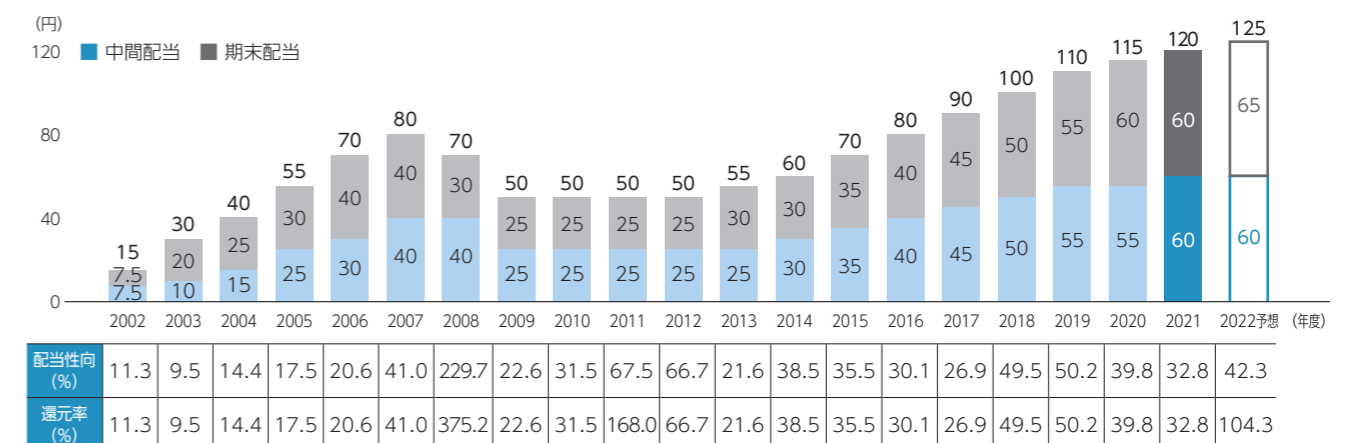
財務資本配分の考え方



内部留保と株主還元

● 株主還元方針

当社は、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案し、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。株主への還元率(総還元性向)は、連結当期純利益の40%~50%を目標水準としております。



※ 還元率には自己株購入 2008年度 996百万円、2011年度 1,661百万円を、2022年度予想 4,000百万円(上限見込金額)含みます。

9期連続増配を実現

2021年度は1株につき120円の年間配当を実施し、9期連続増配となりました。2022年度では、さらに増配となる125円の年間配当を計画するとともに、自己株式の取得(上限75万株または40億円)を行います。

企業情報

連結財務データ(11期)

(単位:百万円)

会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営成績											
売上高	59,559	58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789
営業利益	4,404	2,056	6,833	4,472	5,081	7,033	8,554	5,370	6,441	7,935	11,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636	1,598	5,437	3,321	4,202	5,661	7,138	4,308	4,671	6,155	7,794
研究開発費	5,311	5,323	5,797	6,049	5,387	5,625	5,908	5,932	5,993	5,642	5,834
設備投資額	1,510	2,115	1,383	1,414	4,814	2,512	2,163	4,125	4,346	3,563	3,033
減価償却費	1,422	1,353	1,687	2,017	2,052	2,367	2,604	2,751	2,986	3,033	2,612
財務状態											
総資産	77,032	79,367	92,931	106,519	104,792	115,160	119,497	121,423	125,284	150,061	155,459
純資産	57,678	61,431	69,201	79,293	78,011	85,280	91,521	94,924	95,979	114,453	118,582
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	2,137	4,685	1,445	6,772	10,533	4,829	5,348	8,157	6,600	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	△2,191	△1,208	△3,426	△3,033	△4,157	△6,567	△8,713	△3,717	△3,333	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,067	△1,066	923	△1,386	△1,598	△2,772	△796	△2,433	△2,648	△2,899
現金及び現金同等物の期中増減額	△4,877	△576	2,942	△1,057	2,198	4,573	△4,399	△4,295	1,842	940	3,505
現金及び現金同等物の期末残高	16,714	16,138	19,080	18,022	20,221	24,794	20,394	16,099	17,942	18,882	22,387
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	74.08	74.96	255.05	155.80	197.10	265.54	334.82	202.09	219.13	288.71	365.61
1株当たり純資産額(BPS) (円)	2,705.24	2,881.26	3,245.70	3,719.08	3,658.95	3,999.89	4,292.63	4,452.27	4,501.78	5,368.29	5,562.01
1株当たり配当金 (円)	50	50	55	60	70	80	90	100	110	115	120
総還元性向 (%) *1	168.0	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	39.8	32.8
財務指標											
売上高営業利益率 (%)	7.4	3.5	9.3	6.2	6.8	9.0	10.2	7.4	8.4	10.4	13.0
ROE (%)	2.8	2.7	8.3	4.5	5.3	6.9	8.1	4.6	4.9	5.9	6.7
ROA (%)	5.8	4.0	9.3	4.7	5.4	6.5	8.1	4.7	5.3	6.4	7.9
EBITDA	5,119	4,247	9,702	6,723	7,753	9,474	12,113	8,465	9,442	11,622	15,164
自己資本比率 (%)	74.9	77.4	74.5	74.4	74.4	74.1	76.6	78.2	76.6	76.3	76.3
為替レート(期中平均)											
USD/JPY	79.08	82.92	100.17	109.76	120.16	108.34	110.85	110.93	108.70	106.10	112.39
EUR/JPY	109.04	106.78	134.22	138.69	132.60	118.74	129.66	128.45	120.81	123.76	130.55
市場別売上情報 *2											
B&P (Business & Plus)		9,504	13,777	15,585	17,991	16,822	18,111	17,787	16,409	16,864	17,544
ヘルスケア		16,554	21,632	20,793	23,408	26,097	29,780	30,408	29,390	26,924	31,905
クリエイティブワーク		4,171	5,212	5,548	6,355	5,470	5,749	5,971	5,345	5,485	6,278
V&S (Vertical & Specific)		3,659	5,083	6,649	6,870	6,956	7,885	7,419	10,403	8,665	8,337
アミューズメント		18,074	21,966	15,127	15,279	18,408	15,233	8,583	9,607	14,446	18,141
その他		6,305	5,969	8,872	4,973	4,527	7,297	2,772	5,324	4,179	4,581
合計		58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789

*1 2011年度の総還元性向には自己株購入 1,661百万円を含みます。

*2 2011年度は現在の市場別売上の数値情報がないため非表示となります。

2012年度～2016年度は従前に品目別として区分していた売上を現在の市場別に括りなおした数値となります。

企業情報

データ集

環境

環境負荷の全体像

▶ エリア別環境負荷

エリア	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		芝罘显像技术(苏州) 有限公司(中国)	EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH(ドイツ)	営業所・ グループ会社 (左記以外)	合計	
	モニター開発・ 生産(組立)ほか	基板生産	モニター 組立						
事業内容	モニター開発・ 生産(組立)ほか	基板生産	モニター 組立	モニター開発・ 生産(組立)ほか	モニター開発・ 生産(組立)ほか	モニター開発・ 生産(組立)ほか	営業所・ グループ会社 (左記以外)	合計	
総エネルギー使用量(MWh)	6,502	3,169	833	294	1,829	732	4,114	17,473	
化石燃料(MWh)	1,686	8	2	105	10	464	1,305	3,580	
電力・熱(MWh)	4,816	3,161	831	189	1,819	268	2,809	13,893	
GHG排出量(t-CO ₂ e)*1	1,290	610	160	143	366	84	1,249	3,902	
水資源使用量(m ³)*2	20,030	3,362	3,152	977	603	484	-	28,608	
廃棄物(t)	産業廃棄物(t)	182.6	51.0	161.4	7.6	23.5	18.3	87.3	531.7
	一般廃棄物(t)	12.5	2.4	1.2	0.2	3.8	4.9	15.9	40.9
	古紙(t)	251.9	77.3	169.3	23.9	30.0	12.9	12.4	577.7
産業廃棄物リサイクル率(%)*3	99.5	97.5	100.0	-	-	-	-	-	

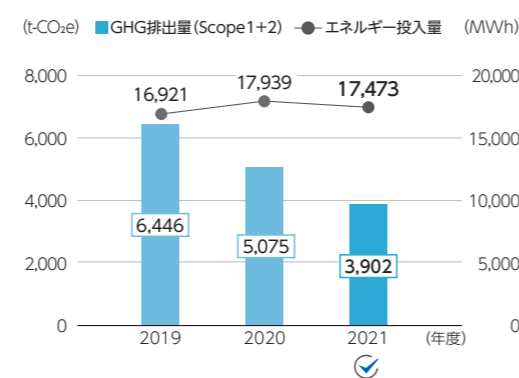
*1 Scope1及びScope2(マーケット基準)の合計値 *2 算定範囲: 営業所・グループ会社(左記以外)を除く6事業所 *3 算定範囲: EIZO株式会社本社エリア及びEIZOエムエス株式会社2工場

GHG排出

▶ スコープ別GHG排出量(2021年度)

スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO ₂ e)	構成比率(%)
スコープ1	782	20
スコープ2	3,120	80
スコープ1+2合計	3,902	100
スコープ3	431,834	100
1. 購入した製品・サービス	184,810	42.8
2. 資本財	6,885	1.6
3. スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	1,360	0.3
4. 輸送・配送(上流)	4,274	1.0
5. 事業から出る廃棄物	388	0.1
6. 出張	320	0.1
7. 雇用者の通勤	1,099	0.3
11. 販売した製品の使用	222,174	51.4
12. 販売した製品の廃棄	622	0.1
15. 投資	9,902	2.3

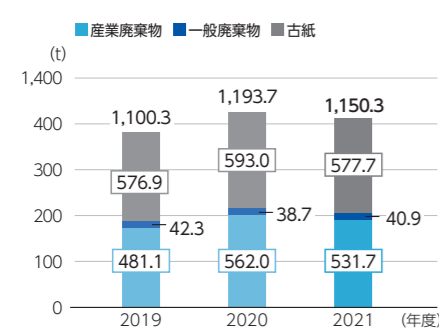
▶ GHG排出量(Scope1+2)・エネルギー投入量



* 電力量に関するGHGの排出量算出については各年度の電力会社の排出係数ならびに各国での算定方法により行っています。

資源循環

▶ 廃棄物排出量推移



▶ 使用済みEIZOモニター回収・再資源化実績(2021年度・国内)

事業系	回収台数(台)	回収重量(kg)	資源再利用量(kg)	資源再利用率(%)*	
事業系	CRTモニター	2	36.6	28.9	78.9
	液晶モニター	171	1,133.9	777.8	68.6
	合計/平均	173	1,170.5	806.7	68.9
家庭系	CRTモニター	334	6,305.9	4,854.8	77.0
	液晶モニター	3,743	26,949.6	21,156.1	78.5
	合計/平均	4,077	33,255.5	26,010.9	78.2

*資源再利用率: 使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率

社会

従業員

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数*(名) (平均臨時雇用人員含む)	EIZOグループ	男性	1,352	1,375	1,370
		女性	1,070	1,094	1,098
		合計	2,422	2,469	2,468
	海外グループ	男性	356	359	364
		女性	186	190	191
		合計	542	549	555
国内グループ	男性	996	1,016	1,006	
	女性	884	904	907	
	合計	1,880	1,920	1,913	
職能別人員数*(名) (平均臨時雇用人員含む)	研究・開発	733	758	742	
	営業	486	490	493	
	製造	868	875	887	
	管理	187	197	196	
	その他	148	149	143	
	平均勤続年数*(年) (平均臨時雇用人員除く)	EIZO(単体)	-	16.1	16.6
平均年齢*(歳) (平均臨時雇用人員除く)	EIZO(単体)	-	40.1	40.6	
年齢別人員数*(名)	18-29歳	男性	-	121	116
		女性	-	263	267
		合計	-	384	383
	30-39歳	男性	-	251	236
		女性	-	175	190
		合計	-	426	426
	40-49歳	男性	-	280	277
		女性	-	203	189
		合計	-	483	466
	50-59歳	男性	-	235	245
		女性	-	141	154
		合計	-	376	399
	60歳~	男性	-	32	42
		女性	-	4	5
		合計	-	36	47

* 各年3月31日現在

企業情報

採用・ダイバーシティ

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	
正社員採用数	新卒採用数(名)	43	43	46	
	中途採用数(名)	54	16	28	
	計	97	59	74	
	中途採用比率(%)	55.7	27.1	37.8	
	新卒採用者の入社1年以内の離職率(%)	2.12	3.45	0	
管理職数*(名)	国内グループ	男性	132	176	181
		女性	19	25	23
		合計	151	201	204
	海外グループ	男性	51	65	70
		女性	16	21	19
		合計	67	86	89
	国内グループ	男性	81	111	111
女性		3	4	4	
合計	84	115	115		
うち、中途採用者(名)(率)	国内グループ	—	57(49.6%)	53(46.1%)	
女性管理職比率(%)	EIZOグループ	12.6	12.4	11.3	
	海外グループ	23.9	24.4	21.3	
	国内グループ	3.6	3.5	3.5	
障害者雇用数*(名)	EIZOグループ	48	30	36	
	海外グループ	11	8	6	
	国内グループ	37	22	30	
障害者雇用率*(%)	国内グループ	1.91	1.60	1.88	

* 各年3月31日現在
 ※ 2019年度の女性管理職比率(国内グループ)を遡及修正しています。

働き方

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度
平均年間労働時間(時間)		1,925	1,904	1,912
有給休暇取得率(%)		84	77	81
育児・介護休業取得者数(名)	国内グループ	56	47	67
育児・介護休業取得率(%)	男性	11.8	20.0	21.7
育児・介護短時間勤務者数(名)		56	43	54

健康経営

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率(%)		—	100.0	100.0
ストレスチェック受検率(%)		—	85.0	98.0
特定保健指導実施率(%)	国内グループ	—	24.0	38.0
健康サポートアプリ利用率(%)	ダウンロード率	—	—	64.0
	継続的利用率	—	—	29.0

労働安全衛生

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度
職場災害発生件数(件)		3	9	7
	休業件数	0	4	2
	死亡件数	0	0	0
度数率		0.00	1.09	0.55
強度率		0.000	0.008	0.002

ガバナンス

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	
取締役数(名)	社内	男性	4	4	4
		女性	0	0	0
		合計	4	4	4
	独立社外	男性	3	3	3
		女性	0	0	0
		合計	3	3	3
総計		7	7	7	

対象範囲

EIZOグループ……EIZO株式会社及び国内6社、海外10社(連結)
 EIZO(単体)……EIZO株式会社
 国内グループ……EIZO株式会社、EIZOエムエス株式会社、アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、EIZOサポートネットワーク株式会社、カリナシステム株式会社、EIZOエンジニアリング株式会社、EIZOエージェンシー株式会社(計7社)
 海外グループ……EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、EIZO Rugged Solutions Inc.、艺卓显像技术(苏州)有限公司、EIZO Inc.、EIZO Nordic AB、EIZO AG、EIZO Limited、EIZO Europe GmbH、EIZO Austria GmbH(計10社)

第三者保証

[EIZO統合報告書2022]に掲載の環境情報のうち、以下についてソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証を受けたデータには☑を付しています。

保証対象データ

以下の2021年4月1日～2022年3月31日のデータ

- GHG排出量：Scope1、Scope2(ロケーション基準、マーケット基準)、Scope3(内訳:カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、11、12、15)
- エネルギー使用量
- 水資源使用量：EIZO株式会社 本社エリア、EIZOエムエス株式会社 本社/羽咋工場・七尾工場

第三者保証報告書



GHG排出量及びエネルギー使用量
https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/eizoreport2022_iar_GHG.pdf



水資源使用量
https://www.eizo.co.jp/ir/library/integratedreport/eizoreport2022_iar_water.pdf

GRI内容索引

[EIZO統合報告書2022]は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018/2020」を参照しています。



GRI内容索引
https://www.eizoglobal.com/ir/integratedreport/eizoreport2022e_gri.pdf